第1号議案

令和５年度

事　業　報　告

社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

令和５年度　総　括

令和５年度は、第３次地域福祉推進計画の初年度であり、計画に基づく新たな取り組みをスタートさせました。本計画を着実に推進するため、新たに「地域福祉推進計画推進評価委員会」を設置し、取り組みの進捗状況の点検・評価を行いました。今後も年１回程度開催し、国や県、市の動向、地域からのニーズなどを十分に踏まえ、各年度の事業計画の中で各種事業を具体化し、計画を推進していきます。

地区別懇談会については、５年度は８地区で継続して開催することができ、「住民主体（自分たちでできること）」についてさらに一歩深めて考え、住んでいる地区のこれからのまちづくりについて考える機会としました。

新型コロナウイルス感染症が５類に引き下げられ、少しずつ日常が取り戻されている中で、各地区の柔軟な活動により給食サービスを全地区で再開することができるとともに、６地区で三世代交流もちつき大会の復活、全地区で対象者へのもち配布を実施することができました。また、三世代交流事業についても、助成内容・助成金額の見直しや、コロナ禍で中止となっていた行事の再開への助成を行い、地域において三世代で交流するきっかけづくりを行いました。

新型コロナウイルス特例貸付借受世帯に対する相談支援や情報提供のため、ほっとかへんネットワーカーを新たに１名配置し、借受世帯へのアンケート調査や食料お渡し会を通じて、世帯の状況把握や償還に関する各種手続きなど、借受人とつながる工夫を継続しました。

介護保険及び障がい者総合支援事業については、登録ヘルパーや利用者への連絡ツールとして、新たにＬＩＮＥ（ライン）を導入し、連絡事項の可視化による再確認などを可能とし、負担軽減とより良いサービスの提供に努めました。しかし、登録ヘルパーの高齢化や不足に歯止めがかからず、厳しい状況が続いています。

決算においては、収益が約２億８３１万円となり、ホームヘルパーの減員による訪問介護事業や居宅等介護事業の収益が大幅に減少する結果となりました。費用は約２億３，０９８万円となり、増減差額においては、昨年度を上回る約２，２６７万円の赤字決算となりました。

このように財政的には大変厳しい状況ではありますが、つながりの希薄化や深刻さを増した社会的孤立など、複雑多様化する生活・福祉課題に対し、職員一人ひとりが地域福祉を取り巻く情勢を十分に認識するとともに、経営基盤の強化を図りつつ、今後も市民の皆さんをはじめ、関係機関・団体、関係者と連携・協働し、各種事業の推進に積極的に取り組みます。

令和５年度　事 業 報 告（重点取組事項）

基本目標１　支えあい、共に生きる地域づくり

施策（１）みんなが集まる場づくり



●自治会連合会の会長会などに出向き、開催についての協議を経て、まちづくり連絡（推進）協議会単位で地区別懇談会を実施し、地域で気になっていることやこれから目指したい姿などについて住民同士でざっくばらんに話し合うことができた。その中で、次につなげることができる課題（テーマ）が見えてきたことで、地区によっては、来年度にも継続していきたいという意向も伺えた。ただ、住民が主体的に取り組むという意識の醸成が不十分であり、若い世代の参加者が少ないなど、参加者層に偏りがあり、様々な世代の意見を反映することができなかった。また、開催することに注力してしまい、その後の振り返りなどが不十分だった。

●三世代交流事業については、コロナ禍は申請件数が減少していたが、地域が独自で行事を開催できるように助成内容や助成金額を見直したことで、５年度は８団体からの申請があり、地域において三世代で交流するきっかけづくりになった。一方で、助成金額が少額（１万円）だったことや周知不足などが要因してか、既存行事の再開への助成申請が２団体しかなく、予想をはるかに下回った。ＰＴＡへの任意加入制や子ども会や老人クラブの解散など、時代の変化による地域のつながりの希薄化で世代間の交流行事を実施することの難しさが出てきている中、助成をきっかけとして各団体と継続したつながりを持つことが必要である。

●三世代交流もちつき大会の復活や実施内容について、自治会連合会、民生委員児童委員協議会と協議を行い、画一的な実施ではなく、各地区の柔軟な活動を支援することができ、概ね好評をいただいた。

●給食サービス事業について、全地区で再開していただいた。また、物価高騰により、助成単価を増額したが、市補助金は据え置きのため、助成単価増額分の社協負担が増えた。

施策（２）地域と協働で進める支え合い活動の推進



●パートナーサービスモデル事業を廃止し、福祉ネットワーク事業へ移行したが、７団体中５団体が移行し、新規団体として２団体の登録があった。各地区において、地域に合わせた柔軟な活動が展開されているが、５年度末に地区内での依頼が少ないことや世話人の高齢化（後継者不足）等が理由で、１団体が登録を抹消した。現在実施している地区でも同様の課題がある。登録団体同士のつながりづくりや未登録地区への呼びかけ、既実施団体への働きかけが不十分で、待ちの姿勢になってしまっている。

●各地区民児協やいきいきサロン、地域行事等に積極的に参加し、情報交換等を行うことで関係性を築くことができ、自治会単位での講話の実施へ繋げることができた。一方で、関わる地区に偏りがあり地域のニーズや資源の整理までには至っていないため、日々の業務を通じて何を目指すのか、目的を明確にすることが必要である。

施策（3）災害支援体制の強化



●災害ボランティアセンター開設訓練については、赤穂ボランティア協会や赤穂防災士の会などと連携しながら内容が充実したことにより、本番に近い訓練を実施することができ、課題を得ることができた。また、災害ボランティア募集に関するチラシを刷新し、赤穂高等学校定時制や関西福祉大学に配布・啓発したことや、ＱＲコードから登録が出来るよう登録方法の幅を広げ、講座や開設訓練で登録を促したことにより、登録者が１９名増加した。一方で、災害時に協働できる新たな地域活動団体や関係団体との連携が進んでおらず、災害ボランティア登録者の高齢化が課題となっている。また、現行マニュアルが古くなっており、近年の災害ボランティアセンター運営の方法が反映できていない箇所がある。

基本目標２　地域に関心を持った担い手の育成

施策（1）担い手の学びや経験・出会いの機会づくり



●手話啓発講座の開催時間を１９時としたところ、子どもを含む幅広い年代の参加があった。ボランティア養成講座をきっかけに、継続した活動につなげることができた講座もあったが、若年層の参加者が少ないことや、講座によっては体験で終わってしまい、実際の活動につながらないこともあった。また、興味を持ってもらう講座の検討や参加者を集めることに苦慮することがある。

施策（2）情報提供・発信の充実



●あこう社協だよりの毎月発行に加え、ホームページやＳＮＳで情報を随時発信し、可能な限り即時性を意識して発信した。特に貸衣裳は、より興味を持てるような内容で発信できた。しかし、広報読者は関係者が多く若い世代が少ないなどの偏りがあることや、ＳＮＳが毎回同じ内容（文章）の投稿になっていることがあり、全世代に向けたより分かりやすい工夫が必要である。

基本目標３　一人ひとりに寄り添う支援体制の充実

施策（１）生活課題を受け止める体制づくり



●福祉会館内にフードドライブ回収ボックスを新たに常設し、支援団体との連携につなげることができた。

●新型コロナウイルス特例貸付借受人に対してアンケートや現況調査を実施し、その結果を市保護支援係と共有したり社協だよりに掲載し、市や県社協と情報共有を図りながら、借受人へ免除申請や猶予申請などの各種手続きをこちらから案内することができた。また、借受人に対して「食料等お渡し会」を実施することで、つながる工夫を継続し、借受人の一部とは顔の見える関係が出来つつある。一方、収支バランスが崩れている世帯が多く、家計改善支援事業を利用した方が良いと思われる場合でも本人から拒否があり、根本的な解決には至らないことが多く、こちらから電話や訪問をしても繋がらず、償還期間が始まっても、滞納が続いている世帯も少なくない。また、貸付というワードだけで関係団体から社協を紹介されることがあり、相談者を振り回すことがあった。

●県社協主催の各種研修会等に参加し、専門性を深めているが、日々の業務に追われ、研修への積極的参加意思がないこともあり、担当業務以外の自己研鑽のための研修になかなか参加できていない。

施策（２）生活課題改善に向けた支援の充実



●福祉サービス利用援助事業について、関係機関と新規相談や利用者支援について連携しながら意思決定支援を継続でき、今の支援に満足するのではなく、「卒業」を意識した支援を行うことができた。しかし、キャッシュレス決済利用者や、契約時よりさらに判断能力が低下した利用者への対応、相談があっても新規契約に結び付かないケースなど、専門員の負担は増えている。

●訪問介護事業および居宅等介護事業において、登録ヘルパーの日々のシフト確認・報告・連絡事項にＬＩＮＥ（ライン）を導入することで、対応時間の削減や連絡事項の可視化による再確認が可能になった。一方で、登録ヘルパーの減少や高齢化等に伴い、報告書類等のデジタル化には至っていない。

●相談支援事業では、ハイブリッド型のサービス担当者会議を導入することで、利用するすべての事業所が会議に参加することができたり、ＰＤＦファイルに転換しメールでサービス等利用計画書やサービス担当者録を事業所へ送付することで、書類郵送時間の短縮を行うことができた。しかし、ハイブリッド型会議のできる場所が限られていることや、暗証番号等を導入し関係者しか開けることができないような情報管理の対策が課題である。

基本目標４　計画を推進する社協の組織強化

施策（１）職員の確保・育成・安定的な財源の確保



●県社協の生活困窮者支援体制強化補助金を活用し、４月から正規事務職員１名を採用した。

●事務職ミーティングやケアマネ会議、サービス提供責任者ミーティング、主任等会議を定期的に開催し、随時情報の共有や事例についての話し合いを実施しており、主任等会議では事例検討会を実施することができた。定期的な事務職会議、事例検討会を開催できなかったことや、会議等で自分の意見を発言する職員は少数のため改善が必要である。

●第３次地域福祉推進計画の初年度にあたり、計画の概要や昨今の社協を取り巻く背景、役員としての役割について、役職員研修を実施し共通認識を持つことができた。役員の参加率は６９％であった。役員として共通認識を持つ機会は今後も必要である。

●「三世代交流事業」や「三世代交流もちつき大会」などの事業内容を見直したほか、「移送サービス事業」「ひとり親家庭サポート事業」を利用者減に伴い、１２月末で廃止した。長年実施している事業について、目的などが薄れているものがあり、今後、事業全般について積極的な見直しが必要である。

●貸衣裳事業について、ホームページに貸衣裳のバナーを新設し、需要の高い貸出衣裳から順次ホームページに写真と価格を掲載するとともに、ＳＮＳでも随時紹介した。また、新たに衣裳用小物や単品貸出し等、流行に応じた物品貸出しを行い、利用者から好評だった。一方で、コロナが５類に移行しても、結婚式など行事の簡素化傾向が治まらず、売り上げが低迷し減収の中で、クリーニング代や衣裳購入費用など、昨今の物価上昇において支出が増大している。

施策（２）あらゆる主体との連携・協働



●赤穂市社会福祉法人連絡協議会（通称：ほっとかへんネット赤穂／事務局：社協）において、県社協職員を講師に招き、「ほっとかへんネットの意義と県内の取り組みの実際」をテーマに研修会を実施した。また、各法人にアンケートを実施し、今後の方向性を検討する「担当者会議」を開催した。各法人で公益的活動の取り組みはされているが、「ほっとかへんネット赤穂」としての取り組みの必要性を感じている法人が少なく、「ほっとかへんネットは社協がやっている」という考えもあり、事務局の負担が大きい。また、方向性が何も定まっていないことや実務担当者が設定されていない法人が多く、代表者レベルでの協議が続いている。

令和５年度　事 業 報 告（詳細）

※共同募金配分金事業

1　理事会・評議員会等　（理事：１３名、評議員：２７名、監事：２名）

事　業　名	事　　業　　内　　容	開 催 日	対象・参加人員
理事会	①令和4年度事業報告・決算報告他	5月31日	理事 10名、監事 2名出席
	②理事長・副理事長の選定について	6月16日	理事 10名、監事 2名出席
	③令和5年度補正予算他	12月11日	理事 12名、監事 2名出席
	④令和6年度事業計画・予算他	3月18日	理事 12名、監事 2名出席
評議員会	①令和4年度事業報告・決算報告他	6月15日	評議員 24名、監事1名出席
	②令和5年度補正予算他	12月18日	評議員 23名出席
	③令和6年度事業計画・予算他	3月25日	評議員 25名出席
監事会	令和4年度事業執行状況・財産状況監査	5月23日	監事　2名出席
評議員選任・解任委員会	①評議員の選任について	6月 7日	委員　3名出席
	②評議員の選任について	12月13日	委員　3名出席
正副理事長会議	①令和4年度事業報告・決算報告他	5月24日	正副理事長 3名出席
	②12月理事会提出議案について他	12月 6日	正副理事長 3名出席
	③3月理事会提出議案について他	3月13日	正副理事長 3名出席
各種委員会	ふくしの人表彰審査委員会	5月10日	委員　5名出席
	善意銀行運営委員会	5月10日	委員 10名出席
	第1回三世代交流事業審査委員会	6月16日	委員　4名出席
	第2回三世代交流事業審査委員会	9月 6日	委員　4名出席
	第1回虐待防止委員会	6月15日	委員　5名出席
	第2回虐待防止委員会	1月12日	委員　5名出席
	第3回虐待防止委員会	3月 8日	委員　5名出席
	第三者委員会	3月27日	委員　3名出席
理事・監事・評議員研修	「理事・評議員に求められる役割」 ～第3次地域福祉推進計画を踏まえて～ 関西福祉大学社会福祉学部　教授　藤原慶二氏	11月28日	理事　8名、監事　2名 評議員 19名出席

2　地域福祉推進計画策定

事　業　名	事　　業　　内　　容	開 催 日	対象・参加人員
地域福祉推進計画策定事業	地域福祉推進計画推進評価委員会		
	委員会の進め方について、令和5年度事業進捗状況について他	12月 5日	委員 12名出席

3　広報活動

事　業　名	事　　業　　内　　容	期　日	対　象
※広報活動	「あこう社協だより」発行	年12回発行	全戸配布
	ＳＮＳ（ソーシャルネットワーキングシステム）による情報発信	随時	－
	視覚障がい者へ声と点字の広報発行	年12回発行	声の広報 18名 点字広報 10名
	広報委員会の開催 ホームページの運用と社協広報の検討・取材	4～3月 12回開催	委員　3名

4　福祉教育活動

事　業　名	事　　業　　内　　容	開 催 日 等	対象・参加人員
福祉のつどい	6月1日「善意の日」を記念し開催 ・表彰（つつじ賞、さくら賞、ふくしの人） ・報告（令和4年度善意銀行運営状況） ・実践発表　福祉協力校：御崎小学校 ふれあい・いきいきサロン： いきいきサロンしらゆり（城南） ・記念講演　演題「注文をまちがえる料理店の これまでとこれから」 講師　株式会社小国士朗事務所 小国士朗氏	6月10日 文化会館	一般市民 185名
※第38回 市民福祉講座 (3回シリーズ)	テーマ「一人ひとりが輝いて生きる」		
	①「45歳差で気づいたこととは？」 ～今だから分かる夫婦の絆～ タレント　加藤綾菜氏	7月15日 福祉会館	一般市民　74名
	②「災害の日常化」 ～他人事ではなく自分事として考える防災～ 拓殖大学大学院地方政治行政研究科　特任教授 防災教育研究センター長　濱口和久氏	7月22日 福祉会館	一般市民　51名
	③「ヤングケアラーの現状と必要な支援」 ～今、地域ができることを考える～ 大阪公立大学現代システム科学研究科 准教授　濱島淑惠氏	7月29日 福祉会館	一般市民　50名
※ともに考える 市民のつどい	12月3日～9日「障がい者週間」を記念し開催 ・オープニング　「権現やんちゃ太鼓」赤穂精華園 ・ほのぼの福祉事業（福祉作文）表彰・発表 （ほのぼの福祉事業（11ページ）参照） ・記念講演 演題　「楽しさを分かち合う ～福祉と芸術を基に創造する幸せのカタチ～」 講師　かしわ哲氏 ・福祉施設展示 フロンティア、げんぶ、ＳＯＲＡ、さくら園 Komorebiわーく、手をつなぐ育成会、わかば園 はくほう、ピアサポート兵庫	12月 9日 福祉会館	一般市民 122名
※福祉協力校 育成事業	福祉教育活動推進のため小中高に事業費年間各8万円を助成し、福祉の心や助けあいの精神を育成する。	4月～3月	市内小中高16校
	①赤穂小学校 ・美化活動（学校周辺、加里屋川清掃） ・命を大切にする活動（花の栽培や魚の飼育を通して、自然愛護の心を育む） ・福祉体験学習（手話、アイマスク、盲導犬、点字、高齢者、車いす）		
	②城西小学校 ・異学年交流（新1年生との交流や異学年での交流促進） ・地域のスーパーマーケット見学 ・福祉体験学習（アイマスク、点字） ・町探検、城西幼稚園との交流会		

	③塩屋小学校 ・学習・啓発活動（おはよう運動、交通安全活動、清掃活動、福祉作文・標語・ポスター制作、老人福祉施設職員講話、赤穂特別支援学校職員講話、ネットモラル学習） ・福祉体験学習（手話、アイマスク、点字、車いす、高齢者疑似） ・緑化運動（米作り、校内環境整備・美化活動、特別支援学級花苗販売体験） ・交流活動（ラストコンサート、餅配布に係る添え書きの手紙交流、高齢者への年賀状、特別支援学校児童との交流会） ・奉仕活動（資源ごみ回収） ・募金活動（共同募金） ・広報活動（広報誌の配布）
	④赤穂西小学校 ・学習・啓発活動（福祉教育の職員研修、学級懇談会や西小フェスティバルでの話し合い） ・福祉体験学習（手話、アイマスク、点字、車いす、セラピードッグ・災害救助犬） ・栽培活動（さつまいも・夏野菜の栽培、学園・学級園の花や野菜栽培、地域での稲栽培・綿の栽培と加工） ・奉仕活動（学校周辺等の緑化・美化活動） ・募金活動（共同募金）
	⑤尾崎小学校 ・学習・啓発活動（交通当番、あいさつ当番、福祉作文・標語・ポスター等制作） ・福祉体験学習（手話、点字、車いす） ・緑化・栽培活動（校内の緑化活動、野菜栽培） ・交流活動（高齢者世帯へメッセージ、地域の人との交流、特別支援学校児童との交流） ・奉仕活動（資源ごみ回収活動） ・募金活動（共同募金） ・広報活動（広報誌の配布回覧）
	⑥御崎小学校 ・学習・啓発活動（あいさつ運動、福祉教育の職員研修、福祉読本） ・緑化運動（地域緑化、憩いの場づくり） ・奉仕活動（交通安全活動） ・ふれあい活動（光和会との交流） ・福祉体験活動（手話、アイマスク、点字、車いす、高齢者疑似） ・募金活動（共同募金） ・広報活動（活動の記録、活動を学校ＨＰで周知）
	⑦坂越小学校 ・福祉体験学習（手話、アイマスク、点字、車いす） ・交流活動（稲作体験、地域の高齢者へ手紙を送る） ・奉仕活動（花苗植え、地域ふれあい清掃、運動場等環境整備） ・募金活動（共同募金） ・広報活動（年間活動のまとめ）
	⑧高雄小学校 ・福祉体験活動（手話、アイマスク、点字、視覚障がい者スポーツ） ・ふれあい活動（地域の方とハマウツボ等の自然観察会や引き継ぎ会、運動会や音楽会に地域の方を招待、ふるさとまつりへの作品展示、高齢者世帯との手紙交流、三世代交流もちつき） ・福祉活動（もち米の贈呈、東日本大震災被災地福祉施設とのオンラインや手紙交流、福祉活動発表） ・美化・緑化活動（花や野菜を植える体験活動、千種川河川敷環境整備、高雄地区ふれあいボランティアの日に地域の人や保護者とともに道路や公園等の美化活動） ・広報活動（回覧板による地域への周知、福祉作文）

	⑨有年小学校 ・奉仕活動（環境美化活動、学校周辺落ち葉・溝清掃、学校園での草花等の栽培・美化活動 地域ボランティアによる生花指導） ・交流活動（地域の独居老人に暑中見舞い・年賀状を送る、千種の苑との交流） ・福祉体験学習（手話、アイマスク、点字、車いす、高齢者疑似、あいさつ運動） ・広報活動（写真掲示、学校だより配布）
	⑩原小学校 ・学習と啓発活動（あいさつ運動、福祉作文・標語・ポスター等制作） ・福祉体験学習（手話、点字、車いす、高齢者） ・緑化・栽培活動（花・野菜づくり） ・交流活動（運動会への招待、ありなし農園米作り、地域の独居老人に暑中見舞いと年賀状） ・奉仕活動（親子ふれあい奉仕作業、資源ごみ回収） ・募金活動（共同募金） ・広報活動（学校だより・作文集「ありなし」配布）
	⑪赤穂中学校 ・学習・啓発活動（ＪＲＣ精神学習会、関西福祉大学福祉体験、赤ちゃん先生教室、情報教育講習会、 ジュニア救急教室、手話教室） ・奉仕活動（ヘルスロード坂道清掃、赤穂駅周辺清掃、学校緑化作業、ＰＴＡ・ＪＲＣ奉仕活動） ・社会福祉活動（ＪＲＣリーダー研修・トレセン、夏のリーダー研修会、はくほう会デイサービス訪問） ・募金活動（共同募金、能登半島地震）
	⑫赤穂西中学校 ・環境美化・緑化活動（学校環境美化・緑化） ・奉仕活動（資源ごみ回収、福祉施設へ車椅子の贈呈） ・関西福祉大学福祉学習、体験入学 ・ふれあい体育祭・文化祭、ふるさとまつりの模擬店ボランティア、三世代交流もちつき大会への参加 ・募金活動（共同募金、福祉募金）
	⑬赤穂東中学校 ・奉仕活動（花の栽培、学校周辺・校区内公園・唐船海岸の清掃） ・社会福祉活動（トライやるウィーク、幼稚園とのいもほり体験交流、高齢者世帯へメッセージカード作成 もち配布、共同募金、能登半島地震災害支援募金） ・学習と啓発活動（あいさつ運動、関西福祉大学福祉体験学習、震災や避難所における福祉対応の学習） ・広報活動（トライやるウィーク、学校だより、HP）
	⑭坂越中学校 ・交流活動（赤穂特別支援学校との交流） ・福祉活動（花いっぱい運動、高雄地区三世代交流事業やふるさとまつり、SAKOSHIフェスティバルにて 和太鼓演奏） ・学習と啓発活動（あいさつ運動、関西福祉大学福祉体験学習、命の教育講演会） ・奉仕活動（地域の清掃活動） ・広報活動（体験作文や記録写真を学校だよりや学年・学級通信等に掲載） ・募金活動（共同募金）
	⑮有年中学校 ・ふれあい体育祭・ふるさとまつり・音楽のつどい・文化祭 ・奉仕活動（校内緑化、環境美化活動） ・福祉体験学習（関西福祉大学で障がいを持つ人への理解を深める学習） ・交流活動（茶道教室、高齢者大学との交流、楢原交流学習会、楢原の集い作品展へ出展） ・募金活動（共同募金）

⑯赤穂高等学校

・福祉活動（福祉施設の高齢者や児童館にプレゼント）

・募金活動（共同募金）

・学習活動（福祉作文応募、福祉専門職学習、認知症サポーター養成講座）

・福祉体験学習（手話）

・広報活動（各種イベントのボランティア参加・呼びかけ）

福祉協力校指定事業にかかる担当者研修会

実施内容	開催日	参加対象・人数
・令和5年度福祉協力校指定事業の実施について ・DVD研修	5月26日	小中高等学校福祉教育担当教員　18名

キャップハンディ体験学習講師派遣

学習内容		学習指導者
手話	耳の聞こえない人との接し方	児島氏（手話通訳士）、赤穂ろうあ協会
アイマスク	目の見えない人との接し方	池田氏、個人ボランティア、社協職員
点字		ボランティアグループ「赤穂点灯会」
車いす	足の不自由な人との接し方	枝川氏、民生委員児童委員児童福祉部会、社協職員
高齢者疑似	高齢者や障がい者の生活体験	個人ボランティア、社協職員

5　地域福祉活動

事業名	事業内容	開催日	対象者等
※三世代交流もちつき大会（歳末もち配布）	各地区ひとり暮らし老人・高齢者世帯とともに、三世代交流の中で歳末たすけあい事業のもちつき大会やもち等の配布を実施した。		

実施団体	場所	開催日	参加人数	対象者
①赤穂地区まちづくり連絡協議会	中央公民館	12月24日	36名	339名
②新町自治会	新町集会所	12月24日	12名	36名
③上仮屋自治会	上仮屋公会堂	12月24日	57名	84名
④城南自治会	城南集会所	12月24日	74名	4名
⑤千鳥自治会	千鳥集会所	12月17日	370名	61名
⑥大町自治会	大町集会所	12月24日	55名	27名
⑦宮前町自治会	宮前町集会所	12月21日	4名	22名
⑧塩屋地区まちづくり連絡協議会	塩屋公民館	12月16日	162名	348名
⑨西部地区まちづくり連絡協議会	赤穂西公民館	12月17日	115名	173名
⑩尾崎地区まちづくり連絡協議会	尾崎公民館	12月16日	110名	332名
⑪御崎地区まちづくり推進協議会	御崎公民館	12月22日・23日	27名	154名
⑫坂越地区まちづくり連絡協議会	坂越公民館	12月16日	37名	261名
⑬高雄地区まちづくり連絡協議会	高雄農村多目的共同利用施設	12月23日	49名	99名
⑭有年地区まちづくり推進協議会	有年公民館	12月17日	236名	106名
計　市内14ヵ所			1,344名	2,046名

※三世代交流事業

高齢者と子ども、親など三世代が交流する事業を推進するため、団体が自主・自発的、継続的に行う交流事業に助成。

①新しい行事を実施する際に2万円を上限に3年間助成

実施団体	内容	場所	開催日	参加者
橋本町・駅前町自治会	三世代交流夏まつり	橋本町集会所	7月22日	100名
西町自治会	西町三世代交流バルーンアートづくり	西町倶楽部	8月 8日	31名
はりま台自治会	はりま台三世代交流夏まつりin祝30周年	はりま台集会所広場	8月20日	60名

	坂越を元気にする会	おじゃビンゴで交流	上高谷自治会集会所	11月11日	40名
	東有年自治会	有年山城ふれあい探検	有年山城	11月26日	30名
	②過去5年以上継続して実施していたが、コロナを理由に中止していた行事を再開する場合に1万円を上限に助成				
	実施団体	内　容	場　所	開催日	参加者
	高雄自治会	高雄秋祭り	高雄荒神社、地域内指定場所	10月7日・8日	35名
	有年原自治会	有年八幡神社秋祭り	有年牟礼八幡神社	11月 5日	200名

※地域のつながりづくり応援助成事業	「安心して住み慣れた地域で暮らす」「みんなで見守り・支えあう」ことを目的に、地域住民同士のつながりづくりや助けあいについて新しい活動を実施する団体の活動に関する機材・備品購入費に対して助成を行う。 ※申請団体なし
※ほのぼの福祉事業	福祉作文コンテストを実施 ※表彰者、各部門大賞1点・特選1点・入選2点・佳作(全体で28点) ・福祉作文応募数　277点　(小学生の部(189)・中学生の部(70)・ 高校生以上の部(18)) ・福祉作文集作成数　1,050冊　(A4版)

※介護者の会育成事業	**介護者の会支援事業**		
	例会、懇談会	10回 (4～7月・9～2月)	177名
	ミニ宅老		
	ミニ宅老の実施(毎月第2土曜日　10時～11時30分) ・バイタルチェック・体操・歌・ゲーム等 ・支援グループの参加 ・折り紙、工作指導(万代一三氏、岩城登子氏) ・生花(鵜崎タエ子氏)	11回 (4～7月・9～3月)	287名
※介護特別食	毎週月曜日・木曜日の昼食に介護特別食を栄養士の指導でボランティアが調理・配食 利用者負担金＝1食500円	4月～3月 (祭日は除く)	月曜日平均23.1食 木曜日平均22.6食 93回 ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ延べ1,259名

※小地域福祉推進事業	**9地区まちづくり連絡(推進)協議会を指定して小地域福祉活動を推進し、社協と協働して研修会・座談会・福祉マップ作り等を支援するとともに、地域住民によるたすけあい活動の実践を支援する。**		
	実施内容	場　所	参加者
	①赤穂地区まちづくり連絡協議会		
	・敬老長寿ふれあい事業　ふれあい敬老会	8月25日～9月23日	75歳以上の方 1,386名
	②城西地区まちづくり連絡協議会		
	・福祉リーダー研修会(新町)	8月25日	地区住民　16名
	・避難研修会(上仮屋)	9月 3日	地区住民　27名
	・敬老長寿ふれあい事業(大町)	9月17日	地区住民　90名
	・避難訓練(宮前)	10月 8日	地区住民　33名
	・清掃活動(〃)	11月19日	地区住民　20名
	・防災避難訓練(千鳥)	10月15日	地区住民　80名
	・防災講座(城南)	3月 9日	地区住民　17名

③塩屋地区まちづくり連絡協議会		
・小地域福祉活動推進自治会座談会（塩屋東）	7月 1日	地区住民　41名
・小地域福祉活動推進自治会座談会（大津）	7月 2日	地区住民　35名
・小地域福祉活動推進自治会座談会（塩屋西北）	7月 9日	地区住民　16名
・小地域福祉活動推進自治会座談会（塩屋西）	7月15日	地区住民　53名
・小地域福祉活動推進自治会座談会（新田）	7月17日	地区住民　28名
・小地域福祉活動推進自治会座談会（住友大阪）	8月 4日	地区住民　52名
・小地域福祉活動推進自治会座談会（湯の内）	8月19日	地区住民　19名
・小地域福祉活動推進自治会座談会（塩屋向）	10月15日	地区住民　6名
・敬老会への協力	9月 9日	地区住民 1,540名
・ふるさとまつり	11月4日・5日	地区住民 3,600名
・三世代交流もちつき大会への協力	12月16日	地区住民　162名
・小地域福祉活動推進自治会座談会（木生谷）	1月13日	地区住民　15名
④西部地区まちづくり連絡協議会		
・敬老長寿ふれあい事業　ひとり暮らし老人ふれあい交歓会	4月 1日	75歳以上の方　58名
・人権リーダー研修会	7月28日	地区住民　28名
・小地域福祉研修会（鵯和）	7月21日	地区住民　19名
・小地域福祉研修会（折方）	7月27日	地区住民　17名
・小地域福祉研修会（福浦本町、福浦新田）	7月29日	地区住民　20名
・小地域福祉研修会（天神山）	7月31日	地区住民　24名
・敬老長寿ふれあい事業　ふれあい敬老会（記念品配布）	9月17日・18日	75歳以上の方　575名
・ふるさとまつり	10月29日	地区住民　300名
・三世代交流もちつき大会	12月17日	地区住民　115名
・ミニコミ紙「せいぶ」発行	5月25日・10月20日	全戸配布（西部地区）
⑤尾崎地区まちづくり連絡協議会		
・敬老長寿ふれあい事業（記念品配布）	9月9日～18日	75歳以上の方 1,406名
・小地域福祉活動推進事業（情報提供、定例会議）	11月18日、1月14日 毎月第1水曜日	地区住民　51名
⑥御崎地区まちづくり推進協議会		
・ふれあい交流事業　盆踊り会	8月 5日	地区住民 1,000名
・ふれあい交流事業　敬老会（記念品配布）	9月9日･10日	地区住民　27名
・ふれあい交流事業　ふるさとまつり	10月29日	地区住民 1,300名
・環境美化事業（統一クリーンデイ）	8月28日～	地区住民
・研修・福祉教育事業（人権学習リーダー研修）	9月 1日	地区住民　27名
・研修・福祉教育事業（福祉研修会）	2月16日	地区住民　56名
・三世代交流もちつき大会（もち等配布）	12月22日・23日	地区住民　27名
・福祉サービス等情報提供事業　ミニコミ紙の発行	年間4回	全戸配布（御崎地区）
⑦坂越地区まちづくり推進協議会		
・各地区（単位自治会）における福祉事業の推進に係る協議及び関係資料等配布	4月～3月	地区住民
・敬老長寿ふれあい事業　ふれあい敬老会（記念品配布及び安否確認）	9月18日	75歳以上の方　835名
⑧高雄地区まちづくり連絡協議会		
・敬老会（記念品配布）	9月	75歳以上の方 490名
・小地域福祉研修会	12月	地区住民･まちづくり役員他 25名
・たすけあい友愛訪問	2月	地区住民　90名

	⑨有年地区まちづくり推進協議会			
	・小地域福祉推進研修会		4月 4日	自治会長　8名
	・ふれあい敬老会（記念品配布）		9月16日～20日	75歳以上の方　682名
	・教養講座（法務局）		3月 5日	自治会長・民生委員他 50名
※小地域福祉活動 地区別懇談会	まちづくり連絡（推進）協議会のメンバー、又は自治会長・民生委員参加のもと、当該地区に関する現状や課題、課題の解決に関するアイデアなどを整理するため、地区別懇談会を実施			
	実施内容	開催日	場　所	参加者
	赤穂地区のこれからのまちづくりを考えるための座談会	1月12日	中央公民館	25名
	城西地区懇談会「自分たちでできること」	11月14日	城西公民館	16名
	塩屋地区のこれからのまちづくりを考えるための座談会	12月 8日	塩屋公民館	24名
	西部地区まちづくり座談会	11月17日	赤穂西公民館	20名
	尾崎地区まちづくり懇談会	9月21日	尾崎公民館	22名
	御崎地区懇談会 「住みよい御崎地区のまちづくりについて」	12月20日	御崎公民館	15名
	高雄地区懇談会	11月16日	高雄公民館	19名
	有年地区意見交換会	1月 9日	有年公民館	18名
			合　計	159名
	地区別懇談会報告書作成　A4版　150部			
※小地域福祉活動 住民座談会 （研修会）	実施団体　・　内容	開催日	場　所	参加者
	赤穂地区自治会			
	・赤穂地区自治会長会 「小地域研修会について」	4月14日	中央公民館	18名
	・赤穂地区福祉推進連絡会 「介護保険について」	4月21日	福祉会館	56名
	・赤穂地区民生委員児童委員協議会 「社協事業について」	6月 6日	中央公民館	17名
	・赤穂地区自治会長会 「共同募金について」	9月 8日	中央公民館	14名
	・赤穂地区自治会長会 「歳末たすけあい運動について」	11月10日	中央公民館	14名
	城西地区自治会			
	・上仮屋赤城会 「防災マップづくりについて」	4月13日 ～12月20日	上仮屋公会堂	49名
	・城西地区自治会長会 「小地域研修会について」	4月18日	城西公民館	7名
	・千鳥自治会 「できることから始まるおたがいさま」	9月 3日	千鳥集会所	50名
	・いきいきサロンしらゆり 「みんなでレクリエーション」	5月 9日	城南集会所	9名
	・城西地区自治会長会 「共同募金について」	9月 5日	城西公民館	7名
	・城西地区自治会長会 「歳末たすけあい運動について」	11月 7日	城西公民館	7名
	・いきいきサロンしらゆり 「楽しくレクリエーション」	1月 9日	城南集会所	10名
	塩屋地区自治会			
	・塩屋地区自治会長会 「小地域研修会について」	4月 5日	塩屋公民館	16名
	・塩屋地区福祉推進連絡会 「社協と民生児童委員、福祉推進委員との関わり」	4月15日	塩屋公民館	45名
	・塩屋地区自治会長会 「地区別懇談会について」	8月 2日	塩屋公民館	12名
	・塩屋地区まちづくり連絡協議会 「共同募金について」	8月25日	塩屋公民館	24名

西部地区自治会			
・西部地区自治会長会 「小地域研修会について」	4月21日	赤穂西公民館	11名
・天神山自治会 「地域づくり懇談会」	5月19日	天神山集会所	7名
・いきいきサロン『しおかぜ』 「めざせおたっしゃさん！～いきいきと暮らすヒント～」	4月23日	福浦新田集会所	17名
・鵬和自治会 「小地域福祉研修会」	7月21日	赤穂西公民館	19名
・折方自治会 「小地域福祉研修会」	7月27日	折方集会所	17名
・福浦本町・福浦新田自治会 「小地域福祉研修会」	7月29日	福浦コミュニティセンター	20名
・天神山自治会 「小地域福祉研修会」	7月31日	天神山集会所	24名
・西部地区自治会長会 「共同募金について」	8月22日	赤穂西公民館	7名
・西部地区自治会長会 「歳末たすけあい運動について」	11月17日	赤穂西公民館	6名
尾崎地区自治会			
・尾崎地区自治会長会 「小地域研修会について」	4月12日	尾崎公民館	18名
・尾崎地区自治会長会 「共同募金について」	9月13日	尾崎公民館	21名
・尾崎地区自治会長会 「歳末たすけあい運動について」	11月 8日	尾崎公民館	17名
・寺子屋高須 「できることから始まるおたがいさま」	11月21日	高須集会所	12名
御崎地区自治会			
・御崎地区自治会長会 「小地域研修会について」	4月 7日	御崎公民館	17名
・御崎地区自治会長会 「共同募金について」	9月 6日	御崎公民館	12名
・御崎地区自治会長会 「歳末たすけあい運動について」	11月 7日	御崎公民館	11名
・御崎地区まちづくり推進協議会 「コロナ後の地域コミュニティづくりについて」	2月16日	御崎公民館	56名
坂越地区自治会			
・東之町自治会 「防災マップづくりについて」	7月 8日	東之町集会所	16名
・坂越地区まちづくり連絡協議会 「地区別懇談会について」	7月27日	坂越公民館	4名
・坂越地区まちづくり連絡協議会常任委員会 「地区別懇談会について」	10月 6日	坂越公民館	15名
・坂越地区自治会長会 「共同募金について」	9月20日	坂越公民館	19名
・坂越地区まちづくり連絡協議会常任委員会 「歳末たすけあい運動について」	11月 8日	坂越公民館	15名
・坂越地区自治会長会 「歳末たすけあい運動について」	11月15日	坂越公民館	18名
高雄地区自治会			
・高雄地区自治会長会 「小地域研修会について」	4月 7日	高雄公民館	12名
・高雄地区まちづくり連絡協議会 「地区別懇談会について」	7月26日	高雄公民館	4名
・木津喜楽会 「できることから始まるおたがいさま」	8月25日	千種集会所	16名
・高雄地区自治会長会 「共同募金について」	9月 4日	高雄公民館	9名
・高雄地区自治会長会 「歳末たすけあい運動について」	11月 6日	高雄公民館	8名
・高雄地区福祉推進連絡会 「広げよう！お互いさま」	3月 2日	高雄公民館	11名

	有年地区自治会			
	・有年地区自治会長会 「小地域研修会について」	4月 4日	有年公民館	10名
	・有年地区自治会長会 「共同募金について」	9月 5日	有年公民館	8名
	各種団体			
	・赤穂市連合自治会長会 「地区別懇談会について」	7月31日	市役所	16名
	・赤穂市民生委員児童委員協議会幹事会 「三世代交流もちつき大会について」	9月 4日	福祉会館	20名
	・赤穂市民生委員児童委員協議会 「共同募金について」	9月12日	福祉会館	102名
	・小中学校校長会 「共同募金について」	9月 7日	教育委員会	21名
	・連合赤穂 「共同募金について」	10月11日	シルバー人材センター	11名
	・赤穂市連合自治会長会 「地区別懇談会報告について」	2月26日	市役所	12名

※小地域福祉活動実践講座	**小地域福祉活動リーダー研修会**			
	実施内容	実施日	場　所	参加人数
	・テーマ 考えよう！地域のつながり、たすけあい ・実践発表 いこいのひろば“たかお” ・講演 「地域共生の取り組み」 講師　特定非営利活動法人はなのいえ 理事長　内海正子氏	2月22日	福祉会館	68名

※福祉ネットワーク事業	実施地区	活動の名称	実施日	参加人数	事業内容
	①上仮屋 自治会	上仮屋暮らしサポート	4月11日～ 3月22日	231名	城西小児童見守り（33回実施）
			4月28日 12月22日	32名	協力会員及び世話人合同会議（2回開催）
			6月23日～ 3月22日	51名	定例世話人会（4回開催）
			4月～3月	36名	買物同行サービス（15回実施）
			4月～3月	2名	病院への付き添い（2回実施）
	②宮原 自治会	宮原共生会	7月29日	9名	納涼祭参加 役員「ぜんざい」
			8月23日	5名	地蔵盆
			9月18日	18名	敬老祝い会
			10月 7日	27名	宮前公園の草抜き・ゴミ拾い
			11月23日	20名	忘年会
			1月14日	19名	追弔会
			3月20日	18名	巡回パトロール反省会
			毎週土曜日	630名	いきいき百歳体操
			毎月2回	40名	町内巡回パトロール
			年間	80名	計画実施等の打合せ役員会

	③正保橋町自治会	正保橋町たすけあいの会	5月14日	1名	トイレ詰まりの対応
			9月 9日	1名	テレビ修理
			9月22日	10名	田淵邸見学
			11月18日	10名	懇親会（レクリエーション）
			12月	1名	塀のコンクリート塗装、（会員外から支援を受ける）
			10月～12月	1名	転倒御骨折者の入院相談（5件）
			5・11・2月	30名	たすけあいマップ確認
			4・6・7・8・9・10・12・1月	39名	ものつくり（壁絵、カエル、紙コップ風鈴、紙コップ提灯、跳ねるうさき、牛乳パックゴミ箱、クリスマスリース）
			毎月	136名	勉強会（不動産学、ものの数え方、介護保険、防災）
			毎月	136名	健康体操（理学療法士による指導、いす体操）
			4月～3月	7名	安否確認、電話、介護相談、健康相談（76件）
			4月～3月	1名	デイサービスの送り出し（15件）
			4月～3月	3名	ゴミ捨て（64件）
			4月～3月	2名	庭や通路の掃除、草抜き（14件）
	④東之町自治会	坂越東之町パートナーサービス	7月 8日	24名	防災学習
			8月15日	10名	防災学習
			2月 6日	10名	防災学習
			3月23日	30名	防災訓練
			毎月1回	72名	世話人会
			7・3月		啓発（回覧板）
			4月～3月		見守り
			4月～3月		生活支援
	⑤上高谷自治会	上高谷パートナーサービス	4月21日	9名	令和5年度活動計画打合せ
			5月19日	6名	スタッフ会議、学習会
			6月22日	18名	健康福祉講座、登下校の見守り活動
			7月25日	28名	子ども会との交流行事
			8月18日	8名	スタッフ会議、学習会
			9月 8日	9名	スタッフ会議
			11月10日	7名	スタッフ会議
			12月 1日	15名	健康福祉講座
			12月 5日	8名	登下校の見守り活動、防犯・防災パトロール
			3月 1日	8名	スタッフ会議
			4月～3月	48名	草抜き、買い物支援等
	⑥はりま台自治会	はなの会	4月～3月	60名	協議（公園の維持管理、今後の活動について等）
			4月～3月		啓発（会についてチラシ回覧、活動募集等）
			4月～3月	66名	見守り（登下校、高齢者、子ども等）
			4月～3月	39名	生活支援（買物・通院同行、ゴミ出し、庭の整備等）
			4月～3月	199名	交流（公園花の手入れ、環境整備等）
	⑦西町自治会	西町自治会	7月20日	115名	活動周知のための回覧
			9月 9日	31名	防災学習会
			4・7・11・3月	29名	役員会
			8・9・2月	43名	うた広場
			毎月24日（8.9.12.3月以外）	77名	児童下校時の見守り、防犯・防災パトロール
	計7団体				

※ふれあい・いきいきサロン活動	サロン名	場　所	回 数	参加人員
	①いきいきサロン陽だまり	正保橋町集会所	14回	150名
	②朝日サロン	朝日町集会所	10回	138名
	③駅東いきいきサロン	駅東集会所	36回	276名
	④いきいきサロン「みつばち」	原地区コミセン	24回	321名
	⑤愛宕会	水源池集会所	12回	85名
	⑥いきいきサロンしらゆり	城南集会所	13回	139名
	⑦ふれあいサロン元塩	元塩町集会所・元塩公園	13回	297名
	⑧上高谷喜楽会	上高谷集会所	12回	77名
	⑨楢原健康サロン	有年隣保館	24回	193名
	⑩いきいきサロン千鳥	千鳥集会所	87回	867名
	⑪新町サロン	新町集会所・新町公園	147回	1,568名
	⑫いきいきサロンひまわり	福浦東集会所	27回	317名
	⑬本水尾サロン	本水尾町集会所	24回	286名
	⑭いきいきサロン「しおかぜ」	福浦新田集会所	16回	266名
	⑮寄居家和	東之町集会所	16回	144名
	⑯大橋町幸生会いきいきサロン	大橋町集会所・尾崎第一公園	47回	705名
	⑰さくら会	児童遊園外	36回	263名
	⑱西町なかよし会	西町倶楽部	60回	957名
	⑲寿会いきいきサロン	加里屋駅前町集会所	16回	108名
	⑳南野中村民の会	南野中集会所	77回	983名
	㉑えがおサロン	はりま台集会所	12回	180名
	㉒ふれあい喫茶「よっといで」	上浜市集会所	59回	638名
	㉓いきいきサロン山手	つつじ公園・山手町集会所	72回	1,040名
	㉔なごみ	西有年原組集会所	11回	73名
	㉕いきいきサロン楽笑	松原町集会所	13回	170名
	㉖花はなサロン	西有年東中野集会所	10回	73名
	㉗サロン中浜	中浜町集会所	12回	104名
	㉘木津喜楽会	千種集会所	12回	309名
	㉙モーニング会	上仮屋公会堂	24回	391名
	㉚にこにこサロン	井田地区集会所	13回	138名
	㉛いきいきサロン「天女の会」	頭和集会所	12回	127名
	㉜いこいのひろば“たかお”	高雄公民館	13回	916名
	㉝いきいきサロン大町	大町集会所	23回	281名
	㉞さぼてんの会	月見草集会所	12回	131名
	㉟おたっしゃクラブ	下高谷集会所	4回	40名
	小計　市内35カ所		1,013回	12,751名
	自主活動　①いきいきサロン「さんぽみち」　②いきいきサロン元禄　③いきいきサロン南宮 ④寺子屋高須　4箇所　合計市内39カ所			

ふれあい・いきいきサロン実践者交流会

実　施　内　容	実施日	場　所	対象・参加人数
・事務局より情報提供 ・情報交換会	8月 9日	福祉会館	20サロン　32名

	ふれあい・いきいきサロン実践講座			
	「身近な物で楽しめるレクリエーション プログラム」 講師　NPO法人キャンピズ 代表理事　水流寛二氏	3月 7日	福祉会館	19名

生活支援コーディネーター設置事業

高齢者の生活支援・介護予防サービスの体制整備を推進していくことを目的とし、第2層である日常生活圏域（中学校区域）を対象に、高齢者の日常生活におけるニーズの把握や生活支援サービスの提供状況の把握、地域に不足する生活支援の担い手養成、地域支援組織や専門機関・福祉団体等への意識啓発、ネットワークづくり等を行う。

・第2層生活支援コーディネーター配置人数　2名

・活動件数　279件

市域	赤穂地区	赤穂西地区	赤穂東地区	坂越地区	有年地区	その他	計
95	40	30	31	50	11	22	279

・主な活動内容

・地域ニーズを把握するため、サロンや福祉ネットワーク他、住民主体の集まりの場への参加

・地域の困りごと応援隊の運営・補助

・関係諸団体との連携・ネットワーク化（地域ケア会議や市内9地区民生委員児童委員協議会への出席）

・各種研修会での事業周知、啓発活動

・第１層生活支援コーディネーターとの打ち合わせ

・短期集中通所型モデル事業への協力

※地域の困りごと応援隊

日常のちょっとした困りごとを住民同士の助けあいで解決する仕組み

・利用登録人数　：73名

・応援隊登録人数：35名

・活動件数：58件（家事、暮らしのお手伝いなど）

・利用対価：10分100円

地域の困りごと応援隊定例会　年4回実施　6月23日（金）、9月22日（金）、12月22日（金）、3月22日（金）
10時～11時30分　　参加者延べ45名

実習生の受け入れ

学校名等	内　容	期　間	受入人数
上郡高等学校	インターンシップ	8月 4日～8月10日	1名
関西福祉大学	ソーシャルワーク実習Ⅱ	8月16日～9月19日	2名
関西福祉大学	ソーシャルワーク実習Ⅰ	2月 6日～2月18日	2名

※レクリエーション用品等貸出事業

地域や近隣におけるふれあいや住民活動を行うグループ・団体に、レクリエーション用品等を無料で貸出し
（貸出物品：輪投げ、ボードゲーム、カードゲーム、サンタクロース衣裳、たこ焼き器、お好み焼き器等）
貸出件数：97件

※生活困窮者支援事業

緊急一時的に生計の維持が困難となった世帯を対象に一週間程度食糧等の支援物資を支給し、世帯の自立を促し、円滑な社会生活が送れるよう支援する。

利用世帯数	延べ利用人数	平均利用日数
3世帯	3人	6.7日

※フードドライブ推進事業

まだ食べられる余剰食品を集め、それを活用して必要な世帯や人へ届ける「フードドライブ」活動の実施・普及・啓発を行う。

総合福祉会館ロビーに「フードドライブ回収ＢＯＸ」を常設し、広報紙などで提供を呼びかける。

食料（延べ）	日用品（延べ）
516.7kg	109.05kg

ひきこもり支援事業

ひきこもりの状態にある方とその家族が安心して過ごせる居場所として「みんなのいえ」を開設。
また、関わりのある機関・団体との課題の共有や連携の構築を目指す。
「みんなのいえ」開設日：月～金曜日（祝日・年末年始を除く）　13時～16時

延べ開設日数	延べ利用人数
241日	658人

行事等	実施日	実施時間	実施回数	延べ参加人数
ひきこもり家族のつどい	毎月第4木曜日	13時～16時	12回	34名
みんなのいえカフェ	不定期	10時～12時	4回	54名
みんなのいえ女子会	不定期	13時～16時	3回	14名
みんなのいえ映画鑑賞会	不定期	14時～16時	1回	9名

ひきこもり啓発講座

実施内容	実施日	場　所	参加人数
・報告 「赤穂市のひきこもり支援事業について」 報告者：赤穂市社会福祉課、赤穂市社会福祉協議会 ・講演 「経験者が語る　ひきこもり～解決ではなく共に在ること～」 講師：一般社団法人ひきこもりＵＸ会議代表理事 林恭子氏 【ブース展示】 ・みんなのいえ利用者作品展示 ・ひきこもり関係機関チラシ設置	1月22日	福祉会館	88名

視察受入

団体名	実施日	受入人数
宮城県名取市議会・大和町議会	5月24日	4名
埼玉県ふじみ野市議会	7月 3日	1名
静岡県焼津市議会	10月10日	7名
群馬県前橋市議会	11月15日	9名
神奈川県鎌倉市（行政）	1月23日	3名

災害見舞金

家屋が全焼・全壊または流出した世帯に対し、見舞金を支給。

支給世帯数	内容	支給額
0世帯	－	－

社会福祉法人連絡協議会

市内の社会福祉法人と連携し、地域における公益的な活動を行うための連絡協議会を設立。

実施内容	実施日	対象・参加人数
総会、研修会	5月18日	10法人27名
担当者会議	2月28日	8法人13名

6　在宅福祉活動

事　業　名	事　業　内　容　等	
※移送サービス	・対象＝常時車いすを必要とする高齢者、障がい者 ・従事者＝運転手1名、介助者1名（ボランティア） ・専用車＝1台 ・実施内容＝通院等送迎 ・実施日＝月曜日～土曜日（祝日を除く） ・利用者負担金＝無料 12月31日を以って事業終了	延活動回数　33回

事業名	事業内容	実施回数・延べ配食数					
※給食サービス	・対象＝75歳以上のひとり暮らし老人、80歳以上の高齢者世帯の希望者 ・実施＝市内9地区福祉推進連絡会及びボランティアで、年各8～10回を目途に実施 ・利用負担金＝１食 300円	赤穂	8回	489名	御崎	8回	355名
		城西	8回	550名	坂越	8回	706名
		塩屋	9回	671名	高雄	8回	281名
		西部	9回	689名	有年	9回	515名
		尾崎	10回	1,230名	計	77回	5,486名

事業名	事業内容	延べ対象者・参加人数			
※友愛訪問活動	・対象＝75歳以上のひとり暮らし老人、80歳以上の高齢者世帯、65歳以上の寝たきり老人及び認知症老人 ・実施＝各地区まちづくり連絡（推進）協議会が安否確認を兼ねて友愛訪問を地区ごとに年３回以上実施	赤穂	1,400名	御崎	435名
		城西	877名	坂越	813名
		塩屋	1,283名	高雄	378名
		西部	540名	有年	331名
		尾崎	1,001名	計	7,058名

福祉用具貸与事業

・対象＝身体障がい者、在宅介護、病気やケガなどで必要な方等

・利用料＝無料、6ヵ月ごと更新手続き

・利用状況

区分	車イス	電動ベッド	ポータブルトイレ	歩行器	シャワーキャリー・チェアー
4年度末保有数	187	33	36	13	20
5年度中増減数	3	-2	0	2	0
5年度末保有数	190	31	36	15	20
(5年度貸与総数)	144	31	18	9	6
(5年度末在庫数)	46	0	18	6	14

7　児童福祉活動

事業名	事業内容	開催場所	開催日等	対象・参加人員
※保育所等訪問	こどもの日をお祝いして保育所等を訪問し、児童へおもちゃなどをプレゼント。		5月　1日	保育所・児童福祉施設等 8施設 395名
※ひとり親家庭サポート事業	ひとり親家庭、独居視覚障がい者宅への食事サービス 月に1回、調理・配送ボランティアの協力を得て手作りの食事を届ける。 利用者負担金＝1食 300円 12月31日を以って事業終了		毎月第3土曜日 (8・11月は休み)	8世帯 延72食
※おもちゃライブラリー	おもちゃ遊びを通じて、子ども同士や親子、ボランティアとふれあう場を提供	福祉会館	毎月第2(木)・第3(土) ※おもちゃ貸出し	22回開催・478名 ※120点
	・手作りおもちゃ教室 「ビー玉ころがし第2弾」 講師 もっこうしにあ		7月29日	44名
	・冬のイベント 「元気に楽しく体を動かそう」 講師　名和圭子氏		2月17日	45名
※おもちゃ病院	壊れたおもちゃの修理を通して、子どもの物を大切にする心を育む	福祉会館	毎月第2(木)・第3(土)	おもちゃ修理 61点

※ひとり親家庭ランドセル購入助成事業

市内在住で令和6年4月に市内小学校へ入学する子どもがいる、児童扶養手当を受給しているひとり親家庭または両親ともいない家庭で、助成を希望する方にランドセル購入金額の一部を助成（上限2万円）

助成件数	助成金額
15件	297,500円

※ひとり親家庭中学生体操服等購入助成事業

市内在住で令和6年4月に市内中学校へ入学する子どもがいる、児童扶養手当を受給しているひとり親家庭または両親ともいない家庭で、助成を希望する方に体操服等購入金額の一部を助成（上限1万5千円）

助成件数	助成金額
14件	210,000円

※学生服等リユース事業

市内小・中・高等学校の学生服・体操服の寄付を募り、必要な方に無料で持ち帰っていただく

事業内容	開催場所等	利用件数
随時受付、お渡し	福祉会館 古民家tunagu	寄付　236点 持ち帰り225点

※こどもホームステイ事業歳末たすけあい金支給

区　分	対象者	単　価	金　額	内　容
こどもホームステイ受入者	1名	5,000円	5,000円	こどもホームステイ事業対象者

8　老人福祉の推進

事　業　名	事　業　内　容			
※敬老行事	敬老祝金品の支給			
	区　分	対象者	贈　呈　品	事業費
	84歳	294名	記念写真(6つ切りカラー、台紙付き)	1,646,400円
	最高齢者	男女各１名	祝金（一人30,000円）	60,000円
	最高齢夫婦	1組	祝金（30,000円）	30,000円
	100歳	19名	祝金（一人20,000円）	380,000円

※寝たきり老人等たすけあい金支給

区　分	対象者	単　価	金　額	内　容
老人福祉施設入所者	8名	5,000円	40,000円	養護老人ホーム入所者
寝たきり老人	1名	10,000円	10,000円	家族介護慰労金該当

介護支援ボランティアポイント制度事業

40歳以上の市民が介護保険施設などでボランティア活動を行うことで、健康増進と介護予防を図るとともに、自身の社会参加活動を促進し、地域や人とのつながりを深めることを支援する。

登録ボランティア数　64 人
受入機関数　24 箇所
付与ポイント数　73,900 ポイント
※1時間あたり100ポイント、100ポイント＝100円、上限5,000ポイント＝5,000円

9　障がい者（児）福祉活動

事　業　名	事　業　内　容	開催日・場所	対象・参加人員
※心身障がい者(児)交流事業	在宅重度心身障がい者（児）激励事業（日帰りバス旅行） ※リフト付バス利用	10月10日 出石城山ガーデン コウノトリの郷公園 海鮮せんべい但馬	障がい者(児)ほか19名 ・在宅重度心身障がい者(児) <身障手帳1・2級、療育手帳A> とその家族(介護者)

※在宅重度心身障がい者・児童等たすけあい金支給

区　分	対象者	単　価	金　額	内　容
障がい者児・児童施設入所者	36名	5,000円	180,000円	精華園ほか入所者
在宅重度障がい者(児)	1名	10,000円	10,000円	介護手当該当

１０　低所得者福祉活動

事業名	事業内容				
※要保護世帯等歳末たすけあい金（お年玉）支給	要保護準要保護世帯児童・生徒図書カード支給（お年玉）				
	区分	対象者	単価	金額	内容
	小学校１～３年	101名	1,000円	101,000円	図書カードの支給
	〃　４～６年	130名	2,000円	260,000円	〃
	中学生	142名	3,000円	426,000円	〃

１１　福祉サービス利用援助事業

事業名	事業内容		
福祉サービス利用援助事業	1. 利用者数　男6名、女5名　計11名 2. 新規利用者数　1名 3. 利用解除者数　4名 4. 生活支援員　8名 5. 延訪問回数　169回 6. 延訪問時間　186時間（16.9時間/人、1.1時間/回） 7. 利用料　57,250円（うち生活保護世帯による利用料免除5名） 8. 利用内容 ア　赤穂市社会福祉協議会が代理人設定を行った預金通帳を預り、保管 イ　日常的金銭管理の援助（預金の払出、公共料金支払） ウ　福祉サービス利用の相談及び手続き		
	研修等	実施日	内容
	専門員Web意見交換会（第1・2・4回）	5月24日～2月22日	キャッシュレス決済の利活用、近況報告　他
	第1回専門員会議	9月12日	権利擁護分野をめぐる情勢　他
	第2回専門員会議・研修会	3月 6日	日常生活自立支援事業の適正実施と自主チェック事業　他
	赤穂市生活支援員研修会	1月15日	ケアマネジャーの仕事（役割）を知ってもらう　他
	ケース検討会	随時	5年度実績：39回

１２　ボランティア活動

事業名	事業内容			
※ボランティア養成講座事業	講座名	講師	実施日	参加人員
	運転ボランティア養成講座	赤穂警察署交通安全課	6月24日	18名
	手話啓発講座	赤穂ろうあ協会	7月13日・20日	延27名
	サマーボランティアスクール	赤穂朗読ボランティアグループ「来夢」 赤穂市視覚障害者福祉協会	8月 1日・ 8日	延21名
	初級朗読講座	赤穂朗読ボランティアグループ「来夢」	10月 3日・17日 11月 7日・21日 12月 5日 1月16日 2月 6日・20日 3月 5日・19日	6名
	レクリエーションボランティア養成講座	特定非営利活動法人兵庫県レクリエーション協会	12月 1日	18名
	災害ボランティア養成講座	丹波市社会福祉協議会事務局次長　松浪豊氏	1月29日	25名

※ボランティア出前講座事業	実施団体・内容	講　師	実施日	参加人員
	いきいきサロン楽笑 捻挫予防・筋力増加体操	地域の輪	4月15日	20名
	赤穂ボランティア協会 認知症予防について	地域の輪	5月20日	15名
	正保橋町たすけあいの会 椅子に座ってできる体操	地域の輪	5月20日	11名
	いこいのひろば“たかお” 障がい者スポーツ体験	ふれあいスポーツ赤穂	6月15日	55名
	高雄小学校 障がい者スポーツ体験	ふれあいスポーツ赤穂	7月 4日	21名
	赤穂コープ委員会 車いす・アイマスク体験	赤穂市社会福祉協議会	8月25日	30名
	介護者の会 障がい者スポーツ体験	ふれあいスポーツ赤穂	10月18日	13名
	赤穂朗読ボランティアグループ「来夢」 点字体験	赤穂点灯会	11月27日	20名
	原小学校 ボランティアについて	赤穂市社会福祉協議会	12月 4日	5名
	木津喜楽会 防災講座	赤穂防災士の会	1月26日	23名
	城南自治会 防災講座	赤穂防災士の会	3月 9日	23名
	正保橋町たすけあいの会 防災講座	赤穂防災士の会	3月16日	19名

※災害ボランティア事業			
	災害ボランティアセンター開設訓練打ち合わせ	11月28日 12月19日・21日 1月12日・30日	延べ 25名
	災害ボランティアセンター開設訓練	2月18日	75名
	能登半島地震街頭募金活動（主婦の店3店舗）	2月19日	35名
	能登半島地震職員派遣（石川県七尾市）	3月20日～26日	1名

フクシふれあいまつり(ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ協会共催事業)			
	（社協事業）①体験ラリー （絵手紙・点字・録音・要約筆記・ストレスチェック） ②映画上映（ミニオンズフィーバー）	11月18日 10時～15時 福祉会館一帯 （しあわせフェスティバル同時開催）	約2,500名

ボランティア災害共済等保険取扱	種　類	加入者数	掛　金		事故件数	給付金
	市民活動災害共済プラン	2,038名	500円	1,019,000円	4件	1,528,200円
	天災危険補償プラン	3名	600円	1,800円	0件	0円
	ボランティア活動等行事用保険	3,065名	50円	153,250円	0件	0円
	ひょうご福祉サービス総合補償	61名	1,450・1,700・2,000円	99,450円	1件	17,000円
	福祉サービス総合補償（全社協）	938名	1・17・28・42円	24,381円	0件	0円
	送迎サービス補償（全社協）	48名	20円	1,000円	0件	0円

１３　心配ごと相談所

事　業　名	事　業　内　容						
※心配ごと相談所	①事業内容						
	内　容	開催日時		相談員		備　考	
	心配ごと相談	第1･4水曜日	13時～17時	相談員	15名		
	こころの相談	第1･4水曜日	13時～17時	カウンセラー	2名	予約制	
	弁護士法律相談	第 3 水曜日	13時～17時	弁護士	1名	予約制	
	②相談件数等						
	相談件数	利用者数	男	女	取扱件数	相談員延人員	相談延時間
	100件	117名	51名	66名	105件	144名	94時間25分

③内容別相談件数

区　分	件数	区　分	件数	区　分	件数
生活保護、サラ金等	2件	健康・環境・公害	3件	登校拒否・家族暴力	1件
年金関係	0件	医療・施設・費用	2件	障がい者・児福祉	0件
求職・転職・労働	7件	精神・衛生	12件	ひとり親家庭福祉	0件
借家・家賃・借地	1件	人権・法律	0件	介護保険・施設	1件
家族・行方不明	29件	財産・相続・遺言・境界線	9件	苦情(近隣・行政)	1件
結婚・婚前・内縁	2件	交通事故・災害	2件	その他	26件
離婚・財産分与	7件	児童・出産・里親	0件	計	105件

④相談員研修事業

事　業　内　容	開催日等	参加人数
相談員研修会 講義「離婚相談について」－相談員の対応方法や事例検討等－	7月28日	14名

１４　善意銀行運営事業

事　業　名	事　業　内　容
善意銀行	①金銭口座内訳（預託）

区分	前年度繰越金	5年度預託金	件数	その他収入	計
委　任	3,142,800円	1,378,565円	88件	416円	4,521,781円
物　品	－	－	0件	－	0円
計	3,142,800円	1,378,565円	88件	416円	4,521,781円

②払出

区分	5年度払出金	件数	事務費	次年度繰越金	計
委　任	1,372,000円	101件	2,263円	3,147,518円	4,521,781円
物　品	－	0件	－	－	0円
計	1,372,000円	101件	2,263円	3,147,518円	4,521,781円

③払出内訳

事業名	事　業　内　容
「善意の日」 記念払出	・福祉のつどいで、幼稚園、小中学校に遊具、図書購入費として、各3万円を払出 （2年に1回）13校園 幼稚園＝城西・赤穂西・高雄・有年・原 小学校＝赤穂・塩屋・尾崎・御崎・坂越 中学校＝赤穂・赤穂西・赤穂東

要保護・準要保護世帯支援	区　分	対象者	単　価		金　額
	修学旅行お小遣い（小学生）	要保護・準要保護	43名	3,000円	129,000円
	〃　（中学生）	〃	32名	6,000円	192,000円

その他、敬老事業費、心配ごと相談事業費、福祉サービス利用援助事業等へ払出

１５　資金貸付事業

事　業　名	事　業　内　容
生活福祉資金（福祉資金、教育支援資金）貸付事業	①5年度貸付状況

貸付件数	貸付金額
0件	0円

②免除状況

免除件数	免除金額
0件	0円

③償還状況

前年度末貸付残額	貸付金額	償還金額	免除金額	当年度末貸付残額
4,400,490円	0円	451,420円	0円	3,949,070円

生活福祉資金（総合支援資金）貸付事業

①5年度貸付状況

貸付件数	貸付金額
0件	0円

②免除状況

免除件数	免除金額
0件	0円

③償還状況

前年度末貸付残額	貸付金額	償還金額	免除金額	当年度末貸付残額
6,988,820円	0円	301,110円	0円	6,687,710円

生活福祉資金（新型コロナウイルス特例貸付）貸付事業

①5年度免除状況

	免除件数	免除金額
緊急小口資金	20件	3,366,840円
総合支援資金	69件	37,676,250円

②償還状況

	前年度末貸付残額	償還金額	免除金額	当年度末貸付残額
緊急小口資金	26,815,370円	5,563,350円	3,366,840円	17,885,180円
総合支援資金	211,553,750円	3,287,500円	37,676,250円	170,590,000円

友愛基金貸付事業

①5年度貸付状況

貸付件数	貸付金額
1件	23,000円

②免除状況

免除件数	免除金額
1件	6,000円

③償還状況

前年度末貸付残額	貸付金額	償還金額	免除金額	当年度末貸付残額
70,000円	23,000円	62,000円	6,000円	25,000円

ほっとかへんネットワーカー配置

新型コロナウイルス特例貸付借受世帯への支援、地域における生活課題の早期把握、関係機関と協働して対応する仕組みづくりに取り組む。

実施内容	実施日	対　象	回答・来所者など
現況調査	4月28日～5月26日	265世帯	81世帯（30.6%）
食料等お渡し会	10月16日～21日	36世帯 （食料支援希望世帯・償還猶予世帯）	24世帯（66.6%）
食料等お渡し会	3月 4日～ 8日	83世帯 （食料支援希望世帯・償還猶予世帯・滞納世帯）	19世帯（22.8%）

その他、滞納世帯などへ随時電話連絡および訪問による現況確認を実施した。

１６　介護保険事業

事　業　名	事　業　内　容							
居宅介護支援事業	項目＼月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	年間プラン作成件数
	ケアプラン実作成件数	117	122	126	126	122	119	
	項目＼月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合　計
	ケアプラン実作成件数	121	120	117	118	117	112	1,437
介護予防居宅介護支援事業	項目＼月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	年間プラン作成件数
	ケアプラン実作成件数	21	25	24	24	25	24	
	項目＼月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合　計
	ケアプラン実作成件数	24	22	21	19	19	18	266
	介護保険認定調査委託件数　4　件							

訪問介護事業	項目＼月		4月	5月	6月	7月	8月	9月	
	生活援助	対象者数	57	59	59	56	60	61	
		訪問回数	445	488	510	480	487	465	
	身体生活	対象者数	13	13	15	16	12	13	
		訪問回数	96	96	100	109	87	78	
	身体介護	対象者数	21	21	24	25	24	22	
		訪問回数	251	255	255	246	274	252	
	介護予防	対象者数	54	53	51	50	48	49	
		訪問回数	277	300	265	249	243	251	
	合　計	対象者数（重複除く）	134	132	131	128	131	134	
		訪問回数	1,069	1,139	1,130	1,084	1,091	1,046	

項目＼月		10月	11月	12月	1月	2月	3月	合　計
生活援助	対象者数	57	59	60	58	60	56	702
	訪問回数	469	473	449	421	441	432	5,560
身体生活	対象者数	14	12	13	12	10	10	153
	訪問回数	99	90	87	70	66	64	1,042
身体介護	対象者数	25	23	23	24	26	27	285
	訪問回数	276	244	241	267	244	279	3,084
介護予防	対象者数	50	48	47	47	49	47	593
	訪問回数	274	251	232	236	246	243	3,067
合　計	対象者数（重複除く）	132	128	129	130	132	129	1,570
	訪問回数	1,118	1,058	1,009	994	997	1,018	12,753

１７　障がい者総合支援事業

事　業　名	事　業　内　容							
居宅等介護事業	項目＼月		4月	5月	6月	7月	8月	9月	
	身体介護	対象者数	8	8	8	5	6	6	
		訪問回数	198	210	163	111	112	95	
	家事援助	対象者数	32	31	31	29	29	29	
		訪問回数	308	323	259	196	193	188	
	通院介助	対象者数	1	0	1	0	1	0	
		訪問回数	2	0	1	0	1	0	
	同行援護	対象者数	19	22	18	20	19	20	
		訪問回数	174	194	170	178	169	187	
	移動支援	対象者数	2	3	4	8	4	5	
		訪問回数	7	10	11	14	13	13	
	集団支援	対象者数	0	0	0	2	2	0	
		訪問回数	0	0	0	4	2	0	
	合　計	対象者数（重複除く）	47	49	48	48	47	47	
		訪問回数	689	737	604	503	490	483	

	項目＼月		10月	11月	12月	1月	2月	3月	合　計
	身体介護	対象者数	8	8	7	7	7	7	85
		訪問回数	126	175	112	105	124	145	1,676
	家事援助	対象者数	33	32	28	26	26	24	350
		訪問回数	242	239	182	172	173	176	2,651
	通院介助	対象者数	0	1	0	0	1	0	5
		訪問回数	0	1	0	0	1	0	6
	同行援護	対象者数	21	23	21	22	23	20	248
		訪問回数	186	165	185	183	174	173	2,138
	移動支援	対象者数	5	4	4	4	3	4	50
		訪問回数	12	13	12	10	10	11	136
	集団支援	対象者数	0	0	2	2	2	2	12
		訪問回数	0	0	2	2	4	2	16
	合　計	対象者数（重複除く）	51	54	50	49	49	45	584
		訪問回数	566	593	493	472	486	507	6,623

相談支援事業	項目＼月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	年間計画相談件数
	計画相談件数	24	24	18	11	15	26	
	項目＼月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合　計
	計画相談件数	19	15	18	13	21	21	225

１８　総合福祉会館管理運営事業（指定管理者）

事　業　名	事　業　内　容			
保守管理業務	業　務　名	業　者　名	全体契約額	うち社協負担額
	＊施設警備	総合警備保障（株）	249,324円	219,406円
	＊清掃管理業務 ＊諸設備管理業務 ＊消防・防災設備管理業務 ＊環境衛生管理業務	(株)大健	6,784,800円	5,970,624円
	＊自家用電気工作物管理	亀井電気設備管理事務所	268,800円	236,544円
	＊空調機保守点検	(有)山本冷機	553,520円	487,098円
	エレベーター保守点検	三菱ビルテクノサービス（株）	739,200円	739,200円
	＊自動ドア保守点検	姫路ナブコ（株）	187,000円	98,736円
	会館管理（時間外）	(社)赤穂市シルバー人材センター	1,359,660円	1,359,660円
	＊緑地管理	(社)赤穂市シルバー人材センター	303,372円	266,967円
	一般廃棄物運搬処理	横山サポートテック	66,000円	66,000円
	計		10,511,676円	9,444,235円
	＊負担割合：指定管理者88.0%、地域包括支援センター12.0%			

館運営業務	使用区分	講　座		相　談		サークル活動		保　健	
	人数等	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員
		306	2,635	115	545	574	4,550	0	0

使用区分	リハビリ		会議等		その他		個人利用		合　計	
人数等	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員
	40	292	933	20,332	8	691	292	5,840	2,268	34,885

１９　貸衣裳事業

事業名	事業内容
貸衣裳事業	利用状況

種別	保有数	利用数	金額(円)	種別	保有数	利用数	金額(円)
打掛・ウェディングドレス	76	4	94,000円	モーニング・略礼服	71	90	441,375円
紋付・タキシード	29	4	53,000円	喪服・ブラックフォーマル	32	24	263,100円
留袖	93	72	1,210,850円	ゲストドレス	75	79	105,500円
振袖・訪問着	81	57	1,995,000円	子ども服・七五三	98	115	706,035円
小振袖・袴	57	43	310,400円	その他	18	51	247,300円
				計	630	539	5,426,560円

＊展示会等の開催

開催日	来客数	契約件数	契約金額（円）
7／1（土）～7／2（日）（貸衣裳展示会）	110名	21件	376,100円
2／2（金）～2／3（土）（春の貸衣裳予約会）	95名	32件	566,925円
計	205名	53件	943,025円

令 和 5 年 度

決　　算　　書

社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

第2号議案

令 和 5 年 度

計算書類・附属明細書及び財産目録

目　次

●法人全体 計算書類・附属明細書及び財産目録

１．法人単位資金収支計算書	第一号第一様式・・・・・　１
２．資金収支内訳表	第一号第二様式・・・・・　２
３．社会福祉事業区分資金収支内訳表	第一号第三様式・・・・・　３
４．法人単位事業活動計算書	第二号第一様式・・・・・　４
５．事業活動内訳表	第二号第二様式・・・・・　５
６．社会福祉事業区分事業活動内訳表	第二号第三様式・・・・・　６
７．法人単位貸借対照表	第三号第一様式・・・・・　７
８．貸借対照表内訳表	第三号第二様式・・・・・　８
９．社会福祉事業区分貸借対照表内訳表	第三号第三様式・・・・・　９
１０．計算書類に対する注記	別紙１・・・・・・・・・・１０
１１．附属明細書	
（１）寄附金収益明細書	別紙３（②）・・・・・・　１３
（２）補助金事業等収益明細書	別紙３（③）・・・・・・　１４
（３）事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書	別紙３（④）・・・・・・　１５
（４）基本金明細書	別紙３（⑥）・・・・・・　１６
（５）国庫補助金等特別積立金明細書	別紙３（⑦）・・・・・・　１７
１２．財産目録	別紙４・・・・・・・・・・１８
（１）固定資産物品明細書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２０	

●拠点区分 計算書類及び附属明細書

１．法人運営事業	
（１）資金収支計算書	第一号第四様式・・・・・２１
（２）事業活動計算書	第二号第四様式・・・・・２３
（３）事業活動明細書	別紙３（⑪）・・・・・・　２５
（４）貸借対照表	第三号第四様式・・・・・２７
（５）計算書類に対する注記	別紙２・・・・・・・・・・２８
（６）附属明細書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３０	
２．福祉活動推進事業	
（１）資金収支計算書	第一号第四様式・・・・・３３
（２）事業活動計算書	第二号第四様式・・・・・３５
（３）事業活動明細書	別紙３（⑪）　・・・・・　３７
（４）貸借対照表	第三号第四様式・・・・・３９
（５）計算書類に対する注記	別紙２・・・・・・・・・・４０
（６）附属明細書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４２	

３．介護保険事業
（１）資金収支計算書　第一号第四様式・・・・・４６
（２）事業活動計算書　第二号第四様式・・・・・４８
（３）事業活動明細書　別紙３（⑪）・・・・・・５０
（４）貸借対照表　第三号第四様式・・・・・５２
（５）計算書類に対する注記　別紙２・・・・・・・・・５３
（６）附属明細書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５５
４．障がい者総合支援事業
（１）資金収支計算書　第一号第四様式・・・・・５８
（２）事業活動計算書　第二号第四様式・・・・・６０
（３）事業活動明細書　別紙３（⑪）・・・・・・６２
（４）貸借対照表　第三号第四様式・・・・・６３
（５）計算書類に対する注記　別紙２・・・・・・・・・６４
（６）附属明細書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６６
５．貸衣裳事業
（１）資金収支計算書　第一号第四様式・・・・・６９
（２）事業活動計算書　第二号第四様式・・・・・７０
（３）貸借対照表　第三号第四様式・・・・・７１
（４）計算書類に対する注記　別紙２・・・・・・・・・７２
（５）附属明細書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７４

監査報告書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７６

法人全体

計算書類・附属明細書及び財産目録

第一号第一様式(第十七条第四項関係)

法人単位資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	会費収入	1,260,000	1,452,500	△192,500	
		寄附金収入	1,602,000	1,480,565	121,435	
		経常経費補助金収入	49,533,000	49,061,207	471,793	
		受託金収入	33,717,000	33,205,135	511,865	
		貸付事業収入	60,000	62,000	△2,000	
		事業収入	9,850,000	8,326,175	1,523,825	
		介護保険事業収入	72,930,000	69,641,325	3,288,675	
		障害福祉サービス等事業収入	45,782,000	43,551,660	2,230,340	
		受取利息配当金収入	388,000	381,485	6,515	
		その他の収入	122,000	101,135	20,865	
		事業活動収入計(1)	215,244,000	207,263,187	7,980,813	
	支出	人件費支出	159,428,000	157,453,789	1,974,211	
		事業費支出	26,753,000	22,369,941	4,383,059	
		事務費支出	22,353,000	20,439,620	1,913,380	
		貸付事業支出	150,000	23,000	127,000	
		助成金支出	21,416,000	19,964,434	1,451,566	
		事業活動支出計(2)	230,100,000	220,250,784	9,849,216	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△14,856,000	△12,987,597	△1,868,403	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	固定資産取得支出	2,017,000	761,600	1,255,400	
		施設整備等支出計(5)	2,017,000	761,600	1,255,400	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△2,017,000	△761,600	△1,255,400	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	753,000	753,290	△290	
		その他の活動による収入	1,000	0	1,000	
		その他の活動収入計(7)	754,000	753,290	710	
	支出	積立資産支出	25,000	23,138	1,862	
		その他の活動による支出	5,778,000	5,649,000	129,000	
		その他の活動支出計(8)	5,803,000	5,672,138	130,862	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△5,049,000	△4,918,848	△130,152	
予備費支出(10)			0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△21,922,000	△18,668,045	△3,253,955	
前期末支払資金残高(12)			68,064,000	68,064,042	△42	
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)			46,142,000	49,395,997	△3,253,997	

第一号第二様式(第十七条第四項関係)

資金収支内訳表

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			社会福祉事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入	会費収入	1,452,500	0	1,452,500	0	1,452,500
		寄附金収入	1,480,565	0	1,480,565	0	1,480,565
		経常経費補助金収入	49,061,207	0	49,061,207	0	49,061,207
		受託金収入	33,205,135	0	33,205,135	0	33,205,135
		貸付事業収入	62,000	0	62,000	0	62,000
		事業収入	2,918,750	5,407,425	8,326,175	0	8,326,175
		介護保険事業収入	69,641,325	0	69,641,325	0	69,641,325
		障害福祉サービス等事業収入	43,551,660	0	43,551,660	0	43,551,660
		受取利息配当金収入	381,430	55	381,485	0	381,485
		その他の収入	82,000	19,135	101,135	0	101,135
		事業活動収入計(1)	201,836,572	5,426,615	207,263,187	0	207,263,187
	支出	人件費支出	153,099,498	4,354,291	157,453,789	0	157,453,789
		事業費支出	20,622,603	1,747,338	22,369,941	0	22,369,941
		事務費支出	20,409,179	30,441	20,439,620	0	20,439,620
		貸付事業支出	23,000	0	23,000	0	23,000
		助成金支出	19,964,434	0	19,964,434	0	19,964,434
		事業活動支出計(2)	214,118,714	6,132,070	220,250,784	0	220,250,784
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△12,282,142	△705,455	△12,987,597	0	△12,987,597
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	629,600	132,000	761,600	0	761,600
		施設整備等支出計(5)	629,600	132,000	761,600	0	761,600
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△629,600	△132,000	△761,600	0	△761,600
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	353,290	400,000	753,290	0	753,290
		その他の活動収入計(7)	353,290	400,000	753,290	0	753,290
	支出	積立資産支出	23,138	0	23,138	0	23,138
		その他の活動による支出	5,649,000	0	5,649,000	0	5,649,000
		その他の活動支出計(8)	5,672,138	0	5,672,138	0	5,672,138
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△5,318,848	400,000	△4,918,848	0	△4,918,848
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			△18,230,590	△437,455	△18,668,045	0	△18,668,045

前期末支払資金残高(11)	63,082,677	4,981,365	68,064,042	0	68,064,042
当期末支払資金残高(10)+(11)	44,852,087	4,543,910	49,395,997	0	49,395,997

社会福祉事業区分　資金収支内訳表

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			法人運営事業	福祉活動推進事業	介護保険事業	障がい者総合支援事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入	会費収入	1,452,500	0	0	0	1,452,500	0	1,452,500
		寄附金収入	0	1,480,565	0	0	1,480,565	0	1,480,565
		経常経費補助金収入	19,887,045	29,174,162	0	0	49,061,207	0	49,061,207
		受託金収入	19,085,688	14,119,447	0	0	33,205,135	0	33,205,135
		貸付事業収入	0	62,000	0	0	62,000	0	62,000
		事業収入	73,000	2,845,750	0	0	2,918,750	0	2,918,750
		介護保険事業収入	0	0	69,641,325	0	69,641,325	0	69,641,325
		障害福祉サービス等事業収入	0	0	0	43,551,660	43,551,660	0	43,551,660
		受取利息配当金収入	7,345	586	367,483	6,016	381,430	0	381,430
		その他の収入	79,000	0	3,000	0	82,000	0	82,000
		事業活動収入計(1)	40,584,578	47,682,510	70,011,808	43,557,676	201,836,572	0	201,836,572
	支出	人件費支出	31,435,177	22,671,219	64,759,283	34,233,819	153,099,498	0	153,099,498
		事業費支出	1,491,440	13,042,862	4,505,681	1,582,620	20,622,603	0	20,622,603
		事務費支出	18,569,490	305,181	1,213,244	321,264	20,409,179	0	20,409,179
		貸付事業支出	0	23,000	0	0	23,000	0	23,000
		助成金支出	390,000	19,574,434	0	0	19,964,434	0	19,964,434
		事業活動支出計(2)	51,886,107	55,616,696	70,478,208	36,137,703	214,118,714	0	214,118,714
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△11,301,529	△7,934,186	△466,400	7,419,973	△12,282,142	0	△12,282,142
施設整備等による収支	収入								
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	0	299,600	165,000	165,000	629,600	0	629,600
		施設整備等支出計(5)	0	299,600	165,000	165,000	629,600	0	629,600
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	△299,600	△165,000	△165,000	△629,600	0	△629,600
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	353,290	0	0	0	353,290	0	353,290
		拠点区分間繰入金収入	16,511,019	7,700,000	0	0	24,211,019	△24,211,019	0
		その他の活動収入計(7)	16,864,309	7,700,000	0	0	24,564,309	△24,211,019	353,290
	支出	積立資産支出	0	30	23,108	0	23,138	0	23,138
		拠点区分間繰入金支出	0	1,082,784	7,063,105	16,065,130	24,211,019	△24,211,019	0
		その他の活動による支出	5,649,000	0	0	0	5,649,000	0	5,649,000
		その他の活動支出計(8)	5,649,000	1,082,814	7,086,213	16,065,130	29,883,157	△24,211,019	5,672,138
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		11,215,309	6,617,186	△7,086,213	△16,065,130	△5,318,848	0	△5,318,848
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			△86,220	△1,616,600	△7,717,613	△8,810,157	△18,230,590	0	△18,230,590
前期末支払資金残高(11)			4,821,050	10,426,364	25,955,077	21,880,186	63,082,677	0	63,082,677
当期末支払資金残高(10)+(11)			4,734,830	8,809,764	18,237,464	13,070,029	44,852,087	0	44,852,087

第二号第一様式(第二十三条第四項関係)

法人単位事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	収益	会費収益	1,452,500	1,411,000	41,500	
		寄附金収益	1,480,565	2,305,676	△825,111	
		経常経費補助金収益	49,061,207	40,834,288	8,226,919	
		受託金収益	33,205,135	34,396,799	△1,191,664	
		事業収益	8,326,175	8,247,020	79,155	
		介護保険事業収益	69,641,325	79,359,551	△9,718,226	
		障害福祉サービス等事業収益	43,551,660	50,099,092	△6,547,432	
		サービス活動収益計(1)	206,718,567	216,653,426	△9,934,859	
	費用	人件費	166,296,899	168,738,389	△2,441,490	
		事業費	22,369,941	24,432,640	△2,062,699	
		事務費	20,439,620	21,110,327	△670,707	
		助成金費用	19,964,434	19,229,504	734,930	
		減価償却費	2,186,098	2,855,125	△669,027	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△280,434	△280,434	0	
		徴収不能額	6,000	0	6,000	
		サービス活動費用計(2)	230,982,558	236,085,551	△5,102,993	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△24,263,991	△19,432,125	△4,831,866	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	358,377	260,303	98,074	
		その他のサービス活動外収益	101,135	125,750	△24,615	
		サービス活動外収益計(4)	459,512	386,053	73,459	
	費用					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		459,512	386,053	73,459	
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△23,804,479	△19,046,072	△4,758,407	
特別増減の部	収益	固定資産受贈額	1,136,300	0	1,136,300	
		特別収益計(8)	1,136,300	0	1,136,300	
	費用	固定資産売却損・処分損	0	5,509	△5,509	
		特別費用計(9)	0	5,509	△5,509	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		1,136,300	△5,509	1,141,809	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△22,668,179	△19,051,581	△3,616,598	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		65,680,854	82,232,465	△16,551,611	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		43,012,675	63,180,884	△20,168,209	
	基本金取崩額(14)		0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)		753,290	2,500,000	△1,746,710	
	その他の積立金積立額(16)		30	30	0	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		43,765,935	65,680,854	△21,914,919	

事業活動内訳表

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			社会福祉事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	収益	会費収益	1,452,500	0	1,452,500	0	1,452,500
		寄附金収益	1,480,565	0	1,480,565	0	1,480,565
		経常経費補助金収益	49,061,207	0	49,061,207	0	49,061,207
		受託金収益	33,205,135	0	33,205,135	0	33,205,135
		事業収益	2,918,750	5,407,425	8,326,175	0	8,326,175
		介護保険事業収益	69,641,325	0	69,641,325	0	69,641,325
		障害福祉サービス等事業収益	43,551,660	0	43,551,660	0	43,551,660
		サービス活動収益計(1)	201,311,142	5,407,425	206,718,567	0	206,718,567
	費用	人件費	161,942,608	4,354,291	166,296,899	0	166,296,899
		事業費	20,622,603	1,747,338	22,369,941	0	22,369,941
		事務費	20,409,179	30,441	20,439,620	0	20,439,620
		助成金費用	19,964,434	0	19,964,434	0	19,964,434
		減価償却費	1,880,026	306,072	2,186,098	0	2,186,098
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△280,434	0	△280,434	0	△280,434
		徴収不能額	6,000	0	6,000	0	6,000
		サービス活動費用計(2)	224,544,416	6,438,142	230,982,558	0	230,982,558
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△23,233,274	△1,030,717	△24,263,991	0	△24,263,991
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	358,322	55	358,377	0	358,377
		その他のサービス活動外収益	82,000	19,135	101,135	0	101,135
		サービス活動外収益計(4)	440,322	19,190	459,512	0	459,512
	費用						
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		440,322	19,190	459,512	0	459,512
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△22,792,952	△1,011,527	△23,804,479	0	△23,804,479
特別増減の部	収益	固定資産受贈額	1,136,300	0	1,136,300	0	1,136,300
		特別収益計(8)	1,136,300	0	1,136,300	0	1,136,300
	費用						
		特別費用計(9)	0	0	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		1,136,300	0	1,136,300	0	1,136,300
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△21,656,652	△1,011,527	△22,668,179	0	△22,668,179
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		60,246,074	5,434,780	65,680,854	0	65,680,854
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		38,589,422	4,423,253	43,012,675	0	43,012,675
	基本金取崩額(14)		0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		353,290	400,000	753,290	0	753,290
	その他の積立金積立額(16)		30	0	30	0	30
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		38,942,682	4,823,253	43,765,935	0	43,765,935

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			法人運営事業	福祉活動推進事業	介護保険事業	障がい者総合支援事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益	会費収益	1,452,500	0	0	0	1,452,500	0	1,452,500
		寄附金収益	0	1,480,565	0	0	1,480,565	0	1,480,565
		経常経費補助金収益	19,887,045	29,174,162	0	0	49,061,207	0	49,061,207
		受託金収益	19,085,688	14,119,447	0	0	33,205,135	0	33,205,135
		事業収益	73,000	2,845,750	0	0	2,918,750	0	2,918,750
		介護保険事業収益	0	0	69,641,325	0	69,641,325	0	69,641,325
		障害福祉サービス等事業収益	0	0	0	43,551,660	43,551,660	0	43,551,660
		サービス活動収益計(1)	40,498,233	47,619,924	69,641,325	43,551,660	201,311,142	0	201,311,142
	費用	人件費	39,456,231	23,005,153	64,887,124	34,594,100	161,942,608	0	161,942,608
		事業費	1,491,440	13,042,862	4,505,681	1,582,620	20,622,603	0	20,622,603
		事務費	18,569,490	305,181	1,213,244	321,264	20,409,179	0	20,409,179
		助成金費用	390,000	19,574,434	0	0	19,964,434	0	19,964,434
		減価償却費	0	739,674	930,654	209,698	1,880,026	0	1,880,026
		国庫補助金等特別積立金取崩額	0	△280,434	0	0	△280,434	0	△280,434
		徴収不能額	0	6,000	0	0	6,000	0	6,000
		サービス活動費用計(2)	59,907,161	56,392,870	71,536,703	36,707,682	224,544,416	0	224,544,416
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△19,408,928	△8,772,946	△1,895,378	6,843,978	△23,233,274	0	△23,233,274
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	7,345	586	344,375	6,016	358,322	0	358,322
		その他のサービス活動外収益	79,000	0	3,000	0	82,000	0	82,000
		サービス活動外収益計(4)	86,345	586	347,375	6,016	440,322	0	440,322
	費用								
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		86,345	586	347,375	6,016	440,322	0	440,322
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△19,322,583	△8,772,360	△1,548,003	6,849,994	△22,792,952	0	△22,792,952
特別増減の部	収益	固定資産受贈額	0	1,136,300	0	0	1,136,300	0	1,136,300
		拠点区分間繰入金収益	16,511,019	7,700,000	0	0	24,211,019	△24,211,019	0
		特別収益計(8)	16,511,019	8,836,300	0	0	25,347,319	△24,211,019	1,136,300
	費用	拠点区分間繰入金費用	0	1,082,784	7,063,105	16,065,130	24,211,019	△24,211,019	0
		特別費用計(9)	0	1,082,784	7,063,105	16,065,130	24,211,019	△24,211,019	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		16,511,019	7,753,516	△7,063,105	△16,065,130	1,136,300	0	1,136,300
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△2,811,564	△1,018,844	△8,611,108	△9,215,136	△21,656,652	0	△21,656,652
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		△13,439,596	11,189,808	40,915,448	21,580,414	60,246,074	0	60,246,074
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△16,251,160	10,170,964	32,304,340	12,365,278	38,589,422	0	38,589,422
	基本金取崩額(14)		0	0	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		353,290	0	0	0	353,290	0	353,290
	その他の積立金積立額(16)		0	30	0	0	30	0	30
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		△15,897,870	10,170,934	32,304,340	12,365,278	38,942,682	0	38,942,682

法人単位貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	60,266,354	86,204,944	△ 25,938,590	流動負債	17,466,590	23,678,435	△ 6,211,845
現金預金	39,577,243	58,862,513	△ 19,285,270	事業未払金	10,870,357	13,895,212	△ 3,024,855
普通預金	39,577,243	42,862,513	△ 3,285,270	その他の未払金	0	4,245,690	△ 4,245,690
定期預金	0	16,000,000	△ 16,000,000	賞与引当金	6,596,233	5,537,533	1,058,700
事業未収金	18,981,519	21,419,027	△ 2,437,508	固定負債	62,093,730	54,309,320	7,784,410
未収金	1,707,592	5,923,404	△ 4,215,812	退職給付引当金	62,093,730	54,309,320	7,784,410
				負債の部 合計	79,560,320	77,987,755	1,572,565
固定資産	483,879,994	479,317,452	4,562,542	純資産の部			
基本財産	16,445,407	17,159,805	△ 714,398	基本金	1,000,000	1,000,000	0
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	基本金	1,000,000	1,000,000	0
建物	15,445,407	16,159,805	△ 714,398	国庫補助金等特別積立金	280,443	560,877	△ 280,434
その他の固定資産	467,434,587	462,157,647	5,276,940	国庫補助金等特別積立金	280,443	560,877	△ 280,434
建物	627,162	1,254,316	△ 627,154	その他の積立金	419,539,650	420,292,910	△ 753,260
構築物	4	8	△ 4	事務局強化積立金	6,000,000	6,000,000	0
機械及び装置	2	2	0	福祉活動積立金	54,280,000	54,280,000	0
車輌運搬具	1,041,614	5	1,041,609	災害ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ活動支援積立金	1,508,038	1,508,008	30
器具及び備品	627,291	537,294	89,997	友愛基金積立金	5,463,000	5,463,000	0
ソフトウェア	805,934	884,182	△ 78,248	善意銀行積立金	6,801,182	6,801,182	0
長期貸付金	25,000	70,000	△ 45,000	介護保険等事業安定積立金	297,000,000	297,000,000	0
退職手当積立基金預け金	44,767,930	39,118,930	5,649,000	介護車両施設整備積立金	38,868,609	38,868,609	0
事務局強化積立資産	6,000,000	6,000,000	0	備品等購入(一般)積立金	6,812,440	6,812,440	0
福祉活動積立資産	54,280,000	54,280,000	0	備品等購入(特別)積立金	2,806,381	3,206,381	△ 400,000
災害ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ活動支援積立資産	1,508,038	1,508,008	30	退職共済積立金	0	353,290	△ 353,290
友愛基金積立資産	5,463,000	5,463,000	0	次期繰越活動増減差額	43,765,935	65,680,854	△ 21,914,919
善意銀行積立資産	6,801,182	6,801,182	0	(うち当期活動増減差額)	△ 22,668,179	△ 19,051,581	△ 3,616,598
介護保険等事業安定積立資産	297,000,000	297,000,000	0				
介護車両施設整備積立資産	38,868,609	38,868,609	0				
備品等購入(一般)積立資産	6,812,440	6,812,440	0				
備品等購入(特別)積立資産	2,806,381	3,206,381	△ 400,000				
退職共済積立資産	0	353,290	△ 353,290	純資産の部 合計	464,586,028	487,534,641	△ 22,948,613
資産の部 合計	544,146,348	565,522,396	△ 21,376,048	負債及び純資産の部 合計	544,146,348	565,522,396	△ 21,376,048

貸借対照表内訳表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
資産の部					
流動資産	55,368,065	4,898,289	60,266,354	0	60,266,354
現金預金	34,678,954	4,898,289	39,577,243	0	39,577,243
普通預金	34,678,954	4,898,289	39,577,243	0	39,577,243
事業未収金	18,981,519	0	18,981,519	0	18,981,519
未収金	1,707,592	0	1,707,592	0	1,707,592
固定資産	480,794,270	3,085,724	483,879,994	0	483,879,994
基本財産	16,445,407	0	16,445,407	0	16,445,407
定期預金	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
建物	15,445,407	0	15,445,407	0	15,445,407
その他の固定資産	464,348,863	3,085,724	467,434,587	0	467,434,587
建物	627,162	0	627,162	0	627,162
構築物	4	0	4	0	4
機械及び装置	2	0	2	0	2
車輌運搬具	1,041,614	0	1,041,614	0	1,041,614
器具及び備品	347,948	279,343	627,291	0	627,291
ソフトウェア	805,934	0	805,934	0	805,934
長期貸付金	25,000	0	25,000	0	25,000
退職手当積立基金預け金	44,767,930	0	44,767,930	0	44,767,930
事務局強化積立資産	6,000,000	0	6,000,000	0	6,000,000
福祉活動積立資産	54,280,000	0	54,280,000	0	54,280,000
災害ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ活動支援積立資産	1,508,038	0	1,508,038	0	1,508,038
友愛基金積立資産	5,463,000	0	5,463,000	0	5,463,000
善意銀行積立資産	6,801,182	0	6,801,182	0	6,801,182
介護保険等事業安定積立資産	297,000,000	0	297,000,000	0	297,000,000
介護車両施設整備積立資産	38,868,609	0	38,868,609	0	38,868,609
備品等購入(一般)積立資産	6,812,440	0	6,812,440	0	6,812,440
備品等購入(特別)積立資産	0	2,806,381	2,806,381	0	2,806,381
資産の部 合計	536,162,335	7,984,013	544,146,348	0	544,146,348
負債の部					
流動負債	17,112,211	354,379	17,466,590	0	17,466,590
事業未払金	10,515,978	354,379	10,870,357	0	10,870,357
賞与引当金	6,596,233	0	6,596,233	0	6,596,233
固定負債	62,093,730	0	62,093,730	0	62,093,730
退職給付引当金	62,093,730	0	62,093,730	0	62,093,730
負債の部 合計	79,205,941	354,379	79,560,320	0	79,560,320
純資産の部					
基本金	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
基本金	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
国庫補助金等特別積立金	280,443	0	280,443	0	280,443
国庫補助金等特別積立金	280,443	0	280,443	0	280,443
その他の積立金	416,733,269	2,806,381	419,539,650	0	419,539,650
事務局強化積立金	6,000,000	0	6,000,000	0	6,000,000
福祉活動積立金	54,280,000	0	54,280,000	0	54,280,000
災害ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ活動支援積立金	1,508,038	0	1,508,038	0	1,508,038
友愛基金積立金	5,463,000	0	5,463,000	0	5,463,000
善意銀行積立金	6,801,182	0	6,801,182	0	6,801,182
介護保険等事業安定積立金	297,000,000	0	297,000,000	0	297,000,000
介護車両施設整備積立金	38,868,609	0	38,868,609	0	38,868,609
備品等購入(一般)積立金	6,812,440	0	6,812,440	0	6,812,440
備品等購入(特別)積立金	0	2,806,381	2,806,381	0	2,806,381
次期繰越活動増減差額	38,942,682	4,823,253	43,765,935	0	43,765,935
(うち当期活動増減差額)	△21,656,652	△1,011,527	△22,668,179	0	△22,668,179
純資産の部 合計	456,956,394	7,629,634	464,586,028	0	464,586,028
負債及び純資産の部 合計	536,162,335	7,984,013	544,146,348	0	544,146,348 ✓

社会福祉事業区分　貸借対照表内訳表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	法人運営事業	福祉活動推進事業	介護保険事業	障がい者総合支援事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
資産の部							
流動資産	10,170,299	9,843,453	20,890,194	14,464,119	55,368,065	0	55,368,065
現金預金	8,349,444	9,060,960	10,114,953	7,153,597	34,678,954	0	34,678,954
普通預金	8,349,444	9,060,960	10,114,953	7,153,597	34,678,954	0	34,678,954
事業未収金	141,519	780,743	10,748,735	7,310,522	18,981,519	0	18,981,519
未収金	1,679,336	1,750	26,506	0	1,707,592	0	1,707,592
固定資産	107,926,853	18,161,171	332,988,190	21,718,056	480,794,270	0	480,794,270
基本財産	1,000,000	0	15,445,407	0	16,445,407	0	16,445,407
定期預金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000
建物	0	0	15,445,407	0	15,445,407	0	15,445,407
その他の固定資産	106,926,853	18,161,171	317,542,783	21,718,056	464,348,863	0	464,348,863
建物	0	627,162	0	0	627,162	0	627,162
構築物	0	0	4	0	4	0	4
機械及び装置	0	2	0	0	2	0	2
車輌運搬具	2	1,041,610	2	0	1,041,614	0	1,041,614
器具及び備品	2	281,773	66,173	0	347,948	0	347,948
ソフトウェア	0	0	514,892	291,042	805,934	0	805,934
長期貸付金	0	25,000	0	0	25,000	0	25,000
退職手当積立基金預け金	44,767,930	0	0	0	44,767,930	0	44,767,930
事務局強化積立資産	6,000,000	0	0	0	6,000,000	0	6,000,000
福祉活動積立資産	54,280,000	0	0	0	54,280,000	0	54,280,000
災害ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ活動支援積立資産	0	1,508,038	0	0	1,508,038	0	1,508,038
友愛基金積立資産	0	5,463,000	0	0	5,463,000	0	5,463,000
善意銀行積立資産	0	6,801,182	0	0	6,801,182	0	6,801,182
介護保険等事業安定積立資産	0	0	277,000,000	20,000,000	297,000,000	0	297,000,000
介護車両施設整備積立資産	0	0	38,868,609	0	38,868,609	0	38,868,609
備品等購入(一般)積立資産	1,878,919	2,413,404	1,093,103	1,427,014	6,812,440	0	6,812,440
資産の部　合計	118,097,152	28,004,624	353,878,384	36,182,175	536,162,335	0	536,162,335
負債の部							
流動負債	8,742,373	1,367,623	4,612,332	2,389,883	17,112,211	0	17,112,211
事業未払金	5,435,469	1,033,689	2,652,730	1,394,090	10,515,978	0	10,515,978
賞与引当金	3,306,904	333,934	1,959,602	995,793	6,596,233	0	6,596,233
固定負債	62,093,730	0	0	0	62,093,730	0	62,093,730
退職給付引当金	62,093,730	0	0	0	62,093,730	0	62,093,730
負債の部　合計	70,836,103	1,367,623	4,612,332	2,389,883	79,205,941	0	79,205,941
純資産の部							
基本金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000
基本金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000
国庫補助金等特別積立金	0	280,443	0	0	280,443	0	280,443
国庫補助金等特別積立金	0	280,443	0	0	280,443	0	280,443
その他の積立金	62,158,919	16,185,624	316,961,712	21,427,014	416,733,269	0	416,733,269
事務局強化積立金	6,000,000	0	0	0	6,000,000	0	6,000,000
福祉活動積立金	54,280,000	0	0	0	54,280,000	0	54,280,000
災害ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ活動支援積立金	0	1,508,038	0	0	1,508,038	0	1,508,038
友愛基金積立金	0	5,463,000	0	0	5,463,000	0	5,463,000
善意銀行積立金	0	6,801,182	0	0	6,801,182	0	6,801,182
介護保険等事業安定積立金	0	0	277,000,000	20,000,000	297,000,000	0	297,000,000
介護車両施設整備積立金	0	0	38,868,609	0	38,868,609	0	38,868,609
備品等購入(一般)積立金	1,878,919	2,413,404	1,093,103	1,427,014	6,812,440	0	6,812,440
次期繰越活動増減差額	△15,897,870	10,170,934	32,304,340	12,365,278	38,942,682	0	38,942,682
(うち当期活動増減差額)	△2,811,564	△1,018,844	△8,611,108	△9,215,136	△21,656,652	0	△21,656,652
純資産の部　合計	47,261,049	26,637,001	349,266,052	33,792,292	456,956,394	0	456,956,394
負債及び純資産の部　合計	118,097,152	28,004,624	353,878,384	36,182,175	536,162,335	0	536,162,335 ✓

計算書類に対する注記(法人全体用)

令和6年3月31日現在

法人名:社会福祉法人　赤穂市社会福祉協議会

1　重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）によっている。

②上記以外の有価証券で時価のあるもの：該当する事項はない。

(2)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）：定額法によっている。

②無形固定資産（リース資産を除く）：定額法によっている。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当する事項はない。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3)引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(4)消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

(5)リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

2　重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

3　法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人赤穂市社会福祉協議会「職員の給与等に関する規程」の規定により支給している。

4　法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりとなっている。

(1)法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2)事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

(3)社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

(4)公益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）　当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。

(5)収益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

(6)各拠点区分におけるサービス区分の内容

①法人運営事業拠点区分（社会福祉事業）

ア 事務局運営事業サービス区分

イ 総合福祉会館管理運営事業サービス区分

②福祉活動推進事業拠点区分（社会福祉事業）

ア 地域福祉活動推進事業サービス区分

イ 共同募金配分金事業サービス区分

ウ ボランティアセンター活動事業サービス区分

エ 心配ごと相談事業サービス区分

オ 福祉サービス利用援助事業サービス区分

カ 資金貸付事業サービス区分

キ 善意銀行運営事業サービス区分

③介護保険事業拠点区分（社会福祉事業）

ア 訪問介護事業サービス区分

イ 居宅介護支援事業サービス区分

④障がい者総合支援事業拠点区分（社会福祉事業）

ア 居宅等介護事業サービス区分

イ 相談支援事業サービス区分

⑤貸衣裳事業拠点区分（収益事業）

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
建物	16,159,805	0	714,398	15,445,407
合計	17,159,805	0	714,398	16,445,407

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当する事項はない。

7 担保に供している資産

該当する事項はない。

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	13,999,650	13,372,488	627,162
構築物	1,265,290	1,265,286	4
機械及び装置	2,148,940	2,148,938	2
車輌運搬具	9,858,410	8,816,796	1,041,614
器具及び備品	20,875,277	20,247,986	627,291
ソフトウェア	8,095,689	7,289,755	805,934
合計	56,243,256	53,141,249	3,102,007

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	取得価額	帳簿価額	時価	評価損益
第433回 大阪府公募公債	16,129,600	16,068,850	15,864,000	△ 204,850
第360回 政保道路機構	16,180,480	16,098,445	15,878,400	△ 220,045
第387回 政保道路機構	21,864,040	21,920,170	21,507,200	△ 412,970
第123回 政保地方公共	10,000,000	10,000,000	9,785,000	△ 215,000
兵庫県令和4年度年度第4回 兵庫県公募公債	70,000,000	70,000,000	68,205,970	△ 1,794,030
合計	134,174,120	134,087,465	131,240,570	△ 2,846,895

10 関連当事者との取引の内容

該当する事項はない。

11 重要な偶発債務

該当する事項はない。

12 重要な後発事象

該当する事項はない。

13 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当する事項はない。

14 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当する事項はない。

寄附金収益明細書

（自）令和5年4月1日　　（至）令和6年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

（単位：円）

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金繰入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳				
					法人運営事業	福祉活動推進事業	介護保険事業	障がい者総合支援事業	貸衣裳事業
その他	経常	88	1,378,565	0	0	1,378,565	0	0	0
		2	102,000			102,000			
区分小計		90	1,480,565	0	0	1,480,565	0	0	0
その他	固定	1	1,136,300			1,136,300			
区分小計		1	1,136,300	0	0	1,136,300	0	0	0
合　　計		91	2,616,865	0	0	2,616,865	0	0	0

（注）1．寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。

2．「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。

3．「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

別紙3(③)

補助金事業等収益明細書

（自）令和5年4月1日　　（至）令和6年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

（単位：円）

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳				
						法人運営事業	福祉活動推進事業	介護保険事業	障がい者総合支援事業	貸衣裳事業
赤穂市・社会福祉事業	社会福祉事業	23,903,663	0	23,903,663	0	19,748,001	4,155,662	0	0	0
石川県社協・その他の県社協補助金		139,044	0	139,044	0	139,044	0	0	0	0
区分小計		24,042,707	0	24,042,707	0	19,887,045	4,155,662	0	0	0
兵庫県社協・生活福祉資金相談体制整備事業	資金貸付事業	345,000	0	345,000	0	0	345,000	0	0	0
兵庫県社協・ほっとかへんネットワーカー配置事業		6,093,500	0	6,093,500	0	0	6,093,500	0	0	0
区分小計		6,438,500	0	6,438,500	0	0	6,438,500	0	0	0
兵庫県共募・共同募金配分金事業	共募配分金事業	18,580,000	0	18,580,000	0	0	18,580,000	0	0	0
区分小計		18,580,000	0	18,580,000	0	0	18,580,000	0	0	0
合　　計		49,061,207	0	49,061,207	0	19,887,045	29,174,162	0	0	0

（注）1．「区分欄」には、介護保険事業の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、○○事業の補助金事業収益の場合は「○○事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。

なお、運用指針別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2．「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

（自）令和5年4月1日　　（至）令和6年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

1）事業区分間繰入金明細書

（単位：円）

事業区分名		繰入金の財源（注）	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			

2）拠点区分間繰入金明細書

（単位：円）

拠点区分名		繰入金の財源（注）	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
福祉活動推進事業	法人運営事業	県社協受託金収入	106,409	事務負担経費繰入金
福祉活動推進事業	法人運営事業	県社協補助金収入	277,800	事務負担経費繰入金
福祉活動推進事業	法人運営事業	経常経費寄付金収入	350,000	自主財源充当
福祉活動推進事業	法人運営事業	市受託金収入	348,575	事務負担経費繰入金
介護保険事業	法人運営事業	介護保険事業収入	279,490	事務負担経費繰入金
介護保険事業	法人運営事業	介護保険事業収入	1,783,615	退職掛金分
介護保険事業	法人運営事業	介護保険事業収入	4,500,000	財源不足分の繰入
介護保険事業	福祉活動推進事業	介護保険事業収入	500,000	財源不足分の繰入
障がい者総合支援事業	法人運営事業	自立支援給付費収入	139,745	事務負担経費繰入金
障がい者総合支援事業	法人運営事業	自立支援給付費収入	925,385	退職掛金分
障がい者総合支援事業	法人運営事業	自立支援給付費収入	7,800,000	財源不足分の繰入
障がい者総合支援事業	福祉活動推進事業	自立支援給付費収入	7,200,000	財源不足分の繰入
合計			24,211,019	

（注）繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

基本金明細書

（自）令和5年4月1日　　（至）令和6年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

（単位：円）

区分並びに組入れ及び取崩しの事由		合計	各拠点区分ごとの内訳				
			法人運営事業	福祉活動推進事業	介護保険事業	障がい者総合支援事業	貸衣裳事業
前年度末残高		1,000,000	1,000,000	0	0	0	0
	第一号基本金	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0
	第二号基本金	0	0	0	0	0	0
	第三号基本金	0	0	0	0	0	0
第一号基本金	当期繰入額	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0
	当期取崩額	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0
第二号基本金	当期繰入額	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0
	当期取崩額	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0
第三号基本金	当期繰入額	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0
	当期取崩額	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0
当期末残高		1,000,000	1,000,000	0	0	0	0
	第一号基本金	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0
	第二号基本金	0	0	0	0	0	0
	第三号基本金	0	0	0	0	0	0

（注）1．「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。

2．①第一号基本金とは、注解（注１２）（１）に規定する基本金をいう。
②第二号基本金とは、注解（注１２）（２）に規定する基本金をいう。
③第三号基本金とは、注解（注１２）（３）に規定する基本金をいう。

3．従前及び今回の改正において特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

（自）令和5年4月1日　　（至）令和6年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

（単位：円）

区分並びに積立て及び取崩しの事由		補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳				
		国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		法人運営事業	福祉活動推進事業	介護保険事業	障がい者総合支援事業	貸衣裳事業
前期繰越額					560,877	0	560,877	0	0	0
当期取崩額	減価償却費(国庫補助金分)				280,434	0	280,434	0	0	0
	当期取崩額合計				280,434	0	280,434	0	0	0
当期末残高					280,443	0	280,443	0	0	0

（注）サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する。

別紙4

財　産　目　録

令和6年3月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
Ⅰ 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
普通預金	兵庫信用金庫赤穂支店（法人運営、福祉活動推進）	－	運転資金として	－	－	13,267,532
普通預金	みなと銀行赤穂支店（法人運営）	－	運転資金として	－	－	96,867
普通預金	兵庫信用金庫赤穂支店（資金貸付）	－	運転資金として	－	－	898,487
普通預金	兵庫信用金庫赤穂支店（善意銀行）	－	運転資金として	－	－	3,147,518
普通預金	兵庫信用金庫赤穂支店（介護保険、障がい者総合支援）	－	運転資金として	－	－	16,431,618
普通預金	ゆうちょ銀行（介護保険、障がい者総合支援）	－	運転資金として	－	－	541,934
普通預金	兵庫西農業協同組合赤穂支店（介護保険、障がい者総合支援）	－	運転資金として	－	－	294,998
普通預金	兵庫信用金庫赤穂支店（貸衣裳）	－	運転資金として	－	－	4,898,289
			小計			39,577,243
事業未収金	市受託金、介護報酬等	－	3月分介護報酬等	－	－	18,981,519
未収金	退職基金預け金等	－	退職基金預け金等	－	－	1,707,592
流動資産合計						60,266,354
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	兵庫西農業協同組合赤穂支店	－	寄附者により社会福祉事業に使用することが指定されている	－	－	1,000,000
建物	赤穂市中広267番地	2008年度	第2種社会福祉事業である、訪問介護事業等に使用している	32,520,560	17,075,153	15,445,407
基本財産合計						16,445,407
(2) その他の固定資産						
建物	赤穂市塩屋656番地の17	2010年度	ひきこもり支援事業	13,999,650	13,372,488	627,162
構築物	赤穂市中広267番地	－	第2種社会福祉事業である、訪問介護事業等に使用している	1,265,290	1,265,286	4
機械及び装置	点字プリンター他	－	ボランティア活動他	2,148,940	2,148,938	2
車輌運搬具	社協活動車他6台	－	第2種社会福祉事業である、訪問介護事業等に使用している	9,858,410	8,816,796	1,041,614
器具及び備品	物置他	－	第2種社会福祉事業である、訪問介護事業等に使用している	20,875,277	20,247,986	627,291
ソフトウェア	介護保険制度改正対応ソフト他	－	第2種社会福祉事業である、訪問介護事業等に使用している	8,095,689	7,289,755	805,934
長期貸付金	友愛基金貸付金	－	友愛基金貸付金	－	－	25,000
退職手当積立基金預け金	全国社会福祉団体職員退職手当積立基金預け金	－	全国社会福祉団体職員退職手当積立基金預け金	－	－	44,767,930
事務局強化積立資産						6,000,000
	定期預金　備前日生信用金庫赤穂支店	－	事務局強化を目的として積み立てている定期預金	－	－	3,000,000
	定期預金　中国銀行赤穂支店	－	〃	－	－	3,000,000
福祉活動積立資産						54,280,000
	定期預金　みなと銀行赤穂支店	－	市助成金等を原資として民間の福祉活動の推進を目的として積み立てている定期預金	－	－	6,000,000
	定期預金　トマト銀行赤穂支店	－	〃	－	－	9,000,000
	定期預金　兵庫信用金庫赤穂支店	－	〃	－	－	2,690,000
	定期預金　備前日生信用金庫赤穂支店	－	〃	－	－	6,000,000
	定期預金　姫路信用金庫赤穂支店	－	〃	－	－	5,590,000
	定期預金　播州信用金庫赤穂支店	－	〃	－	－	5,000,000
	定期預金　兵庫西農業協同組合赤穂支店	－	〃	－	－	20,000,000

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
災害ボランティア活動支援積立資産	定期預金　兵庫信用金庫赤穂支店	－	市助成金及び寄付金を原資として災害ボランティア活動を支援するために積み立てている定期預金	－	－	1,508,038
友愛基金積立資産	定期預金　兵庫信用金庫赤穂支店	－	友愛基金貸付事業原資として積み立てている定期預金	－	－	5,463,000
善意銀行積立資産						6,801,182
	定期預金　兵庫西農業協同組合赤穂支店	－	寄附者の預託に沿った目的のために積み立てている定期預金	－	－	1,000,000
	定期預金　淡陽信用組合赤穂支店	－	〃	－	－	5,001,182
	定期預金　兵庫信用金庫赤穂支店	－	〃	－	－	800,000
介護保険等事業安定積立資産						297,000,000
	定期預金　兵庫信用金庫赤穂支店	－	介護保険等事業安定積立預金の設置、管理及び処分に関する規程に基づき積み立てている定期預金	－	－	12,000,000
	定期預金　兵庫信用金庫赤穂支店	－	〃	－	－	51,000,000
	定期預金　兵庫西農業協同組合赤穂支店	－	〃	－	－	64,825,880
	定期預金　兵庫西農業協同組合赤穂支店	－	〃	－	－	10,000,000
	定期預金　兵庫西農業協同組合赤穂支店	－	〃	－	－	20,000,000
	定期預金　中国銀行赤穂支店	－	〃	－	－	5,000,000
	債券　第433回 大阪府公募公債	－	介護保険等事業安定積立預金の設置、管理及び処分に関する規程に基づき積み立てている債権	－	－	16,068,850
	債券　第360回 政保道路機構	－	〃	－	－	16,098,445
	債券　第387回 政保道路機構	－	〃	－	－	21,920,170
	債券　第123回 政保地方公共	－	〃	－	－	10,000,000
	債権　兵庫県令和4年度第4回公募公債	－	〃	－	－	70,000,000
	普通預金　兵庫信用金庫赤穂支店	－	積立預金	－	－	86,655
介護車両施設整備積立資産						38,868,609
	定期預金　兵庫信用金庫赤穂支店	－	将来における介護車両施設整備の目的のために積み立てている定期預金	－	－	3,500,000
	定期預金　兵庫西農業協同組合赤穂支店	－	〃	－	－	35,368,609
備品等購入（一般）積立資産	定期預金　兵庫信用金庫赤穂支店	－	住民福祉向上のため、社会福祉事業に係る備品購入を目的として積み立てている定期預金	－	－	6,812,440
備品等購入（特別）積立資産						2,806,381
	定期預金　兵庫信用金庫赤穂支店	－	収益事業である貸衣裳事業の貸衣裳購入を目的として積み立てている定期預金	－	－	2,406,381
	定期預金　兵庫信用金庫赤穂支店	－	〃	－	－	400,000
その他の固定資産合計						467,434,587
固定資産合計						483,879,994
資産合計						544,146,348
Ⅱ 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	非常勤職員給与等	－		－	－	10,870,357
賞与引当金	賞与引当金	－		－	－	6,596,233
流動負債合計						17,466,590
2 固定負債						
退職給付引当金	退職給付引当金	－		－	－	62,093,730
固定負債合計						62,093,730
負債合計						79,560,320
差引純資産						464,586,028

固定資産物品明細

（単位：円）

【建物】（介護事業所）

	名　　称	数量	耐用年数	評価額
基本財産	建物	1	38	15,445,403
基本財産	設備(電気)	1	15	1
基本財産	設備(給排水)	1	15	1
基本財産	設備(空調冷暖房)	1	13	1
基本財産	設備(換気)	1	8	1
				4
計				15,445,407

【建物】

サービス区分	名　　称	数量	耐用年数	評価額
福祉活動	ひきこもり・付属設備	1	15	627,162
計				627,162

【構築物】

サービス区分	名　　称	数量	耐用年数	評価額
訪問介護	コンクリートブロック塀	1	15	1
訪問介護	コンクリート敷	1	15	1
訪問介護	フェンス	1	10	1
訪問介護	屋外看板	1	10	1
計				4

【機械及び装置】

サービス区分	名　　称	数量	耐用年数	評価額
福祉活動	点字プリンター	1	5	1
ボランティア	点字プリンター	1	5	1
計				2

【車輌運搬具】

サービス区分	名　　称	数量	耐用年数	評価額
事務局	活動車(フィールダー)	1	5	1
事務局	活動車（ノア）	1	5	1
福祉活動	活動車（ミニキャブ）	1	4	1,041,609
資金貸付	てんとうむしミニ号	1	4	1
訪問介護	しあわせ号１０号	1	4	1
訪問介護	活動車(プロボックス)	1	5	1
計				1,041,614

【器具及び備品】

サービス区分	名　　称	数量	耐用年数	評価額
事務局	パイオニアボディソニック	1	3	1
事務局	デジタルテレビ	1	5	1
福祉活動	サウンドテーブルテニス	1	3	1
福祉活動	低温貯蔵庫	1	6	184,051
福祉活動	精米機	1	5	97,720
ボランティア	オーバーヘッドカメラ	1	5	1
訪問介護	物置	2	5	2
訪問介護	空気清浄機	1	6	66,171
貸衣裳	打掛	3	3	3
貸衣裳	中振袖	5	3	5
貸衣裳	振袖	52	3	279,259
貸衣裳	訪問着	3	3	3
貸衣裳	留袖	50	3	50
貸衣裳	ドレス	22	3	22
貸衣裳	附け下げ	1	3	1
計				627,291

【ソフトウェア】

サービス区分	名　　称	数量	耐用年数	評価額
訪問介護	改正対応ソフト	1	5	100,100
訪問介護	改正対応ソフト	1	5	123,750
訪問介護	改正対応ソフト	1	5	150,792
訪問介護	改正対応ソフト	1	5	140,250
障がい	改正対応ソフト	1	5	150,792
障がい	改正対応ソフト	1	5	140,250
計				805,934

拠点区分

計算書類及び附属明細書

第一号第四様式(第十七条第四項関係)

法人運営事業拠点区分　資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	会費収入	1,260,000	1,452,500	△192,500	
		賛助会費収入	1,260,000	1,452,500	△192,500	
		個人会費収入	560,000	718,500	△158,500	
		法人会費収入	700,000	734,000	△34,000	
		経常経費補助金収入	19,872,000	19,887,045	△15,045	
		市補助金収入	19,757,000	19,748,001	8,999	
		社会福祉活動専門員設置事業	6,992,000	6,991,423	577	
		地域福祉活動促進事業	11,621,000	11,620,376	624	
		社会福祉事業	299,000	298,202	798	
		指定管理消費税	845,000	838,000	7,000	
		県社協補助金収入	115,000	139,044	△24,044	
		その他の県社協補助金	115,000	139,044	△24,044	
		受託金収入	19,600,000	19,085,688	514,312	
		市受託金収入	18,600,000	18,085,688	514,312	
		総合福祉会館管理	18,600,000	18,085,688	514,312	
		県社協受託金収入	1,000,000	1,000,000	0	
		県民ﾎﾞﾗﾝﾀﾘｰ活動助成事業	1,000,000	1,000,000	0	
		事業収入	100,000	73,000	27,000	
		参加費収入	100,000	73,000	27,000	
		受取利息配当金収入	7,000	7,345	△345	
		受取利息配当金収入	7,000	7,345	△345	
		その他の収入	110,000	79,000	31,000	
		受入研修費収入	100,000	79,000	21,000	
		雑収入	10,000	0	10,000	
		雑収入	10,000	0	10,000	
		事業活動収入計(1)	40,949,000	40,584,578	364,422	
	支出	人件費支出	32,103,000	31,435,177	667,823	
		役員報酬支出	1,095,000	999,000	96,000	
		職員給料支出	16,470,000	16,362,545	107,455	
		職員賞与支出	7,286,000	7,254,168	31,832	
		非常勤賞与支出	2,308,000	2,256,328	51,672	
		退職給付支出	1,000	0	1,000	
		法定福利費支出	4,943,000	4,563,136	379,864	
		事業費支出	1,670,000	1,491,440	178,560	
		諸謝金支出	392,000	341,430	50,570	
		旅費交通費支出	42,000	37,760	4,240	
		研修研究費支出	15,000	0	15,000	
		参加費支出	14,000	0	14,000	
		消耗器具備品費支出	100,000	80,451	19,549	
		印刷製本支出	6,000	6,000	0	
		通信運搬費支出	25,000	18,504	6,496	
		会議費支出	26,000	12,468	13,532	
		広報費支出	671,000	648,660	22,340	
		業務委託費支出	48,000	47,399	601	
		手数料支出	1,000	0	1,000	
		賃借料支出	140,000	136,472	3,528	
		租税公課支出	1,000	200	800	
		保守料支出	111,000	110,616	384	
		渉外費支出	78,000	51,480	26,520	

（単位:円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	支出	事務費支出	20,056,000	18,569,490	1,486,510	
		福利厚生費支出	104,000	84,447	19,553	
		職員被服費支出	62,000	51,590	10,410	
		諸謝金支出	33,000	20,000	13,000	
		旅費交通費支出	122,000	119,080	2,920	
		研修研究費支出	113,000	58,100	54,900	
		参加費支出	50,000	5,300	44,700	
		事務消耗品費支出	560,000	458,375	101,625	
		印刷製本費支出	110,000	60,575	49,425	
		水道光熱費支出	4,624,000	4,372,403	251,597	
		燃料費支出	30,000	10,098	19,902	
		車輌費支出	357,000	250,632	106,368	
		車輌費支出	265,000	205,238	59,762	
		車輌燃料費支出	92,000	45,394	46,606	
		修繕費支出	522,000	474,485	47,515	
		通信運搬費支出	669,000	473,468	195,532	
		会議費支出	46,000	15,618	30,382	
		広報費支出	63,000	59,000	4,000	
		業務委託費支出	8,009,000	7,906,049	102,951	
		手数料支出	123,000	99,315	23,685	
		保険料支出	112,000	74,340	37,660	
		賃借料支出	1,321,000	1,097,797	223,203	
		租税公課支出	944,000	931,300	12,700	
		保守料支出	1,652,000	1,629,318	22,682	
		渉外費支出	80,000	12,200	67,800	
		諸会費支出	350,000	306,000	44,000	
		助成金支出	400,000	390,000	10,000	
		助成金支出	400,000	390,000	10,000	
		事業活動支出計(2)	54,229,000	51,886,107	2,342,893	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△13,280,000	△11,301,529	△1,978,471	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出					
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	353,000	353,290	△290	
		退職共済積立資産取崩収入	353,000	353,290	△290	
		拠点区分間繰入金収入	16,581,000	16,511,019	69,981	
		拠点区分間繰入金収入	16,581,000	16,511,019	69,981	
		その他の活動による収入	1,000	0	1,000	
		退職手当積立基金預け金取崩収入	1,000	0	1,000	
		その他の活動収入計(7)	16,935,000	16,864,309	70,691	
	支出	その他の活動による支出	5,778,000	5,649,000	129,000	
		退職手当積立基金預け金支出	5,778,000	5,649,000	129,000	
		その他の活動支出計(8)	5,778,000	5,649,000	129,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		11,157,000	11,215,309	△58,309	
予備費支出(10)			0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△2,123,000	△86,220	△2,036,780	

前期末支払資金残高(12)	4,821,000	4,821,050	△50	
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	2,698,000	4,734,830	△2,036,830	

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

法人運営事業拠点区分　事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位:円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	収益	会費収益	1,452,500	1,411,000	41,500	
		賛助会費収益	1,452,500	1,411,000	41,500	
		個人会費収益	718,500	641,000	77,500	
		法人会費収益	734,000	770,000	△36,000	
		経常経費補助金収益	19,887,045	18,709,499	1,177,546	
		市補助金収益	19,748,001	18,709,499	1,038,502	
		社会福祉活動専門員設置事業	6,991,423	6,821,172	170,251	
		地域福祉活動促進事業	11,620,376	10,804,909	815,467	
		社会福祉事業	298,202	306,418	△8,216	
		指定管理消費税	838,000	777,000	61,000	
		県社協補助金収益	139,044	0	139,044	
		その他の県社協補助金	139,044	0	139,044	
		受託金収益	19,085,688	19,308,381	△222,693	
		市受託金収益	18,085,688	18,308,381	△222,693	
		総合福祉会館管理	18,085,688	18,308,381	△222,693	
		県社協受託金収益	1,000,000	1,000,000	0	
		県民ボランタリー活動助成事業	1,000,000	1,000,000	0	
		事業収益	73,000	43,000	30,000	
		参加費収益	73,000	43,000	30,000	
		サービス活動収益計(1)	40,498,233	39,471,880	1,026,353	
	費用	人件費	39,456,231	35,921,857	3,534,374	
		役員報酬	999,000	876,000	123,000	
		職員給料	16,362,545	15,008,586	1,353,959	
		職員賞与	4,183,908	3,771,054	412,854	
		賞与引当金繰入	3,306,904	3,070,260	236,644	
		非常勤職員給与	2,256,328	2,113,499	142,829	
		退職給付費用	7,784,410	6,933,200	851,210	
		法定福利費	4,563,136	4,149,258	413,878	
		事業費	1,491,440	4,272,404	△2,780,964	
		諸謝金	341,430	506,811	△165,381	
		旅費交通費	37,760	5,645	32,115	
		消耗器具備品費	80,451	86,971	△6,520	
		印刷製本費	6,000	5,000	1,000	
		通信運搬費	18,504	46,450	△27,946	
		会議費	12,468	13,498	△1,030	
		広報費	648,660	601,560	47,100	
		業務委託費	47,399	2,680,000	△2,632,601	
		賃借料	136,472	176,043	△39,571	
		租税公課	200	1,200	△1,000	
		保守料	110,616	110,616	0	
		渉外費	51,480	38,610	12,870	
		事務費	18,569,490	19,201,753	△632,263	
		福利厚生費	84,447	82,461	1,986	
		職員被服費	51,590	20,636	30,954	
		諸謝金	20,000	0	20,000	
		旅費交通費	119,080	44,440	74,640	
		研修研究費	58,100	2,200	55,900	

（単位:円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	費用	参加費	5,300	10,000	△4,700	
		事務消耗品費	458,375	250,969	207,406	
		印刷製本費	60,575	12,115	48,460	
		水道光熱費	4,372,403	4,838,841	△466,438	
		燃料費	10,098	0	10,098	
		車輌費	250,632	282,063	△31,431	
		車輌費	205,238	225,144	△19,906	
		車輌燃料費	45,394	56,919	△11,525	
		修繕費	474,485	502,040	△27,555	
		通信運搬費	473,468	397,987	75,481	
		会議費	15,618	9,245	6,373	
		広報費	59,000	59,000	0	
		業務委託費	7,906,049	7,580,680	325,369	
		手数料	99,315	50,839	48,476	
		保険料	74,340	74,340	0	
		賃借料	1,097,797	1,526,125	△428,328	
		租税公課	931,300	1,489,500	△558,200	
		保守料	1,629,318	1,657,278	△27,960	
		渉外費	12,200	4,994	7,206	
		諸会費	306,000	306,000	0	
		助成金費用	390,000	390,000	0	
		助成金費用	390,000	390,000	0	
		減価償却費	0	360,883	△360,883	
		減価償却費	0	360,883	△360,883	
		サービス活動費用計(2)	59,907,161	60,146,897	△239,736	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△19,408,928	△20,675,017	1,266,089	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	7,345	8,317	△972	
		受取利息配当金収益	7,345	8,317	△972	
		その他のサービス活動外収益	79,000	85,440	△6,440	
		受入研修費収益	79,000	79,000	0	
		雑収益	0	6,440	△6,440	
		サービス活動外収益計(4)	86,345	93,757	△7,412	
	費用					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		86,345	93,757	△7,412	
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△19,322,583	△20,581,260	1,258,677	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	16,511,019	14,433,914	2,077,105	
		拠点区分間繰入金収益	16,511,019	14,433,914	2,077,105	
		特別収益計(8)	16,511,019	14,433,914	2,077,105	
	費用					
		特別費用計(9)	0	0	0	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		16,511,019	14,433,914	2,077,105	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△2,811,564	△6,147,346	3,335,782	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		△13,439,596	△8,992,250	△4,447,346	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△16,251,160	△15,139,596	△1,111,564	
	基本金取崩額(14)		0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)		353,290	1,700,000	△1,346,710	
	退職共済積立金積立額		353,290	1,700,000	△1,346,710	
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		△15,897,870	△13,439,596	△2,458,274	

別紙3(⑪)

法人運営事業拠点区分　事業活動明細書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

		勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
			事務局運営事業	総合福祉会館管理運営事業			
サービス活動増減の部	収益	会費収益	1,452,500	0	1,452,500	0	1,452,500
		賛助会費収益	1,452,500	0	1,452,500	0	1,452,500
		個人会費収益	718,500	0	718,500	0	718,500
		法人会費収益	734,000	0	734,000	0	734,000
		経常経費補助金収益	19,049,045	838,000	19,887,045	0	19,887,045
		市補助金収益	18,910,001	838,000	19,748,001	0	19,748,001
		社会福祉活動専門員設置事業	6,991,423	0	6,991,423	0	6,991,423
		地域福祉活動促進事業	11,620,376	0	11,620,376	0	11,620,376
		社会福祉事業	298,202	0	298,202	0	298,202
		指定管理消費税	0	838,000	838,000	0	838,000
		県社協補助金収益	139,044	0	139,044	0	139,044
		その他の県社協補助金	139,044	0	139,044	0	139,044
		受託金収益	1,000,000	18,085,688	19,085,688	0	19,085,688
		市受託金収益	0	18,085,688	18,085,688	0	18,085,688
		総合福祉会館管理	0	18,085,688	18,085,688	0	18,085,688
		県社協受託金収益	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
		県民ﾎﾞﾗﾝﾀﾘｰ活動助成事業	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
		事業費収益	73,000	0	73,000	0	73,000
		参加費収益	73,000	0	73,000	0	73,000
		サービス活動収益計(1)	21,574,545	18,923,688	40,498,233	0	40,498,233
	費用	人件費	36,799,231	2,657,000	39,456,231	0	39,456,231
		役員報酬	999,000	0	999,000	0	999,000
		職員給料	14,415,545	1,947,000	16,362,545	0	16,362,545
		職員賞与	3,803,908	380,000	4,183,908	0	4,183,908
		賞与引当金繰入	3,306,904	0	3,306,904	0	3,306,904
		非常勤職員給与	2,256,328	0	2,256,328	0	2,256,328
		退職給付費用	7,784,410	0	7,784,410	0	7,784,410
		法定福利費	4,233,136	330,000	4,563,136	0	4,563,136
		事業費	1,491,440	0	1,491,440	0	1,491,440
		諸謝金	341,430	0	341,430	0	341,430
		旅費交通費	37,760	0	37,760	0	37,760
		消耗器具備品費	80,451	0	80,451	0	80,451
		印刷製本費	6,000	0	6,000	0	6,000
		通信運搬費	18,504	0	18,504	0	18,504
		会議費	12,468	0	12,468	0	12,468
		広報費	648,660	0	648,660	0	648,660
		業務委託費	47,399	0	47,399	0	47,399
		賃借料	136,472	0	136,472	0	136,472
		租税公課	200	0	200	0	200
		保守料	110,616	0	110,616	0	110,616
		渉外費	51,480	0	51,480	0	51,480
		事務費	2,302,802	16,266,688	18,569,490	0	18,569,490
		福利厚生費	84,447	0	84,447	0	84,447
		職員被服費	51,590	0	51,590	0	51,590
		諸謝金	20,000	0	20,000	0	20,000
		旅費交通費	119,080	0	119,080	0	119,080
		研修研究費	58,100	0	58,100	0	58,100
		参加費	5,300	0	5,300	0	5,300
		事務消耗品費	58,375	400,000	458,375	0	458,375

（単位:円）

勘定科目			サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
			事務局運営事業	総合福祉会館管理運営事業			
		印刷製本費	26,475	34,100	60,575	0	60,575
		水道光熱費	0	4,372,403	4,372,403	0	4,372,403
		燃料費	0	10,098	10,098	0	10,098
		車輌費	250,632	0	250,632	0	250,632
		車輌費	205,238	0	205,238	0	205,238
		車輌燃料費	45,394	0	45,394	0	45,394
		修繕費	42,460	432,025	474,485	0	474,485
		通信運搬費	71,098	402,370	473,468	0	473,468
		会議費	15,618	0	15,618	0	15,618
		広報費	59,000	0	59,000	0	59,000
		業務委託費	110,000	7,796,049	7,906,049	0	7,906,049
		手数料	87,215	12,100	99,315	0	99,315
		保険料	68,000	6,340	74,340	0	74,340
		賃借料	726,972	370,825	1,097,797	0	1,097,797
		租税公課	62,500	868,800	931,300	0	931,300
		保守料	67,740	1,561,578	1,629,318	0	1,629,318
		渉外費	12,200	0	12,200	0	12,200
		諸会費	306,000	0	306,000	0	306,000
		助成金費用	390,000	0	390,000	0	390,000
		助成金費用	390,000	0	390,000	0	390,000
		サービス活動費用計(2)	40,983,473	18,923,688	59,907,161	0	59,907,161
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			△19,408,928	0	△19,408,928	0	△19,408,928
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	7,345	0	7,345	0	7,345
		受取利息配当金収益	7,345	0	7,345	0	7,345
		その他のサービス活動外収益	79,000	0	79,000	0	79,000
		受入研修費収益	79,000	0	79,000	0	79,000
		サービス活動外収益計(4)	86,345	0	86,345	0	93,757
	費用						
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			86,345	0	86,345	0	86,345
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△19,322,583	0	△19,322,583	0	△19,322,583

法人運営事業拠点区分　貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	10,170,299	16,435,463	△ 6,265,164	流動負債	8,742,373	14,684,673	△ 5,942,300
現金預金	8,349,444	10,540,315	△ 2,190,871	事業未払金	5,435,469	7,368,723	△ 1,933,254
事業未収金	141,519	0	141,519	その他の未払金	0	4,245,690	△ 4,245,690
未収金	1,679,336	5,895,148	△ 4,215,812	賞与引当金	3,306,904	3,070,260	236,644
固定資産	107,926,853	102,631,143	5,295,710	固定負債	62,093,730	54,309,320	7,784,410
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	退職給付引当金	62,093,730	54,309,320	7,784,410
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	負債の部　合計	70,836,103	68,993,993	1,842,110
その他の固定資産	106,926,853	101,631,143	5,295,710	純資産の部			
車輌運搬具	2	2	0	基本金	1,000,000	1,000,000	0
器具及び備品	2	2	0	基本金	1,000,000	1,000,000	0
退職手当積立基金預け金	44,767,930	39,118,930	5,649,000	その他の積立金	62,158,919	62,512,209	△ 353,290
事務局強化積立資産	6,000,000	6,000,000	0	事務局強化積立金	6,000,000	6,000,000	0
福祉活動積立資産	54,280,000	54,280,000	0	福祉活動積立金	54,280,000	54,280,000	0
備品等購入(一般)積立資産	1,878,919	1,878,919	0	備品等購入(一般)積立金	1,878,919	1,878,919	0
退職共済積立資産	0	353,290	△ 353,290	退職共済積立金	0	353,290	△ 353,290
				次期繰越活動増減差額	△ 15,897,870	△ 13,439,596	△ 2,458,274
				(うち当期活動増減差額)	△ 2,811,564	△ 6,147,346	3,335,782
				純資産の部　合計	47,261,049	50,072,613	△ 2,811,564
資産の部　合計	118,097,152	119,066,606	△ 969,454	負債及び純資産の部　合計	118,097,152	119,066,606	△ 969,454

計算書類に対する注記(拠点区分用)

令和6年3月31日現在

法人名:社会福祉法人　赤穂市社会福祉協議会
拠点区分名:法人運営事業

1　重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法
①満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）によっている。
②上記以外の有価証券で時価のあるもの：該当する事項はない。

(2)固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）：定額法によっている。
②無形固定資産（リース資産を除く）：定額法によっている。
③リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
該当する事項はない。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3)引当金の計上基準
・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
・退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(4)消費税の会計処理
消費税の会計処理は、税込方式によっている。

(5)リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

2　重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

3　法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人赤穂市社会福祉協議会「職員の給与等に関する規程」の規定により支給している。

4　拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1)法人運営事業拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
(2)法人運営事業拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）は省略している。
(3)法人運営事業拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）
①法人運営事業拠点区分（社会福祉事業）
ア　事務局運営事業サービス区分
イ　総合福祉会館管理運営事業サービス区分

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当する事項はない。

7 担保に供している資産

該当する事項はない。

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輌運搬具	4,704,210	4,704,208	2
器具及び備品	639,800	639,798	2
合計	5,344,010	5,344,006	4

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はない。

10 重要な後発事象

該当する事項はない。

11 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当する事項はない。

別紙3(⑧)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和5年4月1日　　(至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分名：法人運営事業

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	うち国庫補助金等の額	当期増加額(B)	うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C)	うち国庫補助金等の額	当期減少額(D)	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価(G=E+F)	うち国庫補助金等の額	摘要
基本財産(有形固定資産)															
定期預金	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	
基本財産合計	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	
その他の固定資産(有形固定資産)															
車輌運搬具	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	4,704,208	0	4,704,210	0	
器具及び備品	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	639,798	0	639,800	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	5,344,006	0	5,344,010	0	
その他の固定資産(無形固定資産)															
その他の固定資産　計	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	5,344,006	0	5,344,010	0	
基本財産及びその他の固定資産　計	1,000,004	0	0	0	0	0	0	0	1,000,004	0	5,344,006	0	6,344,010	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0		0		0	
差　引		0		0		0		0		0		0		0	

(注) 1．「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2．「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

（自）令和5年4月1日　　（至）令和6年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分：法人運営事業

（単位：円）

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,070,260	3,306,904	3,070,260	0	3,306,904	
退職給付引当金	54,309,320	7,784,410	0	0	62,093,730	
計	57,379,580	11,091,314	3,070,260	0	65,400,634	

（注）1．引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。

2．目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。

3．都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

（自）令和5年4月1日　　（至）令和6年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分：法人運営事業

（単位：円）

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
事務局強化積立金	6,000,000	0	0	6,000,000	
福祉活動積立金	54,280,000	0	0	54,280,000	
備品等購入(一般)積立金	1,878,919	0	0	1,878,919	
退職共済積立金	353,290	0	353,290	0	
計	62,512,209	0	353,290	62,158,919	

（単位：円）

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
事務局強化積立資産	6,000,000	0	0	6,000,000	
福祉活動積立資産	54,280,000	0	0	54,280,000	
備品等購入(一般)積立資産	1,878,919	0	0	1,878,919	
退職共済積立資産	353,290	0	353,290	0	
計	62,512,209	0	353,290	62,158,919	

（注）1．積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。

2．退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

福祉活動推進事業拠点区分　資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位:円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	寄附金収入	1,602,000	1,480,565	121,435	
		経常経費寄附金収入	1,602,000	1,480,565	121,435	
		経常経費補助金収入	29,661,000	29,174,162	486,838	
		市補助金収入	4,643,000	4,155,662	487,338	
		地域福祉推進事業	480,000	480,000	0	
		民間福祉活動活発化促進事業	3,225,000	2,960,100	264,900	
		フクシふれあいまつり	100,000	95,298	4,702	
		福祉サービス利用援助事業	120,000	57,250	62,750	
		心配ごと相談所運営事業	93,000	93,000	0	
		在宅重度障がい者(児)激励事業	150,000	123,494	26,506	
		在宅老人介護者支援事業	90,000	90,000	0	
		福祉ネットワーク事業	320,000	245,067	74,933	
		生活困窮者支援事業	65,000	11,453	53,547	
		県社協補助金収入	6,438,000	6,438,500	△500	
		生活福祉資金相談体制整備事業	345,000	345,000	0	
		ほっとかへんネットワーカー配置事業	6,093,000	6,093,500	△500	
		共同募金配分金収入	18,580,000	18,580,000	0	
		一般募金配分金収入	11,480,000	11,480,000	0	
		歳末たすけあい配分金収入	7,100,000	7,100,000	0	
		受託金収入	14,117,000	14,119,447	△2,447	
		市受託金収入	13,066,000	13,066,000	0	
		障害者社会参加推進事業	130,000	130,000	0	
		福祉機器リサイクル事業	130,000	130,000	0	
		介護支援ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱﾎﾟｲﾝﾄ制度事業	1,000,000	1,000,000	0	
		生活支援ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ設置事業	7,551,000	7,551,000	0	
		ひきこもり支援事業	4,255,000	4,255,000	0	
		県社協受託金収入	1,051,000	1,053,447	△2,447	
		ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ・市民活動災害共済	28,000	30,000	△2,000	
		県民ﾎﾞﾗﾝﾀﾘｰ活動助成事業	7,000	7,000	0	
		生活福祉資金貸付事業	20,000	20,447	△447	
		臨時特例つなぎ資金貸付事業	22,000	22,000	0	
		日常生活自立支援事業業務	974,000	974,000	0	
		貸付事業収入	60,000	62,000	△2,000	
		償還金収入	60,000	62,000	△2,000	
		事業収入	3,499,000	2,845,750	653,250	
		参加費収入	88,000	58,200	29,800	
		利用料収入	3,411,000	2,787,550	623,450	
		受取利息配当金収入	3,000	586	2,414	
		受取利息配当金収入	3,000	586	2,414	
		事業活動収入計(1)	48,942,000	47,682,510	1,259,490	
	支出	人件費支出	23,168,000	22,671,219	496,781	
		職員給料支出	12,176,000	12,147,611	28,389	
		職員賞与支出	2,421,000	2,404,996	16,004	
		非常勤職員給与支出	6,322,000	6,016,595	305,405	
		法定福利費支出	2,249,000	2,102,017	146,983	
		事業費支出	15,413,000	13,042,862	2,370,138	
		諸謝金支出	1,291,500	1,235,500	56,000	
		旅費交通費支出	313,360	259,080	54,280	
		研修研究費支出	95,000	53,080	41,920	

（単位:円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	支出	参加費支出	23,000	1,000	22,000	
		消耗器具備品費支出	1,950,211	1,634,938	315,273	
		印刷製本支出	427,460	390,705	36,755	
		水道光熱費支出	117,000	112,442	4,558	
		車輌費支出	161,090	153,145	7,945	
		車輌費支出	46,090	46,080	10	
		車輌燃料費支出	115,000	107,065	7,935	
		修繕費支出	165,492	164,692	800	
		通信運搬費支出	650,301	487,134	163,167	
		会議費支出	1,514,382	1,178,126	336,256	
		広報費支出	2,078,000	2,062,300	15,700	
		業務委託費支出	3,346,940	2,438,351	908,589	
		手数料支出	412,031	393,380	18,651	
		保険料支出	163,233	157,013	6,220	
		賃借料支出	862,000	645,164	216,836	
		土地・建物賃借料支出	590,000	589,212	788	
		租税公課支出	608,000	603,600	4,400	
		渉外費支出	632,000	472,000	160,000	
		諸会費支出	12,000	12,000	0	
		事務費支出	358,000	305,181	52,819	
		福利厚生費支出	74,000	65,972	8,028	
		職員被服費支出	76,000	75,306	694	
		研修研究費支出	6,000	0	6,000	
		参加費支出	5,000	0	5,000	
		事務消耗品費支出	11,000	7,123	3,877	
		修繕費支出	10,000	0	10,000	
		通信運搬費支出	33,000	25,348	7,652	
		広報費支出	70,000	70,000	0	
		賃借料支出	73,000	61,432	11,568	
		貸付事業支出	150,000	23,000	127,000	
		貸付金支出	150,000	23,000	127,000	
		助成金支出	21,008,000	19,574,434	1,433,566	
		助成金支出	21,008,000	19,574,434	1,433,566	
		事業活動支出計(2)	60,097,000	55,616,696	4,480,304	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△11,155,000	△7,934,186	△3,220,814	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	固定資産取得支出	1,437,000	299,600	1,137,400	
		車輌運搬具取得支出	1,137,000	0	1,137,000	
		器具及び備品取得支出	300,000	299,600	400	
		施設整備等支出計(5)	1,437,000	299,600	1,137,400	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△1,437,000	△299,600	△1,137,400	
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	7,700,000	7,700,000	0	
		拠点区分間繰入金収入	7,700,000	7,700,000	0	
		その他の活動収入計(7)	7,700,000	7,700,000	0	
	支出	積立資産支出	1,000	30	970	
		災害ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ活動支援積立資産支出	1,000	30	970	
		拠点区分間繰入金支出	1,088,000	1,082,784	5,216	
		拠点区分間繰入金支出	1,088,000	1,082,784	5,216	
		その他の活動支出計(8)	1,089,000	1,082,814	6,186	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		6,611,000	6,617,186	△6,186	
予備費支出(10)			0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△5,981,000	△1,616,600	△4,364,400	

前期末支払資金残高(12)	10,426,000	10,426,364	△364	
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	4,445,000	8,809,764	△4,364,764	

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

福祉活動推進事業拠点区分　事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位:円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	収益	寄附金収益	1,480,565	2,305,676	△825,111	
		経常経費寄附金収益	1,480,565	2,305,676	△825,111	
		経常経費補助金収益	29,174,162	22,124,789	7,049,373	
		市補助金収益	4,155,662	4,021,789	133,873	
		地域福祉推進事業	480,000	480,000	0	
		民間福祉活動活発化促進事業	2,960,100	2,961,500	△1,400	
		フクシふれあいまつり	95,298	20,023	75,275	
		福祉サービス利用援助事業	57,250	120,000	△62,750	
		心配ごと相談所運営事業	93,000	93,000	0	
		在宅重度障がい者（児）激励事業	123,494	0	123,494	
		在宅老人介護者支援事業	90,000	90,000	0	
		福祉ネットワーク事業	245,067	245,206	△139	
		生活困窮者支援事業	11,453	12,060	△607	
		県社協補助金収益	6,438,500	447,000	5,991,500	
		生活福祉資金相談体制整備事業	345,000	345,000	0	
		ほっとかへんネットワーカー配置事業	6,093,500	0	6,093,500	
		フードサポート体制整備事業	0	102,000	△102,000	
		共同募金配分金収益	18,580,000	17,656,000	924,000	
		一般募金配分金収益	11,480,000	11,056,000	424,000	
		歳末たすけあい配分金収益	7,100,000	6,600,000	500,000	
		受託金収益	14,119,447	15,088,418	△968,971	
		市受託金収益	13,066,000	12,655,471	410,529	
		障害者社会参加推進事業	130,000	130,000	0	
		福祉機器リサイクル事業	130,000	130,000	0	
		介護支援ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱﾎﾟｲﾝﾄ制度事業	1,000,000	1,000,000	0	
		生活支援ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ設置事業	7,551,000	7,497,000	54,000	
		ひきこもり支援事業	4,255,000	3,898,471	356,529	
		県社協受託金収益	1,053,447	2,432,947	△1,379,500	
		ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ・市民活動災害共済	30,000	28,000	2,000	
		県民ﾎﾞﾗﾝﾀﾘｰ活動助成事業	7,000	7,000	0	
		生活福祉資金貸付事業	20,447	1,029,947	△1,009,500	
		臨時特例つなぎ資金貸付事業	22,000	22,000	0	
		日常生活自立支援事業業務	974,000	1,346,000	△372,000	
		事業収益	2,845,750	2,834,590	11,160	
		参加費収益	58,200	6,240	51,960	
		利用料収益	2,787,550	2,828,350	△40,800	
		サービス活動収益計(1)	47,619,924	42,353,473	5,266,451	
	費用	人件費	23,005,153	17,861,080	5,144,073	
		職員給料	12,147,611	8,925,079	3,222,532	
		職員賞与	2,404,996	1,497,529	907,467	
		賞与引当金繰入	333,934	0	333,934	
		非常勤職員給与	6,016,595	6,069,501	△52,906	
		法定福利費	2,102,017	1,368,971	733,046	
		事業費	13,042,862	11,908,536	1,134,326	
		諸謝金	1,235,500	1,107,750	127,750	
		旅費交通費	259,080	257,500	1,580	
		研修研究費	53,080	66,400	△13,320	
		参加費	1,000	14,000	△13,000	
		消耗器具備品費	1,634,938	1,592,516	42,422	
		印刷製本費	390,705	277,040	113,665	
		水道光熱費	112,442	143,758	△31,316	
		車輌費	153,145	285,033	△131,888	
		車輌費	46,080	175,108	△129,028	
		車輌燃料費	107,065	109,925	△2,860	

（単位:円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	費用	修繕費	164,692	42,900	121,792	
		通信運搬費	487,134	425,089	62,045	
		会議費	1,178,126	1,256,461	△78,335	
		広報費	2,062,300	1,910,300	152,000	
		業務委託費	2,438,351	2,214,800	223,551	
		手数料	393,380	351,940	41,440	
		保険料	157,013	102,271	54,742	
		賃借料	645,164	799,776	△154,612	
		土地・建物賃借料	589,212	606,402	△17,190	
		租税公課	603,600	10,600	593,000	
		渉外費	472,000	432,000	40,000	
		諸会費	12,000	12,000	0	
		事務費	305,181	228,260	76,921	
		福利厚生費	65,972	49,810	16,162	
		職員被服費	75,306	0	75,306	
		事務消耗品費	7,123	2,954	4,169	
		印刷製本費	0	21,000	△21,000	
		通信運搬費	25,348	23,064	2,284	
		広報費	70,000	70,000	0	
		賃借料	61,432	61,432	0	
		助成金費用	19,574,434	18,835,612	738,822	
		助成金費用	19,574,434	18,835,612	738,822	
		減価償却費	739,674	627,154	112,520	
		減価償却費	739,674	627,154	112,520	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△280,434	△280,434	0	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△280,434	△280,434	0	
		徴収不能額	6,000	0	6,000	
		徴収不能額	6,000	0	6,000	
		サービス活動費用計(2)	56,392,870	49,180,208	7,212,662	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△8,772,946	△6,826,735	△1,946,211	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	586	589	△3	
		受取利息配当金収益	586	589	△3	
		サービス活動外収益計(4)	586	589	△3	
	費用					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		586	589	△3	
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△8,772,360	△6,826,146	△1,946,214	
特別増減の部	収益	固定資産受贈額	1,136,300	0	1,136,300	
		固定資産受贈額	1,136,300	0	1,136,300	
		拠点区分間繰入金収益	7,700,000	6,700,000	1,000,000	
		拠点区分間繰入金収益	7,700,000	6,700,000	1,000,000	
		特別収益計(8)	8,836,300	6,700,000	2,136,300	
	費用	拠点区分間繰入金費用	1,082,784	769,525	313,259	
		拠点区分間繰入金費用	1,082,784	769,525	313,259	
		特別費用計(9)	1,082,784	769,525	313,259	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		7,753,516	5,930,475	1,823,041	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△1,018,844	△895,671	△123,173	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		11,189,808	12,085,509	△895,701	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		10,170,964	11,189,838	△1,018,874	
	基本金取崩額(14)		0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)		30	30	0	
	災害ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ活動支援積立金積立額		30	30	0	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		10,170,934	11,189,808	△1,018,874	

福祉活動推進事業拠点区分　事業活動明細書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位:円）

勘定科目			サービス区分							合計	内部取引消去	拠点区分合計
			地域福祉活動推進事業	共同募金配分金事業	ボランティアセンター活動事業	心配ごと相談事業	福祉サービス利用援助事業	資金貸付事業	善意銀行運営事業			
サービス活動増減の部	収益	寄附金収益	102,000	0	0	0	0	0	1,378,565	1,480,565	0	1,480,565
		経常経費寄附金収益	102,000	0	0	0	0	0	1,378,565	1,480,565	0	1,480,565
		経常経費補助金収益	3,230,114	18,280,000	1,075,298	93,000	57,250	6,438,500	0	29,174,162	0	29,174,162
		市補助金収益	2,930,114	0	1,075,298	93,000	57,250	0	0	4,155,662	0	4,155,662
		地域福祉推進事業	0	0	480,000	0	0	0	0	480,000	0	480,000
		民間福祉活動活発化促進事業	2,460,100	0	500,000	0	0	0	0	2,960,100	0	2,960,100
		フクシふれあいまつり	0	0	95,298	0	0	0	0	95,298	0	95,298
		福祉サービス利用援助事業	0	0	0	0	57,250	0	0	57,250	0	57,250
		心配ごと相談所運営事業	0	0	0	93,000	0	0	0	93,000	0	93,000
		在宅重度障がい者(児)激励事業	123,494	0	0	0	0	0	0	123,494	0	123,494
		在宅老人介護者支援事業	90,000	0	0	0	0	0	0	90,000	0	90,000
		福祉ネットワーク事業	245,067	0	0	0	0	0	0	245,067	0	245,067
		生活困窮者支援事業	11,453	0	0	0	0	0	0	11,453	0	11,453
		県社協補助金収益	0	0	0	0	0	6,438,500	0	6,438,500	0	6,438,500
		生活福祉資金相談体制整備事業	0	0	0	0	0	345,000	0	345,000	0	345,000
		ほっとかへんネットワーカー配置事業	0	0	0	0	0	6,093,500	0	6,093,500	0	6,093,500
		共同募金配分金収益	300,000	18,280,000	0	0	0	0	0	18,580,000	0	18,580,000
		一般募金配分金収益	300,000	11,180,000	0	0	0	0	0	11,480,000	0	11,480,000
		歳末たすけあい配分金収益	0	7,100,000	0	0	0	0	0	7,100,000	0	7,100,000
		受託金収益	13,066,000	0	37,000	0	974,000	42,447	0	14,119,447	0	14,119,447
		市受託金収益	13,066,000	0	0	0	0	0	0	13,066,000	0	13,066,000
		障害者社会参加推進事業	130,000	0	0	0	0	0	0	130,000	0	130,000
		福祉機器リサイクル事業	130,000	0	0	0	0	0	0	130,000	0	130,000
		介護支援ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱﾎﾟｲﾝﾄ制度事業	1,000,000	0	0	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000
		生活支援ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ設置事業	7,551,000	0	0	0	0	0	0	7,551,000	0	7,551,000
		ひきこもり支援事業	4,255,000	0	0	0	0	0	0	4,255,000	0	4,255,000
		県社協受託金収益	0	0	37,000	0	974,000	42,447	0	1,053,447	0	1,053,447
		ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ・市民活動災害共済	0	0	30,000	0	0	0	0	30,000	0	30,000
		県民ﾎﾞﾗﾝﾀﾘｰ活動助成事業	0	0	7,000	0	0	0	0	7,000	0	7,000
		生活福祉資金貸付事業	0	0	0	0	0	20,447	0	20,447	0	20,447
		臨時特例つなぎ資金貸付事業	0	0	0	0	0	22,000	0	22,000	0	22,000
		日常生活自立支援事業業務	0	0	0	0	974,000	0	0	974,000	0	974,000
		事業収益	2,788,500	0	0	0	57,250	0	0	2,845,750	0	2,845,750
		参加費収益	58,200	0	0	0	0	0	0	58,200	0	58,200
		利用料収益	2,730,300	0	0	0	57,250	0	0	2,787,550	0	2,787,550
		サービス活動収益計(1)	19,186,614	18,280,000	1,112,298	93,000	1,088,500	6,480,947	1,378,565	47,619,924	0	47,619,924
	費用	人件費	12,034,708	0	2,686,755	0	2,077,687	6,206,003	0	23,005,153	0	23,005,153
		職員給料	6,287,412	0	0	0	1,265,186	4,595,013	0	12,147,611	0	12,147,611
		職員賞与	1,303,502	0	0	0	387,847	713,647	0	2,404,996	0	2,404,996
		賞与引当金繰入	0	0	0	0	0	333,934	0	333,934	0	333,934
		非常勤職員給与	3,546,831	0	2,312,110	0	157,654	0	0	6,016,595	0	6,016,595
		法定福利費	896,963	0	374,645	0	267,000	563,409	0	2,102,017	0	2,102,017
		事業費	4,962,628	6,903,000	212,071	295,967	284,167	385,029	0	13,042,862	0	13,042,862

（単位:円）

勘定科目			サービス区分							合計	内部取引消去	拠点区分合計
			地域福祉活動推進事業	共同募金配分金事業	ボランティアセンター活動事業	心配ごと相談事業	福祉サービス利用援助事業	資金貸付事業	善意銀行運営事業			
サービス活動増減の部	費用	諸謝金	101,000	1,012,500	0	122,000	0	0	0	1,235,500	0	1,235,500
		旅費交通費	40,060	99,360	0	109,180	0	10,480	0	259,080	0	259,080
		研修研究費	10,480	0	5,240	0	10,820	26,540	0	53,080	0	53,080
		参加費	1,000	0	0	0	0	0	0	1,000	0	1,000
		消耗器具備品費	916,473	493,082	47,143	8,527	28,263	141,450	0	1,634,938	0	1,634,938
		印刷製本費	77,245	273,460	0	0	10,000	30,000	0	390,705	0	390,705
		水道光熱費	112,442	0	0	0	0	0	0	112,442	0	112,442
		車輛費	65,065	25,090	0	0	23,000	39,990	0	153,145	0	153,145
		車輌費	0	25,090	0	0	0	20,990	0	46,080	0	46,080
		車輌燃料費	65,065	0	0	0	23,000	19,000	0	107,065	0	107,065
		修繕費	68,200	96,492	0	0	0	0	0	164,692	0	164,692
		通信運搬費	206,026	204,301	8,126	1,428	2,384	64,869	0	487,134	0	487,134
		会議費	514,250	655,382	6,462	2,032	0	0	0	1,178,126	0	1,178,126
		広報費	69,500	1,870,000	0	52,800	70,000	0	0	2,062,300	0	2,062,300
		業務委託費	810,411	1,484,940	143,000	0	0	0	0	2,438,351	0	2,438,351
		手数料	169,220	222,160	0	0	0	2,000	0	393,380	0	393,380
		保険料	55,980	63,233	2,100	0	35,700	0	0	157,013	0	157,013
		賃借料	68,464	403,000	0	0	104,000	69,700	0	645,164	0	645,164
		土地・建物賃借料	589,212	0	0	0	0	0	0	589,212	0	589,212
		租税公課	603,600	0	0	0	0	0	0	603,600	0	603,600
		渉外費	472,000	0	0	0	0	0	0	472,000	0	472,000
		諸会費	12,000	0	0	0	0	0	0	12,000	0	12,000
		事務費	54,085	0	180,635	0	3,210	64,988	2,263	305,181	0	305,181
		福利厚生費	54,085	0	8,677	0	3,210	0	0	65,972	0	65,972
		職員被服費	0	0	10,318	0	0	64,988	0	75,306	0	75,306
		事務消耗品費	0	0	6,160	0	0	0	963	7,123	0	7,123
		通信運搬費	0	0	24,048	0	0	0	1,300	25,348	0	25,348
		広報費	0	0	70,000	0	0	0	0	70,000	0	70,000
		賃借料	0	0	61,432	0	0	0	0	61,432	0	61,432
		助成金費用	7,741,464	11,377,000	455,970	0	0	0	0	19,574,434	0	19,574,434
		助成金費用	7,741,464	11,377,000	455,970	0	0	0	0	19,574,434	0	19,574,434
		減価償却費	739,674	0	0	0	0	0	0	739,674	0	739,674
		減価償却費	739,674	0	0	0	0	0	0	739,674	0	739,674
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△280,434	0	0	0	0	0	0	△280,434	0	△280,434
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△280,434	0	0	0	0	0	0	△280,434	0	△280,434
		徴収不能額	0	0	0	0	0	6,000	0	6,000	0	6,000
		徴収不能額	0	0	0	0	0	6,000	0	6,000	0	6,000
		サービス活動費用計(2)	25,252,125	18,280,000	3,535,431	295,967	2,365,064	6,662,020	2,263	56,392,870	0	56,392,870
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△6,065,511	0	△2,423,133	△202,967	△1,276,564	△181,073	1,376,302	△8,772,946	0	△8,772,946
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	0	0	30	0	0	140	416	586	0	586
		受取利息配当金収益	0	0	30	0	0	140	416	586	0	586
		サービス活動外収益計(4)	0	0	30	0	0	140	416	586	0	586
	費用											
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0	30	0	0	140	416	586	0	586
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△6,065,511	0	△2,423,103	△202,967	△1,276,564	△180,933	1,376,718	△8,772,360	0	△8,772,360

第三号第四様式(第二十七条第四項関係)

福祉活動推進事業拠点区分　貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	9,843,453	11,779,601	△ 1,936,148	流動負債	1,367,623	1,353,237	14,386
現金預金	9,060,960	10,146,100	△ 1,085,140	事業未払金	1,033,689	1,353,237	△ 319,548
事業未収金	780,743	1,631,751	△ 851,008	賞与引当金	333,934	0	333,934
未収金	1,750	1,750	0	固定負債	0	0	0
固定資産	18,161,171	17,509,915	651,256	負債の部　合計	1,367,623	1,353,237	14,386
その他の固定資産	18,161,171	17,509,915	651,256	純資産の部			
建物	627,162	1,254,316	△ 627,154	国庫補助金等特別積立金	280,443	560,877	△ 280,434
機械及び装置	2	2	0	国庫補助金等特別積立金	280,443	560,877	△ 280,434
車輌運搬具	1,041,610	1	1,041,609	その他の積立金	16,185,624	16,185,594	30
器具及び備品	281,773	2	281,771	災害ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ活動支援積立金	1,508,038	1,508,008	30
長期貸付金	25,000	70,000	△ 45,000	友愛基金積立金	5,463,000	5,463,000	0
災害ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ活動支援積立資産	1,508,038	1,508,008	30	善意銀行積立金	6,801,182	6,801,182	0
友愛基金積立資産	5,463,000	5,463,000	0	備品等購入(一般)積立金	2,413,404	2,413,404	0
善意銀行積立資産	6,801,182	6,801,182	0	次期繰越活動増減差額	10,170,934	11,189,808	△ 1,018,874
備品等購入(一般)積立資産	2,413,404	2,413,404	0	(うち当期活動増減差額)	△ 1,018,844	△ 895,671	△ 123,173
				純資産の部　合計	26,637,001	27,936,279	△ 1,299,278
資産の部　合計	28,004,624	29,289,516	△ 1,284,892	負債及び純資産の部　合計	28,004,624	29,289,516	△ 1,284,892

計算書類に対する注記(拠点区分用)

令和6年3月31日現在

法人名:社会福祉法人　赤穂市社会福祉協議会
拠点区分名:福祉活動推進事業

1　重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法
①満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）によっている。
②上記以外の有価証券で時価のあるもの：該当する事項はない。

(2)固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）：定額法によっている。
②無形固定資産（リース資産を除く）：定額法によっている。
③リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
該当する事項はない。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3)消費税の会計処理
消費税の会計処理は、税込方式によっている。

(4)リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

2　重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

3　法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人赤穂市社会福祉協議会「職員の給与等に関する規程」の規定により支給している。

4　拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1)福祉活動推進事業拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2)福祉活動推進事業拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）は省略している。

(3)福祉活動推進事業拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）
①福祉活動推進事業拠点区分（社会福祉事業）
ア 地域福祉活動推進事業サービス区分
イ 共同募金配分金事業サービス区分
ウ ボランティアセンター活動事業サービス区分
エ 心配ごと相談事業サービス区分
オ 福祉サービス利用援助事業サービス区分
カ 資金貸付事業サービス区分
キ 善意銀行運営事業サービス区分

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当する事項はない。

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当する事項はない。

7 担保に供している資産

該当する事項はない。

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	13,999,650	13,372,488	627,162
機械及び装置	2,148,940	2,148,938	2
車輌運搬具	2,784,200	1,742,590	1,041,610
器具及び備品	770,600	488,827	281,773
合計	19,703,390	17,752,843	1,950,547

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はない。

10 重要な後発事象

該当する事項はない。

11 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当する事項はない。

別紙3(⑧)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和5年4月1日　　(至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分名：福祉活動推進事業

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	うち国庫補助金等の額	当期増加額(B)	うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C)	うち国庫補助金等の額	当期減少額(D)	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価(G=E+F)	うち国庫補助金等の額	摘要
基本財産(有形固定資産)															
その他の固定資産(有形固定資産)															
建物	1,254,316	560,877	0	0	627,154	280,434	0	0	627,162	280,443	13,372,488	5,979,557	13,999,650	6,260,000	
機械及び装置	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2,148,938	0	2,148,940	0	
車輌運搬具	1	0	1,136,300	0	94,691	0	0	0	1,041,610	0	1,742,590	920,000	2,784,200	920,000	
器具及び備品	2	0	299,600	0	17,829	0	0	0	281,773	0	488,827	0	770,600	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	1,254,321	560,877	1,435,900	0	739,674	280,434	0	0	1,950,547	280,443	17,752,843	6,899,557	19,703,390	7,180,000	
その他の固定資産(無形固定資産)															
その他の固定資産　計	1,254,321	560,877	1,435,900	0	739,674	280,434	0	0	1,950,547	280,443	17,752,843	6,899,557	19,703,390	7,180,000	
基本財産及びその他の固定資産　計	1,254,321	560,877	1,435,900	0	739,674	280,434	0	0	1,950,547	280,443	17,752,843	6,899,557	19,703,390	7,180,000	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0		0		0	
差　引		0		0		0		0		0		0		0	

(注) 1．「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2．「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

（自）令和5年4月1日　（至）令和6年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分：福祉活動推進事業

（単位：円）

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	333,934	0	0	333,934	
計	0	333,934	0	0	333,934	

（注）1．引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。

2．目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。

3．都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

（自）令和5年4月1日　　（至）令和6年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分：福祉活動推進事業

（単位：円）

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
災害ボランティア活動支援積立金	1,508,008	30	0	1,508,038	
友愛基金積立金	5,463,000	0	0	5,463,000	
善意銀行積立金	6,801,182	0	0	6,801,182	
備品等購入(一般)積立金	2,413,404	0	0	2,413,404	
計	16,185,594	30	0	16,185,624	

（単位：円）

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
災害ボランティア活動支援積立資産	1,508,008	30	0	1,508,038	
友愛基金積立資産	5,463,000	0	0	5,463,000	
善意銀行積立資産	6,801,182	0	0	6,801,182	
備品等購入(一般)積立資産	2,413,404	0	0	2,413,404	
計	16,185,594	30	0	16,185,624	

（注）1．積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。

2．退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

（自）令和5年4月1日　　（至）令和6年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分：福祉活動推進事業

（単位：円）

サービス区分名		繰入金の財源（注）	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
善意銀行運営事業	地域福祉活動推進事業	経常経費寄付金収入	752,000	自主財源充当
善意銀行運営事業	福祉サービス利用援助事業	経常経費寄付金収入	210,000	自主財源充当
善意銀行運営事業	心配ごと相談事業	経常経費寄付金収入	60,000	自主財源充当
		繰入金合計	1,022,000	

（注）拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３）を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

第一号第四様式(第十七条第四項関係)

介護保険事業拠点区分　資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	72,930,000	69,641,325	3,288,675	
		居宅介護料収入	36,000,000	34,560,350	1,439,650	
		(介護報酬収入)	30,240,000	30,652,653	△412,653	
		介護報酬収入	30,240,000	30,652,653	△412,653	
		(利用者負担金収入)	5,760,000	3,907,697	1,852,303	
		介護負担金収入(公費)	360,000	96,563	263,437	
		介護負担金収入(一般)	5,400,000	3,811,134	1,588,866	
		居宅介護支援介護料収入	23,408,000	23,711,590	△303,590	
		居宅介護支援介護料収入	22,778,000	23,017,450	△239,450	
		介護予防支援介護料収入	630,000	694,140	△64,140	
		介護予防・日常生活支援総合事業収入	13,401,000	11,221,455	2,179,545	
		事業費収入	11,877,000	10,018,448	1,858,552	
		事業負担金収入(公費)	84,000	55,768	28,232	
		事業負担金収入(一般)	1,440,000	1,147,239	292,761	
		その他の事業収入	121,000	147,930	△26,930	
		補助金事業収入(公費)	104,000	104,000	0	
		受託事業収入	17,000	43,930	△26,930	
		受取利息配当金収入	371,000	367,483	3,517	
		受取利息配当金収入	371,000	367,483	3,517	
		その他の収入	11,000	3,000	8,000	
		受入研修費収入	1,000	3,000	△2,000	
		雑収入	10,000	0	10,000	
		雑収入	10,000	0	10,000	
		事業活動収入計(1)	73,312,000	70,011,808	3,300,192	
	支出	人件費支出	65,261,000	64,759,283	501,717	
		職員給料支出	24,586,000	24,544,839	41,161	
		職員賞与支出	10,147,000	10,102,248	44,752	
		非常勤職員給与支出	22,788,419	22,788,419	0	
		法定福利費支出	7,739,581	7,323,777	415,804	
		事業費支出	5,524,000	4,505,681	1,018,319	
		諸謝金支出	40,000	0	40,000	
		旅費交通費支出	10,000	0	10,000	
		研修研究費支出	82,000	26,200	55,800	
		参加費支出	106,000	60,900	45,100	
		消耗器具備品費支出	729,000	412,528	316,472	
		印刷製本支出	146,000	85,075	60,925	
		車輌費支出	779,000	567,813	211,187	
		車輌費支出	521,000	351,342	169,658	
		車輌燃料費支出	258,000	216,471	41,529	
		通信運搬費支出	955,000	797,304	157,696	
		会議費支出	18,000	4,118	13,882	
		広報費支出	242,000	221,400	20,600	
		業務委託費支出	50,000	49,500	500	
		手数料支出	102,000	69,867	32,133	
		保険料支出	31,000	24,650	6,350	
		賃借料支出	1,578,000	1,565,126	12,874	
		租税公課支出	61,000	50,200	10,800	
		保守料支出	540,000	539,522	478	
		諸会費支出	30,000	25,000	5,000	
		雑支出	25,000	6,478	18,522	

（単位:円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	支出	事務費支出	1,537,000	1,213,244	323,756	
		福利厚生費支出	453,000	356,815	96,185	
		職員被服費支出	132,000	119,889	12,111	
		事務消耗品費支出	8,000	7,396	604	
		水道光熱費支出	469,000	269,776	199,224	
		修繕費支出	46,000	35,200	10,800	
		業務委託費支出	394,000	391,770	2,230	
		保険料支出	28,000	26,445	1,555	
		賃借料支出	7,000	5,953	1,047	
		助成金支出	6,000	0	6,000	
		助成金支出	6,000	0	6,000	
		事業活動支出計(2)	72,328,000	70,478,208	1,849,792	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		984,000	△466,400	1,450,400	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	固定資産取得支出	165,000	165,000	0	
		ソフトウェア取得支出	165,000	165,000	0	
		施設整備等支出計(5)	165,000	165,000	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△165,000	△165,000	0	
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出	積立資産支出	24,000	23,108	892	
		介護保険等事業安定積立資産支出	24,000	23,108	892	
		拠点区分間繰入金支出	7,081,000	7,063,105	17,895	
		拠点区分間繰入金支出	7,081,000	7,063,105	17,895	
		その他の活動支出計(8)	7,105,000	7,086,213	18,787	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△7,105,000	△7,086,213	△18,787	
予備費支出(10)			0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△6,286,000	△7,717,613	1,431,613	

前期末支払資金残高(12)		25,955,000	25,955,077	△77	
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)		19,669,000	18,237,464	1,431,536	

第二号第四様式(第二十三条第四項関係)

介護保険事業拠点区分　事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	69,641,325	79,359,551	△9,718,226	
		居宅介護料収益	34,560,350	41,979,281	△7,418,931	
		(介護報酬収益)	30,652,653	36,815,616	△6,162,963	
		介護報酬収益	30,652,653	36,815,616	△6,162,963	
		(利用者負担金収益)	3,907,697	5,163,665	△1,255,968	
		介護負担金収益(公費)	96,563	284,065	△187,502	
		介護負担金収益(一般)	3,811,134	4,879,600	△1,068,466	
		居宅介護支援介護料収益	23,711,590	23,335,520	376,070	
		居宅介護支援介護料収益	23,017,450	22,670,660	346,790	
		介護予防支援介護料収益	694,140	664,860	29,280	
		介護予防・日常生活支援総合事業収益	11,221,455	13,183,803	△1,962,348	
		事業費収益	10,018,448	11,515,734	△1,497,286	
		事業負担金収益(公費)	55,768	304,308	△248,540	
		事業負担金収益(一般)	1,147,239	1,363,761	△216,522	
		その他の事業収益	147,930	860,947	△713,017	
		補助金事業収益(公費)	104,000	845,547	△741,547	
		受託事業収益	43,930	15,400	28,530	
		サービス活動収益計(1)	69,641,325	79,359,551	△9,718,226	
	費用	人件費	64,887,124	72,820,823	△7,933,699	
		職員給料	24,544,839	26,734,062	△2,189,223	
		職員賞与	8,270,487	8,927,203	△656,716	
		賞与引当金繰入	1,959,602	1,831,761	127,841	
		非常勤職員給与	22,788,419	27,629,421	△4,841,002	
		法定福利費	7,323,777	7,698,376	△374,599	
		事業費	4,505,681	4,584,504	△78,823	
		諸謝金	0	5,000	△5,000	
		旅費交通費	0	5,580	△5,580	
		研修研究費	26,200	57,640	△31,440	
		参加費	60,900	60,900	0	
		消耗器具備品費	412,528	510,774	△98,246	
		印刷製本費	85,075	135,050	△49,975	
		車輌費	567,813	356,750	211,063	
		車輌費	351,342	130,040	221,302	
		車輌燃料費	216,471	226,710	△10,239	
		通信運搬費	797,304	887,376	△90,072	
		会議費	4,118	7,339	△3,221	
		広報費	221,400	238,000	△16,600	
		業務委託費	49,500	0	49,500	
		手数料	69,867	44,203	25,664	
		保険料	24,650	29,000	△4,350	
		賃借料	1,565,126	1,544,427	20,699	
		租税公課	50,200	50,400	△200	
		保守料	539,522	574,795	△35,273	
		諸会費	25,000	25,000	0	
		雑費	6,478	52,270	△45,792	

（単位:円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	費用	事務費	1,213,244	1,277,089	△63,845	
		福利厚生費	356,815	393,612	△36,797	
		職員被服費	119,889	103,499	16,390	
		事務消耗品費	7,396	9,362	△1,966	
		水道光熱費	269,776	338,853	△69,077	
		修繕費	35,200	22,390	12,810	
		業務委託費	391,770	377,904	13,866	
		保険料	26,445	26,123	322	
		賃借料	5,953	5,346	607	
		助成金費用	0	1,966	△1,966	
		助成金費用	0	1,966	△1,966	
		減価償却費	930,654	1,150,011	△219,357	
		減価償却費	930,654	1,150,011	△219,357	
		サービス活動費用計(2)	71,536,703	79,834,393	△8,297,690	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△1,895,378	△474,842	△1,420,536	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	344,375	244,917	99,458	
		受取利息配当金収益	344,375	244,917	99,458	
		その他のサービス活動外収益	3,000	11,460	△8,460	
		受入研修費収益	3,000	3,000	0	
		雑収益	0	8,460	△8,460	
		サービス活動外収益計(4)	347,375	256,377	90,998	
	費用					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		347,375	256,377	90,998	
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△1,548,003	△218,465	△1,329,538	
特別増減の部	収益					
		特別収益計(8)	0	0	0	
	費用	拠点区分間繰入金費用	7,063,105	5,211,498	1,851,607	
		拠点区分間繰入金費用	7,063,105	5,211,498	1,851,607	
		特別費用計(9)	7,063,105	5,211,498	1,851,607	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△7,063,105	△5,211,498	△1,851,607	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△8,611,108	△5,429,963	△3,181,145	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		40,915,448	46,345,411	△5,429,963	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		32,304,340	40,915,448	△8,611,108	
	基本金取崩額(14)		0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		32,304,340	40,915,448	△8,611,108	

介護保険事業拠点区分　事業活動明細書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

	勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
		訪問介護事業	居宅介護支援事業			
サービス活動増減の部 収益	介護保険事業収益	45,368,485	24,272,840	69,641,325	0	69,641,325
	居宅介護料収益	34,560,350	0	34,560,350	0	34,560,350
	(介護報酬収益)	30,652,653	0	30,652,653	0	30,652,653
	介護報酬収益	30,652,653	0	30,652,653	0	30,652,653
	(利用者負担金収益)	3,907,697	0	3,907,697	0	3,907,697
	介護負担金収益(公費)	96,563	0	96,563	0	96,563
	介護負担金収益(一般)	3,811,134	0	3,811,134	0	3,811,134
	居宅介護支援介護料収益	0	23,711,590	23,711,590	0	23,711,590
	居宅介護支援介護料収益	0	23,017,450	23,017,450	0	23,017,450
	介護予防支援介護料収益	0	694,140	694,140	0	694,140
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	10,704,135	517,320	11,221,455	0	11,221,455
	事業費収益	9,501,128	517,320	10,018,448	0	10,018,448
	事業負担金収益(公費)	55,768	0	55,768	0	55,768
	事業負担金収益(一般)	1,147,239	0	1,147,239	0	1,147,239
	その他の事業収益	104,000	43,930	147,930	0	147,930
	補助金事業収益(公費)	104,000	0	104,000	0	104,000
	受託事業収益	0	43,930	43,930	0	43,930
	サービス活動収益計(1)	45,368,485	24,272,840	69,641,325	0	69,641,325
費用	人件費	41,774,085	23,113,039	64,887,124	0	64,887,124
	職員給料	10,559,544	13,985,295	24,544,839	0	24,544,839
	職員賞与	3,494,727	4,775,760	8,270,487	0	8,270,487
	賞与引当金繰入	817,500	1,142,102	1,959,602	0	1,959,602
	非常勤職員給与	22,788,419	0	22,788,419	0	22,788,419
	法定福利費	4,113,895	3,209,882	7,323,777	0	7,323,777
	事業費	2,684,673	1,821,008	4,505,681	0	4,505,681
	研修研究費	0	26,200	26,200	0	26,200
	参加費	0	60,900	60,900	0	60,900
	消耗器具備品費	283,020	129,508	412,528	0	412,528
	印刷製本費	71,775	13,300	85,075	0	85,075
	車輌費	410,243	157,570	567,813	0	567,813
	車輌費	312,042	39,300	351,342	0	351,342
	車輌燃料費	98,201	118,270	216,471	0	216,471
	通信運搬費	490,401	306,903	797,304	0	797,304
	会議費	4,118	0	4,118	0	4,118
	広報費	162,000	59,400	221,400	0	221,400
	業務委託費	24,750	24,750	49,500	0	49,500
	手数料	62,212	7,655	69,867	0	69,867
	保険料	18,850	5,800	24,650	0	24,650
	賃借料	908,654	656,472	1,565,126	0	1,565,126
	租税公課	600	49,600	50,200	0	50,200
	保守料	216,572	322,950	539,522	0	539,522
	諸会費	25,000	0	25,000	0	25,000
	雑費	6,478	0	6,478	0	6,478
	事務費	843,739	369,505	1,213,244	0	1,213,244
	福利厚生費	306,399	50,416	356,815	0	356,815
	職員被服費	33,649	86,240	119,889	0	119,889
	事務消耗品費	5,412	1,984	7,396	0	7,396
	水道光熱費	187,912	81,864	269,776	0	269,776
	修繕費	0	35,200	35,200	0	35,200

（単位:円）

勘定科目			サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
			訪問介護事業	居宅介護支援事業			
サービス活動増減の部	費用	業務委託費	286,661	105,109	391,770	0	391,770
		保険料	19,350	7,095	26,445	0	26,445
		賃借料	4,356	1,597	5,953	0	5,953
		減価償却費	930,654	0	930,654	0	930,654
		減価償却費	930,654	0	930,654	0	930,654
		サービス活動費用計(2)	46,233,151	25,303,552	71,536,703	0	71,536,703
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△864,666	△1,030,712	△1,895,378	0	△ 1,895,378
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	341,135	3,240	344,375	0	344,375
		受取利息配当金収益	341,135	3,240	344,375	0	344,375
		その他のサービス活動外収益	0	3,000	3,000	0	3,000
		受入研修費収益	0	3,000	3,000	0	3,000
		サービス活動外収益計(4)	341,135	6,240	347,375	0	347,375
	費用						
		サービス活動外費用計(5)	0	0		0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		341,135	6,240	347,375	0	347,375
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△523,531	△1,024,472	△1,548,003	0	△1,548,003

介護保険事業拠点区分　貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	20,890,194	28,928,719	△ 8,038,525	流動負債	4,612,332	4,805,403	△ 193,071
現金預金	10,114,953	17,259,048	△ 7,144,095	事業未払金	2,652,730	2,973,642	△ 320,912
普通預金	10,114,953	1,259,048	8,855,905	賞与引当金	1,959,602	1,831,761	127,841
定期預金	0	16,000,000	△ 16,000,000	固定負債	0	0	0
事業未収金	10,748,735	11,643,165	△ 894,430	負債の部　合計	4,612,332	4,805,403	△ 193,071
未収金	26,506	26,506	0	純資産の部			
固定資産	332,988,190	333,753,844	△ 765,654	その他の積立金	316,961,712	316,961,712	0
基本財産	15,445,407	16,159,805	△ 714,398	介護保険等事業安定積立金	277,000,000	277,000,000	0
建物	15,445,407	16,159,805	△ 714,398	介護車両施設整備積立金	38,868,609	38,868,609	0
その他の固定資産	317,542,783	317,594,039	△ 51,256	備品等購入(一般)積立金	1,093,103	1,093,103	0
構築物	4	8	△ 4	次期繰越活動増減差額	32,304,340	40,915,448	△ 8,611,108
車輌運搬具	2	2	0	(うち当期活動増減差額)	△ 8,611,108	△ 5,429,963	△ 3,181,145
器具及び備品	66,173	83,875	△ 17,702				
ソフトウェア	514,892	548,442	△ 33,550				
介護保険等事業安定積立資産	277,000,000	277,000,000	0				
介護車両施設整備積立資産	38,868,609	38,868,609	0				
備品等購入(一般)積立資産	1,093,103	1,093,103	0	純資産の部　合計	349,266,052	357,877,160	△ 8,611,108
資産の部　合計	353,878,384	362,682,563	△ 8,804,179	負債及び純資産の部　合計	353,878,384	362,682,563	△ 8,804,179

計算書類に対する注記(拠点区分用)

令和6年3月31日現在

法人名:社会福祉法人　赤穂市社会福祉協議会
拠点区分名:介護保険事業

1　重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法
①満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）によっている。
②上記以外の有価証券で時価のあるもの：該当する事項はない。
(2)固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）：定額法によっている。
②無形固定資産（リース資産を除く）：定額法によっている。
③リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
該当する事項はない。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
(3)引当金の計上基準
・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
(4)消費税の会計処理
消費税の会計処理は、税込方式によっている。
(5)リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

2　重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

3　法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人赤穂市社会福祉協議会「職員の給与等に関する規程」の規定により支給している。

4　拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1)介護保険事業拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
(2)介護保険事業拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）は省略している。
(3)介護保険事業拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）
①介護保険事業拠点区分（社会福祉事業）
ア 訪問介護事業サービス区分
イ 居宅介護支援事業サービス区分

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	16,159,805	0	714,398	15,445,407
合計	16,159,805	0	714,398	15,445,407

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当する事項はない。

7 担保に供している資産

該当する事項はない。

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	1,265,290	1,265,286	4
車輌運搬具	2,370,000	2,369,998	2
器具及び備品	513,925	447,752	66,173
ソフトウェア	4,206,199	3,691,307	514,892
合計	8,355,414	7,774,343	581,071

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	取得価額	帳簿価額	時価	評価損益
第433回 大阪府公募公債	16,129,600	16,068,850	15,864,000	△ 204,850
第360回 政保道路機構	16,180,480	16,098,445	15,878,400	△ 220,045
第387回 政保道路機構	21,864,040	21,920,170	21,507,200	△ 412,970
第123回 政保地方公共	10,000,000	10,000,000	9,785,000	△ 215,000
兵庫県令和4年度年度第4回 兵庫県公募公債	70,000,000	70,000,000	68,205,970	△ 1,794,030
合計	134,174,120	134,087,465	131,240,570	△ 2,846,895

10 重要な後発事象

該当する事項はない。

11 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当する事項はない。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和5年4月1日　　(至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分名：介護保険事業

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
基本財産(有形固定資産)															
建物	16,159,805	0	0	0	714,398	0	0	0	15,445,407	0	17,075,153	0	32,520,560	0	
基本財産合計	16,159,805	0	0	0	714,398	0	0	0	15,445,407	0	17,075,153	0	32,520,560	0	
その他の固定資産(有形固定資産)															
構築物	8	0	0	0	4	0	0	0	4	0	1,265,286	0	1,265,290	0	
車輌運搬具	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2,369,998	0	2,370,000	0	
器具及び備品	83,875	0	0	0	17,702	0	0	0	66,173	0	447,752	0	513,925	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	83,885	0	0	0	17,706	0	0	0	66,179	0	4,083,036	0	4,149,215	0	
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウェア	548,442	0	165,000	0	198,550	0	0	0	514,892	0	3,691,307	0	4,206,199	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	548,442	0	165,000	0	198,550	0	0	0	514,892	0	3,691,307	0	4,206,199	0	
その他の固定資産　計	632,327	0	165,000	0	216,256	0	0	0	581,071	0	7,774,343	0	8,355,414	0	
基本財産及びその他の固定資産　計	16,792,132	0	165,000	0	930,654	0	0	0	16,026,478	0	24,849,496	0	40,875,974	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0		0		0	
差　引		0		0		0		0		0		0		0	

(注) 1.「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2.「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

（自）令和5年4月1日　　（至）令和6年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分：介護保険事業

（単位：円）

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,831,761	1,959,602	1,831,761	0	1,959,602	
計	1,831,761	1,959,602	1,831,761	0	1,959,602	

（注）1．引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。

2．目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。

3．都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

（自）令和5年4月1日　　（至）令和6年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分：介護保険事業

（単位：円）

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
介護保険等事業安定積立金	277,000,000	0	0	277,000,000	金利調整
介護車両施設整備積立金	38,868,609	0	0	38,868,609	
備品等購入(一般)積立金	1,093,103	0	0	1,093,103	
計	316,961,712	0	0	316,961,712	

（単位：円）

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
介護保険等事業安定積立資産	277,000,000	0	0	277,000,000	金利調整
介護車両施設整備積立資産	38,868,609	0	0	38,868,609	
備品等購入(一般)積立資産	1,093,103	0	0	1,093,103	
計	316,961,712	0	0	316,961,712	

（注）1．積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。

2．退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

第一号第四様式(第十七条第四項関係)

障がい者総合支援事業拠点区分　資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	障害福祉サービス等事業収入	45,782,000	43,551,660	2,230,340	
		自立支援給付費収入	45,081,000	42,836,395	2,244,605	
		介護給付費収入	41,400,000	39,335,795	2,064,205	
		計画相談支援給付費収入	3,681,000	3,500,600	180,400	
		利用者負担金収入	276,000	344,765	△68,765	
		その他の事業収入	425,000	370,500	54,500	
		受託事業収入	423,000	370,500	52,500	
		その他の事業収入	2,000	0	2,000	
		受取利息配当金収入	6,000	6,016	△16	
		受取利息配当金収入	6,000	6,016	△16	
		事業活動収入計(1)	45,788,000	43,557,676	2,230,324	
	支出	人件費支出	34,455,000	34,233,819	221,181	
		職員給料支出	12,012,000	11,895,772	116,228	
		職員賞与支出	4,914,000	4,864,954	49,046	
		非常勤職員給与支出	14,530,404	14,530,404	0	
		法定福利費支出	2,998,596	2,942,689	55,907	
		事業費支出	2,091,000	1,582,620	508,380	
		研修研究費支出	56,000	0	56,000	
		参加費支出	35,000	0	35,000	
		消耗器具備品費支出	250,000	92,844	157,156	
		印刷製本支出	52,000	23,925	28,075	
		車輌費支出	209,000	119,399	89,601	
		車輌費支出	107,000	58,950	48,050	
		車輌燃料費支出	102,000	60,449	41,551	
		通信運搬費支出	192,000	92,045	99,955	
		会議費支出	5,000	0	5,000	
		広報費支出	50,000	48,600	1,400	
		業務委託費支出	50,000	49,500	500	
		手数料支出	14,000	8,316	5,684	
		保険料支出	18,000	15,950	2,050	
		賃借料支出	754,000	744,129	9,871	
		租税公課支出	2,000	200	1,800	
		保守料支出	389,000	387,712	1,288	
		諸会費支出	5,000	0	5,000	
		雑支出	10,000	0	10,000	
		事務費支出	364,000	321,264	42,736	
		福利厚生費支出	106,000	100,768	5,232	
		職員被服費支出	78,000	52,910	25,090	
		事務消耗品費支出	3,000	1,624	1,376	
		水道光熱費支出	81,000	72,852	8,148	
		業務委託費支出	87,000	85,998	1,002	
		保険料支出	7,000	5,805	1,195	
		賃借料支出	2,000	1,307	693	
		助成金支出	2,000	0	2,000	
		助成金支出	2,000	0	2,000	
		事業活動支出計(2)	36,912,000	36,137,703	774,297	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		8,876,000	7,419,973	1,456,027	

（単位:円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	固定資産取得支出	165,000	165,000	0	
		ソフトウェア取得支出	165,000	165,000	0	
		施設整備等支出計(5)	165,000	165,000	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△165,000	△165,000	0	
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出	拠点区分間繰入金支出	16,112,000	16,065,130	46,870	
		拠点区分間繰入金支出	16,112,000	16,065,130	46,870	
		その他の活動支出計(8)	16,112,000	16,065,130	46,870	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△16,112,000	△16,065,130	△46,870	
予備費支出(10)			0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△7,401,000	△8,810,157	1,409,157	

前期末支払資金残高(12)	21,881,000	21,880,186	814	
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	14,480,000	13,070,029	1,409,971	

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

障がい者総合支援事業拠点区分　事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位:円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	収益	障害福祉サービス等事業収益	43,551,660	50,099,092	△6,547,432	
		自立支援給付費収益	42,836,395	48,386,718	△5,550,323	
		介護給付費収益	39,335,795	44,856,848	△5,521,053	
		計画相談支援給付費収益	3,500,600	3,529,870	△29,270	
		利用者負担金収益	344,765	280,452	64,313	
		その他の事業収益	370,500	1,431,922	△1,061,422	
		補助金事業収益（公費）	0	1,005,392	△1,005,392	
		受託事業収益	370,500	425,668	△55,168	
		その他の事業収益	0	862	△862	
		サービス活動収益計(1)	43,551,660	50,099,092	△6,547,432	
	費用	人件費	34,594,100	37,971,056	△3,376,956	
		職員給料	11,895,772	13,091,934	△1,196,162	
		職員賞与	4,229,442	4,553,068	△323,626	
		賞与引当金繰入	995,793	635,512	360,281	
		非常勤職員給与	14,530,404	16,600,000	△2,069,596	
		法定福利費	2,942,689	3,090,542	△147,853	
		事業費	1,582,620	1,740,654	△158,034	
		研修研究費	0	7,260	△7,260	
		参加費	0	15,000	△15,000	
		消耗器具備品費	92,844	134,846	△42,002	
		印刷製本費	23,925	51,450	△27,525	
		車輌費	119,399	127,932	△8,533	
		車輌費	58,950	58,020	930	
		車輌燃料費	60,449	69,912	△9,463	
		通信運搬費	92,045	178,663	△86,618	
		広報費	48,600	51,300	△2,700	
		業務委託費	49,500	0	49,500	
		手数料	8,316	203	8,113	
		保険料	15,950	13,050	2,900	
		賃借料	744,129	759,111	△14,982	
		租税公課	200	200	0	
		保守料	387,712	397,319	△9,607	
		雑費	0	4,320	△4,320	
		事務費	321,264	359,162	△37,898	
		福利厚生費	100,768	127,657	△26,889	
		職員被服費	52,910	47,476	5,434	
		事務消耗品費	1,624	2,196	△572	
		水道光熱費	72,852	66,255	6,597	
		修繕費	0	19,553	△19,553	
		業務委託費	85,998	88,644	△2,646	
		保険料	5,805	6,127	△322	
		賃借料	1,307	1,254	53	
		助成金費用	0	1,926	△1,926	
		助成金　費　用	0	1,926	△1,926	
		減価償却費	209,698	296,104	△86,406	
		減価償却費	209,698	296,104	△86,406	
		サービス活動費用計(2)	36,707,682	40,368,902	△3,661,220	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		6,843,978	9,730,190	△2,886,212	

（単位:円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	6,016	6,400	△384	
		受取利息配当金収益	6,016	6,400	△384	
		サービス活動外収益計(4)	6,016	6,400	△384	
	費用					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		6,016	6,400	△384	
経常増減差額(7)=(3)+(6)			6,849,994	9,736,590	△2,886,596	
特別増減の部	収益					
		特別収益計(8)	0	0	0	
	費用	拠点区分間繰入金費用	16,065,130	15,152,891	912,239	
		拠点区分間繰入金費用	16,065,130	15,152,891	912,239	
		特別費用計(9)	16,065,130	15,152,891	912,239	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△16,065,130	△15,152,891	△912,239	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△9,215,136	△5,416,301	△3,798,835	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		21,580,414	26,996,715	△5,416,301	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		12,365,278	21,580,414	△9,215,136	
	基本金取崩額(14)		0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		12,365,278	21,580,414	△9,215,136	

別紙3(⑪)

障がい者総合支援事業拠点区分　事業活動明細書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
			居宅等介護事業	相談支援事業			
サービス活動増減の部	収益	障害福祉サービス等事業収益	40,030,660	3,521,000	43,551,660	0	43,551,660
		自立支援給付費収益	39,335,795	3,500,600	42,836,395	0	42,836,395
		介護給付費収益	39,335,795	0	39,335,795	0	39,335,795
		計画相談支援給付費収益	0	3,500,600	3,500,600	0	3,500,600
		利用者負担金収益	344,765	0	344,765	0	344,765
		その他の事業収益	350,100	20,400	370,500	0	370,500
		受託事業収益	350,100	20,400	370,500	0	370,500
		サービス活動収益計(1)	40,030,660	3,521,000	43,551,660	0	43,551,660
	費用	人件費	29,529,788	5,064,312	34,594,100	0	34,594,100
		職員給料	8,859,195	3,036,577	11,895,772	0	11,895,772
		職員賞与	3,241,026	988,416	4,229,442	0	4,229,442
		賞与引当金繰入	667,560	328,233	995,793	0	995,793
		非常勤職員給与	14,530,404	0	14,530,404	0	14,530,404
		法定福利費	2,231,603	711,086	2,942,689	0	2,942,689
		事業費	1,109,171	473,449	1,582,620	0	1,740,654
		消耗器具備品費	82,475	10,369	92,844	0	134,846
		印刷製本費	23,925	0	23,925	0	51,450
		車輌費	79,247	40,152	119,399	0	127,932
		車輌費	39,300	19,650	58,950	0	58,020
		車輌燃料費	39,947	20,502	60,449	0	69,912
		通信運搬費	75,162	16,883	92,045	0	178,663
		広報費	32,400	16,200	48,600	0	51,300
		業務委託費	24,750	24,750	49,500	0	51,300
		手数料	8,144	172	8,316	0	203
		保険料	14,500	1,450	15,950	0	13,050
		賃借料	571,473	172,656	744,129	0	759,111
		租税公課	0	200	200	0	200
		保守料	197,095	190,617	387,712	0	397,319
		事務費	253,098	68,166	321,264	0	321,264
		福利厚生費	86,091	14,677	100,768	0	100,768
		職員被服費	52,910	0	52,910	0	52,910
		事務消耗品費	1,082	542	1,624	0	1,624
		水道光熱費	50,942	21,910	72,852	0	72,852
		業務委託費	57,332	28,666	85,998	0	85,998
		保険料	3,870	1,935	5,805	0	5,805
		賃借料	871	436	1,307	0	1,307
		減価償却費	63,250	146,448	209,698	0	209,698
		減価償却費	63,250	146,448	209,698	0	209,698
		サービス活動費用計(2)	30,955,307	5,752,375	36,707,682	0	36,707,682
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		9,075,353	△2,231,375	6,843,978	0	6,843,978
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	6,016	0	6,016	0	6,016
		受取利息配当金収益	6,016	0	6,016	0	6,016
		サービス活動外収益計(4)	6,016	0	6,016	0	6,016
	費用						
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		6,016	0	6,016	0	6,016
経常増減差額(7)=(3)+(6)			9,081,369	△2,231,375	6,849,994	0	6,849,994

障がい者総合支援事業拠点区分　貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

（単位:円）

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	14,464,119	23,677,794	△ 9,213,675	流動負債	2,389,883	2,433,120	△ 43,237
現金預金	7,153,597	15,533,683	△ 8,380,086	事業未払金	1,394,090	1,797,608	△ 403,518
事業未収金	7,310,522	8,144,111	△ 833,589	賞与引当金	995,793	635,512	360,281
固定資産	21,718,056	21,762,754	△ 44,698	固定負債	0	0	0
その他の固定資産	21,718,056	21,762,754	△ 44,698	負債の部　合計	2,389,883	2,433,120	△ 43,237
ソフトウェア	291,042	335,740	△ 44,698	純資産の部			
介護保険等事業安定積立資産	20,000,000	20,000,000	0	その他の積立金	21,427,014	21,427,014	0
備品等購入(一般)積立資産	1,427,014	1,427,014	0	介護保険等事業安定積立金	20,000,000	20,000,000	0
				備品等購入(一般)積立金	1,427,014	1,427,014	0
				次期繰越活動増減差額	12,365,278	21,580,414	△ 9,215,136
				(うち当期活動増減差額)	△ 9,215,136	△ 5,416,301	△ 3,798,835
				純資産の部　合計	33,792,292	43,007,428	△ 9,215,136
資産の部　合計	36,182,175	45,440,548	△ 9,258,373	負債及び純資産の部　合計	36,182,175	45,440,548	△ 9,258,373

計算書類に対する注記(拠点区分用)

令和6年3月31日現在

法人名:社会福祉法人　赤穂市社会福祉協議会
拠点区分名:障がい者総合支援事業

1　重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法
①満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）によっている。
②上記以外の有価証券で時価のあるもの：該当する事項はない。

(2)固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）：定額法によっている。
②無形固定資産（リース資産を除く）：定額法によっている。
③リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
該当する事項はない。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3)引当金の計上基準
・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4)消費税の会計処理
消費税の会計処理は、税込方式によっている。

(5)リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

2　重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

3　法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人赤穂市社会福祉協議会「職員の給与等に関する規程」の規定により支給している。

4　拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1)障がい者総合支援事業拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
(2)障がい者総合支援事業拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）は省略している。
(3)障がい者総合支援事業拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）
①障がい者総合支援事業拠点区分（社会福祉事業）
ア　居宅等介護事業サービス区分
イ　相談支援事業サービス区分

5　基本財産の増減の内容及び金額

該当する事項はない。

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当する事項はない。

7 担保に供している資産

該当する事項はない。

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	3,889,490	3,598,448	291,042
合計	3,889,490	3,598,448	291,042

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はない。

10 重要な後発事象

該当する事項はない。

11 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当する事項はない。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和5年4月1日　　(至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分名：障がい者総合支援事業

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	うち国庫補助金等の額	当期増加額(B)	うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C)	うち国庫補助金等の額	当期減少額(D)	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価(G=E+F)	うち国庫補助金等の額	摘要
基本財産(有形固定資産)															
その他の固定資産(有形固定資産)															
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウェア	335,740	0	165,000	0	209,698	0	0	0	291,042	0	3,598,448	0	3,889,490	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	335,740	0	165,000	0	209,698	0	0	0	291,042	0	3,598,448	0	3,889,490	0	
その他の固定資産　計	335,740	0	165,000	0	209,698	0	0	0	291,042	0	3,598,448	0	3,889,490	0	
基本財産及びその他の固定資産　計	335,740	0	165,000	0	209,698	0	0	0	291,042	0	3,598,448	0	3,889,490	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0		0		0	
差　引		0		0		0		0		0		0		0	

(注) 1．「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2．「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

（自）令和5年4月1日　　（至）令和6年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分：障がい者総合支援事業

（単位：円）

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	635,512	995,793	635,512	0	995,793	
計	635,512	995,793	635,512	0	995,793	

（注）1．引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。

2．目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。

3．都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

（自）令和5年4月1日　　（至）令和6年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分：障がい者総合支援事業

（単位：円）

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
介護保険等事業安定積立金	20,000,000	0	0	20,000,000	
備品等購入(一般)積立金	1,427,014	0	0	1,427,014	
計	21,427,014	0	0	21,427,014	

（単位：円）

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
介護保険等事業安定積立資産	20,000,000	0	0	20,000,000	
備品等購入(一般)積立資産	1,427,014	0	0	1,427,014	
計	21,427,014	0	0	21,427,014	

（注）1．積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。

2．退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

第一号第四様式(第十七条第四項関係)

貸衣裳事業拠点区分　資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	事業収入	6,251,000	5,407,425	843,575	
		利用料収入	6,214,000	5,407,425	806,575	
		その他の事業収入	37,000	0	37,000	
		その他の事業収入	37,000	0	37,000	
		受取利息配当金収入	1,000	55	945	
		受取利息配当金収入	1,000	55	945	
		その他の収入	1,000	19,135	△18,135	
		雑収入	1,000	19,135	△18,135	
		雑収入	1,000	19,135	△18,135	
		事業活動収入計(1)	6,253,000	5,426,615	826,385	
	支出	人件費支出	4,441,000	4,354,291	86,709	
		非常勤職員給与支出	4,371,000	4,309,836	61,164	
		法定福利費支出	70,000	44,455	25,545	
		事業費支出	2,055,000	1,747,338	307,662	
		消耗器具備品費支出	900,000	824,740	75,260	
		印刷製本支出	25,000	24,200	800	
		車輌費支出	115,000	77,680	37,320	
		車輌費支出	60,000	22,680	37,320	
		車輌燃料費支出	55,000	55,000	0	
		修繕費支出	10,000	8,800	1,200	
		通信運搬費支出	10,000	6,963	3,037	
		広報費支出	74,000	73,760	240	
		手数料支出	400,000	250,085	149,915	
		賃借料支出	239,000	209,110	29,890	
		租税公課支出	282,000	272,000	10,000	
		事務費支出	38,000	30,441	7,559	
		福利厚生費支出	38,000	30,441	7,559	
		事業活動支出計(2)	6,534,000	6,132,070	401,930	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△281,000	△705,455	424,455	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	固定資産取得支出	250,000	132,000	118,000	
		器具及び備品取得支出	250,000	132,000	118,000	
		施設整備等支出計(5)	250,000	132,000	118,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△250,000	△132,000	△118,000	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	400,000	400,000	0	
		備品等購入(特別)積立資産取崩収入	400,000	400,000	0	
		その他の活動収入計(7)	400,000	400,000	0	
	支出					
		その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		400,000	400,000	0	
予備費支出(10)			0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△131,000	△437,455	306,455	

前期末支払資金残高(12)	4,981,000	4,981,365	△365	
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	4,850,000	4,543,910	306,090	

貸衣裳事業拠点区分　事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	収益	事業収益	5,407,425	5,369,430	37,995	
		利用料収益	5,407,425	5,369,430	37,995	
		サービス活動収益計(1)	5,407,425	5,369,430	37,995	
	費用	人件費	4,354,291	4,163,573	190,718	
		非常勤職員給与	4,309,836	4,131,375	178,461	
		法定福利費	44,455	32,198	12,257	
		事業費	1,747,338	1,926,542	△179,204	
		消耗器具備品費	824,740	888,373	△63,633	
		印刷製本費	24,200	24,200	0	
		車輌費	77,680	77,136	544	
		車輌費	22,680	23,140	△460	
		車輌燃料費	55,000	53,996	1,004	
		修繕費	8,800	0	8,800	
		通信運搬費	6,963	3,473	3,490	
		広報費	73,760	95,600	△21,840	
		手数料	250,085	363,590	△113,505	
		賃借料	209,110	204,270	4,840	
		租税公課	272,000	269,900	2,100	
		事務費	30,441	44,063	△13,622	
		福利厚生費	30,441	36,148	△5,707	
		事務消耗品費	0	7,915	△7,915	
		減価償却費	306,072	420,973	△114,901	
		減価償却費	306,072	420,973	△114,901	
		サービス活動費用計(2)	6,438,142	6,555,151	△117,009	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△1,030,717	△1,185,721	155,004	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	55	80	△25	
		受取利息配当金収益	55	80	△25	
		その他のサービス活動外収益	19,135	28,850	△9,715	
		雑収益	19,135	28,850	△9,715	
		サービス活動外収益計(4)	19,190	28,930	△9,740	
	費用					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		19,190	28,930	△9,740	
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△1,011,527	△1,156,791	145,264	
特別増減の部	収益					
		特別収益計(8)	0	0	0	
	費用	固定資産売却損・処分損	0	5,509	△5,509	
		その他固定資産売却損・処分損	0	5,509	△5,509	
		特別費用計(9)	0	5,509	△5,509	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	△5,509	5,509	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△1,011,527	△1,162,300	150,773	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		5,434,780	5,797,080	△362,300	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		4,423,253	4,634,780	△211,527	
	基本金取崩額(14)		0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)		400,000	800,000	△400,000	
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		4,823,253	5,434,780	△611,527	

貸衣裳事業拠点区分　貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	4,898,289	5,383,367	△ 485,078	流動負債	354,379	402,002	△ 47,623
現金預金	4,898,289	5,383,367	△ 485,078	事業未払金	354,379	402,002	△ 47,623
固定資産	3,085,724	3,659,796	△ 574,072	固定負債	0	0	0
その他の固定資産	3,085,724	3,659,796	△ 574,072	負債の部　合計	354,379	402,002	△ 47,623
器具及び備品	279,343	453,415	△ 174,072	純資産の部			
備品等購入(特別)積立資産	2,806,381	3,206,381	△ 400,000	その他の積立金	2,806,381	3,206,381	△ 400,000
				備品等購入(特別)積立金	2,806,381	3,206,381	△ 400,000
				次期繰越活動増減差額	4,823,253	5,434,780	△ 611,527
				(うち当期活動増減差額)	△ 1,011,527	△ 1,162,300	150,773
				純資産の部　合計	7,629,634	8,641,161	△ 1,011,527
資産の部　合計	7,984,013	9,043,163	△ 1,059,150	負債及び純資産の部　合計	7,984,013	9,043,163	△ 1,059,150

計算書類に対する注記(拠点区分用)

令和6年3月31日現在

法人名:社会福祉法人　赤穂市社会福祉協議会
拠点区分名:貸衣裳事業

1　重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法
①満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）によっている。
②上記以外の有価証券で時価のあるもの：該当する事項はない。
(2)固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）：定額法によっている。
②無形固定資産（リース資産を除く）：定額法によっている。
③リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
該当する事項はない。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
(3)消費税の会計処理
消費税の会計処理は、税込方式によっている。
(4)リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

2　重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

3　法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人赤穂市社会福祉協議会「職員の給与等に関する規程」の規定により支給している。

4　拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1)貸衣裳事業拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

5　基本財産の増減の内容及び金額

該当する事項はない。

6　会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当する事項はない。

7　担保に供している資産

該当する事項はない。

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	18,950,952	18,671,609	279,343
合計	18,950,952	18,671,609	279,343

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はない。

10 重要な後発事象

該当する事項はない。

11 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当する事項はない。

別紙3(⑧)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和5年4月1日　　(至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分名：貸衣裳事業

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
基本財産(有形固定資産)															
その他の固定資産(有形固定資産)															
器具及び備品	453,415	0	132,000	0	306,072	0	0	0	279,343	0	18,671,609	0	18,950,952	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	453,415	0	132,000	0	306,072	0	0	0	279,343	0	18,671,609	0	18,950,952	0	
その他の固定資産(無形固定資産)															
その他の固定資産　計	453,415	0	132,000	0	306,072	0	0	0	279,343	0	18,671,609	0	18,950,952	0	
基本財産及びその他の固定資産　計	453,415	0	132,000	0	306,072	0	0	0	279,343	0	18,671,609	0	18,950,952	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0		0		0	
差　引		0		0		0		0		0		0		0	

(注) 1．「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2．「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

積立金・積立資産明細書

（自）令和5年4月1日　　（至）令和6年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分：貸衣裳事業

（単位：円）

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
備品等購入(特別)積立金	3,206,381	0	400,000	2,806,381	
計	3,206,381	0	400,000	2,806,381	

（単位：円）

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
備品等購入(特別)積立資産	3,206,381	0	400,000	2,806,381	
計	3,206,381	0	400,000	2,806,381	

（注）1．積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。

2．退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

監査報告書

令和６年５月２０日

社会福祉法人赤穂市社会福祉協議会
理事長　　児　嶋　佳　文　　様

監事　尻野善章

監事　釜浦利彦

私たち監事は、令和５年４月１日から令和６年３月３１日までの令和５年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

１　監査の方法及びその内容

各監事は、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会等に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等（事業報告及びその附属明細書）について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討いたしました。

２　監査意見

（１）事業報告等の監査結果

① 事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（２）計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。